

令和元年度

主要な施策の  
成果説明書

宍粟市

目 次	〔頁〕
I 決算の概要 .....	1
II 一般会計決算の状況	
1. 決算額と決算収支 .....	2
2. 歳入決算の状況	
(1) 総 括 .....	3
(2) 市税の状況 .....	4
(3) 地方交付税等の状況 .....	5
(4) 市債の状況 .....	6
3. 歳出決算の状況	
(1) 総 括 .....	7
(2) 性質別分類 .....	8
(3) 節別分類 .....	9
(4) 令和2年度への繰越事業 .....	10~11
III 主な財政指標等	
(1) 総 括 .....	12
(2) 経常収支比率 .....	13
IV 市債と基金の状況	
(1) 市債残高の状況 .....	14
(2) 基金の状況 .....	15
(3) 市税及び税外収入の滞納状況 .....	16
(4) 不納欠損の状況 .....	17
V 特別会計決算の状況	
(1) 国民健康保険事業特別会計 .....	18
(2) 国民健康保険診療所特別会計 .....	19
(3) 後期高齢者医療事業特別会計 .....	20
(4) 介護保険事業特別会計 .....	21
(5) 訪問看護事業特別会計 .....	22
(6) 下水道事業特別会計 .....	23
(7) 農業集落排水事業特別会計 .....	24
(8) 水道事業特別会計 .....	25~26
(9) 病院事業特別会計 .....	27~28
(10) 農業共済事業特別会計 .....	29
VI 主要な施策の成果説明	
・ 総 括 .....	30~33
・ 企画総務部 .....	34~36
・ まちづくり推進部 .....	37~44
・ 市民生活部 .....	45~49
・ 健康福祉部 .....	50~56
・ 産 業 部 .....	57~69
・ 農業委員会事務局 .....	70
・ 建 設 部 .....	71~76
・ 教 育 部 .....	77~82
・ 議 会 事 務 局 .....	83
・ 総 合 病 院 .....	84~85
VII 財政用語の解説 .....	86~88
定額運用基金の運用状況 .....	89

## I 決算の概要

令和元年度各会計の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

令和元年度会計別決算総括表

(単位：千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
一般会計		25,618,537	24,658,628	959,909	361,089	598,820
特別会計	国民健康保険事業	4,413,985	4,374,645	39,340	0	39,340
	国民健康保険診療所	180,665	180,162	503	0	503
	後期高齢者医療事業	553,467	542,478	10,989	0	10,989
	介護保険事業	4,832,961	4,789,179	43,782	0	43,782
	訪問看護事業	49,219	48,966	253	0	253
	下水道事業	2,590,525	2,503,906	86,619	0	86,619
	農業集落排水事業	1,067,140	1,046,050	21,090	0	21,090
	計	13,687,962	13,485,386	202,576	0	202,576
合計		39,306,499	38,144,014	1,162,485	361,089	801,396

(単位：千円、税込)

会計名		収入総額	支出総額	差引収支額	
企業会計	水道事業	収益的収支	1,219,584	1,264,678	△ 45,094
		資本的収支	595,844	1,091,588	△ 495,744
	病院事業	収益的収支	4,013,583	3,975,053	38,530
		資本的収支	341,014	464,604	△ 123,590
	農業共済事業	収益的収支	82,152	82,076	76
		資本的収支	0	0	0
計		収益的収支	5,315,319	5,321,807	△ 6,488
		資本的収支	936,858	1,556,192	△ 619,334

※ 実質収支額 = 歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 = 翌年度へ繰り越した事業の財源のうち、未収入特定財源を除いた額

※ 各会計で歳入・歳出決算額をそれぞれ単位未満四捨五入。

## Ⅱ 一般会計決算の状況

### 1. 決算額と決算収支

令和元年度一般会計の歳入決算額は256億1,853万7千円、歳出決算額は246億5,862万8千円で、平成30年度決算額と比較すると、歳入が2.9%増、歳出が1.4%増となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、9億5,990万9千円で、翌年度へ繰り越すべき財源3億6,108万9千円を除いた実質収支額は、5億9,882万円です。

（単位：千円、％）

	歳入決算額	歳出決算額	差引額 （形式収支）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
令和元年度	25,618,537	24,658,628	959,909	361,089	598,820
平成30年度	24,898,473	24,321,676	576,797	139,779	437,018
増減額	720,064	336,952	383,112	221,310	161,802
増減率	2.9	1.4	66.4	158.3	37.0

## 2. 歳入決算の状況

### (1) 総括

予算額275億638万4千円に対し、収入済額は約256億1,853万7千円で、収入割合は93.1%となりました。

市税においては、市民税や固定資産税など多くの税目で増収となったことにより、全体として約5,571万9千円の増となりました。

一方、地方交付税においては、特別交付税で、平成30年度に現年災の災害復旧に伴う財政需要の増のため一時的に増加したことなどから、1億9,837万9千円の減となっています。

(単位：円、%)

款	予算額	収入済額	収入率	H30収入済額	対H30増減額
1. 市 税	4,570,628,000	4,587,213,513	100.4	4,531,494,832	55,718,681
2. 地方譲与税	225,478,000	233,450,018	103.5	180,572,000	52,878,018
3. 利子割交付金	4,321,000	4,465,000	103.3	8,755,000	△ 4,290,000
4. 配当割交付金	28,405,000	28,879,000	101.7	26,199,000	2,680,000
5. 株式等譲渡金 所得割交付金	24,108,000	15,405,000	63.9	20,673,000	△ 5,268,000
6. 地方消費税 交 付 金	668,000,000	649,907,000	97.3	674,938,000	△ 25,031,000
7. ゴルフ場利用税金 交 付 金	6,244,000	6,941,025	111.2	6,377,000	564,025
8. 自動車取得税金 交 付 金	37,392,000	37,607,153	100.6	79,903,000	△ 42,295,847
9. 環境性能割交付金	11,143,000	10,592,000	95.1		皆増
10. 地方特例交付金	71,948,000	75,461,000	104.9	20,728,000	54,733,000
11. 地方交付税	9,679,396,000	9,619,853,000	99.4	9,818,232,000	△ 198,379,000
12. 交通安全対策特別 交 付 金	6,559,000	6,235,000	95.1	6,295,000	△ 60,000
13. 分担金及び 負 担 金	148,545,000	148,732,945	100.1	189,348,190	△ 40,615,245
14. 使用料及び 手 数 料	353,246,000	344,600,296	97.6	355,681,841	△ 11,081,545
15. 国庫支出金	3,412,266,000	2,605,358,616	76.4	2,146,196,737	459,161,879
16. 県 支 出 金	1,637,261,000	1,575,294,833	96.2	1,540,719,626	34,575,207
17. 財 産 収 入	187,568,000	171,452,304	91.4	190,303,029	△ 18,850,725
18. 寄 附 金	234,244,000	245,964,717	105.0	113,828,488	132,136,229
19. 繰 入 金	921,979,000	836,591,649	90.7	526,936,362	309,655,287
20. 繰 越 金	545,758,000	576,797,259	105.7	520,724,320	56,072,939
21. 諸 収 入	790,575,000	764,915,936	96.8	777,082,509	△ 12,166,573
22. 市 債	3,941,320,000	3,072,820,000	78.0	3,163,485,000	△ 90,665,000
合 計	27,506,384,000	25,618,537,264	93.1	24,898,472,934	720,064,330

## (2) 市税の状況

現年課税分で、入湯税、都市計画税を除く他の全税目で増加しております。市民税（個人）では所得割、市民税（法人）では法人税割が大きく増となっており、固定資産税では家屋と償却資産の増加により増となっています。また、軽自動車税ではグリーン化特例による重課対象の増加や環境性能割の創設により増、たばこ税では旧3級品の特例税率の廃止により増となったことなどから、市税全体では、前年度より5,571万9千円の増収となりました。

収納率は、市税全体で93.4%（対前年度0.8%増）となりました。

### 市税決算の状況

（単位：千円、%）

		令和元年度			平成30年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	市民税（個人）	1,552,810	1,535,890	98.9	1,536,321	1,518,439	98.8
	市民税（法人）	217,279	216,127	99.5	207,260	206,021	99.4
	固定資産税	2,225,937	2,188,002	98.3	2,219,228	2,179,602	98.2
	交付金・納付金	40,771	40,771	100.0	38,853	38,853	100.0
	軽自動車税	136,926	134,073	97.9	133,375	130,298	97.7
	たばこ税	293,177	293,177	100.0	285,851	285,851	100.0
	入湯税	871	871	100.0	1,055	1,055	100.0
	都市計画税	108,150	106,471	98.4	109,744	107,913	98.3
	（小計）	4,575,921	4,515,382	98.7	4,531,687	4,468,032	98.6
滞納繰越分	市民税（個人）	83,932	20,971	25.0	94,237	23,793	25.2
	市民税（法人）	4,304	1,388	32.2	4,756	1,361	28.6
	固定資産税	226,548	44,721	19.7	240,674	34,939	14.5
	軽自動車税	9,178	2,809	30.6	8,486	2,041	24.1
	都市計画税	10,549	1,943	18.4	11,565	1,329	11.5
		（小計）	334,511	71,832	21.5	359,718	63,463
市税合計		4,910,432	4,587,214	93.4	4,891,405	4,531,495	92.6

※令和元年度の入湯税は、全額を観光振興（しそ森林王国観光協会活動支援）に充当し、都市計画税は、公共下水道整備事業の地方債償還に充てるため、一般会計が負担する下水道事業特別会計への繰出金に充当しました。

### （参考）国民健康保険税決算の状況

（単位：千円、%）

		令和元年度			平成30年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	一般・医療分	613,085	580,232	94.6	624,767	589,397	94.3
	一般・後期分	211,797	200,319	94.6	217,202	204,841	94.3
	一般・介護分	78,288	72,525	92.6	81,293	75,154	92.4
	退職・医療分	323	322	99.7	4,397	4,281	97.4
	退職・後期分	111	111	100.0	1,517	1,476	97.3
	退職・介護分	116	115	99.1	1,358	1,320	97.2
	（小計）	903,720	853,624	94.5	930,534	876,469	94.2
滞納繰越分	一般・医療分	170,487	36,026	21.1	188,100	40,208	21.4
	一般・後期分	47,582	10,949	23.0	49,413	11,538	23.4
	一般・介護分	27,125	5,414	20.0	29,064	5,707	19.6
	退職・医療分	5,444	1,425	26.2	6,822	1,035	15.2
	退職・後期分	873	191	21.9	1,216	275	22.6
	退職・介護分	1,025	327	31.9	1,382	290	21.0
	（小計）	252,536	54,332	21.5	275,997	59,053	21.4
国民健康保険税合計		1,156,256	907,956	78.5	1,206,531	935,522	77.5

### (3) 地方交付税等の状況

普通交付税では、合併による優遇措置の段階的縮減の影響により、5億5,512万円の減少（対前年比△1億6,503万4千円）となった一方で、算定に用いる需要額の一部の単位費用が消費税・地方消費税率の引上げなどに伴い増加となったほか、交付税財源となる国税の対象税目が景気の伸びに伴い増収見込みとなったことで、臨時財政対策債への振替額が減少したことから、結果として、前年度と比較して373万9千円増の87億1,249万8千円の交付を受けました。

特別交付税は、前年度にあった、平成30年7月豪雨からの災害復旧に係る経費の増分などがなくなったことにより、前年度比で2億211万8千円、18.2%減の9億735万5千円の交付となりました。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額では、前年度と比較すると、3億5,087万5千円の減となりました。

#### 地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

	令和元年度		平成30年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	8,712,498	85.9	8,708,759	83.0	3,739	0.0
特別交付税	907,355	8.9	1,109,473	10.5	△202,118	△18.2
臨時財政対策債	527,020	5.2	679,516	6.5	△152,496	△22.4
合計	10,146,873	100.0	10,497,748	100.0	△350,875	△3.3

#### 普通交付税算定結果

(単位：千円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨財債控除前)	14,153,250	13,990,696	162,554	1.2
臨時財政対策債	527,020	679,516	△152,496	△22.4
基準財政需要額 (A)	13,626,230	13,311,180	315,050	2.4
基準財政収入額 (B)	4,347,099	4,275,652	71,447	1.7
交付基準額 (C) = (A) - (B)	9,279,131	9,035,528	243,603	2.7
段階的縮減 (D)	△555,120	△390,086	△165,034	42.3
調整額・錯誤額 (E)	△11,513	63,317	△74,830	
交付決定額 (F) = (C) + (D) + (E)	8,712,498	8,708,759	3,739	0.0

(4) 市債の状況

令和元年度に借り入れた市債は、一般会計総額で30億7,282万円で、平成30年度と比較すると9,066万5千円の減となりました。

主な要因は、平成30年7月豪雨により発生した災害の復旧事業に活用した災害復旧事業債や過疎対策事業債、臨時財政対策債などが減少したことです。

(単位：千円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
合併特例事業債	721,900	453,500	268,400	59.2
(公共施設整備事業)	691,700	71,600	620,100	866.1
(FTTHサブセンター等整備事業)	0	71,100	△ 71,100	皆減
(教育施設整備事業)	30,200	24,700	5,500	22.3
(幼保一元化推進事業)	0	286,100	△ 286,100	皆減
公共事業等債	27,800	57,700	△ 29,900	△ 51.8
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	24,900		24,900	皆増
公営住宅建設事業債	11,900	125,500	△ 113,600	△ 90.5
災害復旧事業債	185,400	357,500	△ 172,100	△ 48.1
学校教育施設等整備事業債	272,700	44,700	228,000	510.1
緊急防災・減災事業債	12,900	44,800	△ 31,900	△ 71.2
緊急自然災害防止対策債	700		700	皆増
辺地対策事業債	15,000	0	15,000	皆増
過疎対策事業債	1,037,700	1,146,869	△ 109,169	△ 9.5
過疎対策事業債(特別事業)	234,900	253,400	△ 18,500	△ 7.3
臨時財政対策債	527,020	679,516	△ 152,496	△ 22.4
市債合計	3,072,820	3,163,485	△ 90,665	△ 2.9



### 3. 歳出決算の状況

#### (1) 総括

予算額275億638万4千円に対し、支出済額は約246億5,862万8千円で、執行割合は89.6%となりました。

ただし、令和2年度への繰越額17億494万9千円を除いた実質の予算額258億143万5千円に対する執行割合は95.6%です。

総務費で生活圏拠点施設整備に伴い増、商工費でプレミアム付き商品券事業に伴い増、教育費で学校施設空調設備整備に伴い増、また、災害復旧費で平成30年7月豪雨による災害復旧事業を平成30年度から繰越実施したことなどに伴い増となりました。

一方、民生費では認定こども園の整備園数の減少により減、土木費では災害復旧事業を優先して実施したことなどから減となったほか、公債費ではこれまでの繰上償還の影響で減となっています。

(単位：円、%)

款	予算額	支出済額	執行率	H30支出済額	対H30増減額
1. 議会費	164,791,000	158,143,916	96.0	158,486,307	△ 342,391
2. 総務費	3,929,355,000	3,693,570,938	94.0	3,055,443,250	638,127,688
3. 民生費	6,985,304,000	6,783,116,632	97.1	7,049,347,019	△ 266,230,387
4. 衛生費	2,756,029,000	2,649,752,474	96.1	2,752,390,154	△ 102,637,680
5. 農林水産業費	1,551,259,000	1,458,669,000	94.0	1,493,088,315	△ 34,419,315
6. 商工費	950,603,000	881,817,935	92.8	825,381,043	56,436,892
7. 土木費	2,011,942,000	1,708,994,039	84.9	2,203,170,150	△ 494,176,111
8. 消防費	965,515,000	949,649,674	98.4	993,542,482	△ 43,892,808
9. 教育費	2,801,600,000	2,397,280,257	85.6	1,942,624,680	454,655,577
10. 災害復旧費	2,557,773,000	1,155,011,236	45.2	765,035,561	389,975,675
11. 公債費	2,825,903,000	2,822,381,476	99.9	2,982,990,134	△ 160,608,658
12. 諸支出金	243,000	240,698	99.1	100,176,580	△ 99,935,882
13. 予備費	6,067,000	0	-	0	0
合計	27,506,384,000	24,658,628,275	89.6	24,321,675,675	336,952,600

(2) 性質別分類

一般会計の歳出決算額を性質別に分類し平成30年度と比較すると、災害復旧費の増は、平成30年7月豪雨による災害復旧事業を平成30年度から繰越実施したことが大きな要因となっています。また、ふるさと納税による寄附金の増加に伴うブナ基金積立金の増により、積立金が81%の増となっています。

一方、公債費においては、平成22年度から市債の積極的な繰上償還を実施してきており、前年度に引き続き減となっています。

(単位：千円、%)

区 分	R1決算額 (A)	構成比	H30決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
人 件 費	3,214,522	13.0	3,188,142	13.1	26,380	0.8
物 件 費	3,116,555	12.6	3,036,131	12.4	80,424	2.6
維 持 補 修 費	216,379	0.9	202,612	0.8	13,767	6.8
扶 助 費	3,472,919	14.1	3,423,412	14.1	49,507	1.4
補 助 費 等	3,933,843	16.0	4,014,992	16.5	△ 81,149	△ 2.0
普通建設事業費	2,806,752	11.4	2,882,340	11.9	△ 75,588	△ 2.6
災 害 復 旧 費	1,154,391	4.7	754,961	3.1	399,430	52.9
公 債 費	2,822,104	11.4	2,982,715	12.3	△ 160,611	△ 5.4
積 立 金	255,303	1.0	141,075	0.6	114,228	81.0
投資及び出資金	335,000	1.4	345,000	1.4	△ 10,000	△ 2.9
繰 出 金	3,330,860	13.5	3,350,296	13.8	△ 19,436	△ 0.6
合 計	24,658,628	100.0	24,321,676	100.0	336,952	1.4

## (3) 節別分類

節区分ごとの前年度比較は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	R 1 決算額 (A)	構成比	H 3 0 決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 報 酬	154,154	0.6	144,147	0.6	10,007	6.9
2 給 料	1,416,417	5.8	1,394,228	5.7	22,189	1.6
3 職 員 手 当 等	908,353	3.7	944,124	3.9	△ 35,771	△ 3.8
4 共 済 費	609,318	2.5	592,791	2.4	16,527	2.8
5 災 害 補 償 費	2,209	0.0	44	0.0	2,165	4,920.5
7 賃 金	742,385	3.0	725,021	3.0	17,364	2.4
8 報 償 費	116,196	0.5	115,594	0.5	602	0.5
9 旅 費	14,987	0.1	15,322	0.1	△ 335	△ 2.2
10 交 際 費	1,001	0.0	1,222	0.0	△ 221	△ 18.1
11 需 用 費	697,067	2.8	691,568	2.8	5,499	0.8
12 役 務 費	103,138	0.4	110,886	0.5	△ 7,748	△ 7.0
13 委 託 料	1,676,918	6.8	1,836,415	7.6	△ 159,497	△ 8.7
14 使用料及び賃借料	110,404	0.5	96,432	0.4	13,972	14.5
15 工 事 請 負 費	3,225,716	13.1	2,255,013	9.3	970,703	43.1
16 原 材 料 費	18,062	0.1	17,837	0.1	225	1.3
17 公有財産購入費	261,967	1.1	590,514	2.4	△ 328,547	△ 55.6
18 備 品 購 入 費	232,469	0.9	226,258	0.9	6,211	2.8
19 負担金、補助及び交付金	5,113,920	20.7	5,232,432	21.5	△ 118,512	△ 2.3
20 扶 助 費	2,420,748	9.8	2,407,815	9.9	12,933	0.5
21 貸 付 金	335,000	1.4	345,000	1.4	△ 10,000	△ 2.9
22 補償補填及び賠償金	84,960	0.3	57,520	0.2	27,440	47.7
23 償還金利子及び割引料	2,881,668	11.7	3,028,524	12.4	△ 146,856	△ 4.9
24 出 資 金	450,288	1.8	491,664	2.0	△ 41,376	△ 8.4
25 積 立 金	255,304	1.0	141,074	0.6	114,230	81.0
26 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆増
27 公 課 費	2,666	0.0	2,367	0.0	299	12.6
28 繰 出 金	2,822,313	11.4	2,857,864	11.8	△ 35,551	△ 1.2
合 計	24,658,628	100.0	24,321,676	100.0	336,952	1.4

(4) 令和2年度への繰越事業

令和元年度内に完了できなかった事業について、令和2年度に繰り越して執行することとした事業は下表のとおりです。繰越しの主な要因は、予算措置時に予見できなかった事象の発生による進捗の遅れや、国補正予算などにより年度途中に実施することとなったことなどです。

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
【繰越明許】						
一宮生活圏拠点施設整備事業	58,497	300		29,800	26,097	2,300
千種生活圏拠点施設整備事業	29,592			28,100	1,492	
木育・ウッドスタート事業	1,263		631			632
情報通信施設機器更新事業	3,740					3,740
しそ光ネット千種サブセンター整備事業	6,820			6,400	420	
新型コロナウイルス感染症対策事業 (保育所・こども園等)	7,634		7,634			
道路維持補修事業	15,000			15,000		
除雪車及び車庫等整備事業	50,532		8,059	42,400		73
道路新設改良事業	128,800		34,414	94,300		86
橋梁維持補修事業	43,000		13,329	29,600		71
都市計画マスタープラン等改定事業	3,154					3,154
公営住宅等長寿命化計画策定事業	664					664
学校施設通信ネットワーク整備事業	198,162		72,689	95,900		29,573
学校施設営繕事業	4,000					4,000
新型コロナウイルス感染症対策事業 (幼稚園)	2,500		2,500			
文化会館改修事業	64,078			64,000		78
農地災害復旧事業	24,636					24,636
農業用施設災害復旧事業	112,282			3,900		108,382

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
林業施設災害復旧事業	30,011		22,021	800		7,190
治山施設流末水路整備事業	18,000			14,400		3,600
公共土木施設災害復旧事業	695,183		495,602	149,400		50,181
せせらぎ公園災害復旧事業	193,941		61,387	12,400		120,154
【事故繰越し】						
公共土木施設災害復旧事業	13,460		11,185			2,275
繰越明許分 合計	1,691,489	300	718,266	586,400	28,009	358,514
事故繰越し分 合計	13,460		11,185			2,275

(※参考) 特別会計・企業会計における令和2年度への繰越事業

【特別会計】

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
中比地地区下水道改良事業 (下水道事業特別会計)	18,900			18,900		
特別会計 合計	18,900			18,900		

【企業会計】

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		区分
		企業債	損益勘定留保資金	
西河内大橋添架管移設事業 (水道事業特別会計)	22,000	16,900	5,100	建設改良費
水道ビジョン策定事業 (水道事業特別会計)	6,600		6,600	事故繰越し
新病院整備に係る基本構想策定支援 業務(病院事業特別会計)	4,704		4,704	事故繰越し
企業会計 合計	33,304	16,900	16,404	

### Ⅲ 主な財政指標等（直近10年）

#### （1）総括

#### ◎財政運営等現況指数表

No.	項目	指数・比率等の積算方法等	H17	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	標準財政規模 (百万円)	標準税収入＋地方譲与税等＋ 普通交付税＋臨時財政対策債	14,887	14,921	15,509	15,243	15,302	15,268	15,401	15,487	15,331	14,888	14,819	14,748
		参考：臨時財政対策債を除いた額	(14,103)	(14,007)	(14,192)	(14,284)	(14,336)	(14,292)	(14,463)	(14,599)	(14,631)	(14,191)	(14,139)	(14,221)
2	経常収支比率 (%)	経常経費充当一般財源 ÷経常一般財源収入額	96.1	95.5	93.2	93.9	91.7	90.7	90.5	90.0	92.5	91.2	92.0	93.4
3	実質赤字比率 (%)	普通会計における赤字額 ÷標準財政規模（臨財債を含む）	/	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
4	連結実質赤字比率 (%)	全会計をあわせた赤字総額 ÷標準財政規模（臨財債を含む）	/	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
5	実質公債費比率 (%)	元利償還金等が標準財政規模に占める割合（3ヶ年平均）	17.4	19.6	20.0	19.9	18.2	16.6	15.1	15.0	14.5	13.4	11.5	9.8
		参考：単年度	(18.4)	(20.4)	(20.2)	(19.0)	(15.3)	(15.5)	(14.6)	(14.8)	(14.1)	(11.3)	(9.2)	(8.9)
6	将来負担比率 (%)	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合	/	203.7	192.9	180.7	169.6	144.9	136.5	122.8	110.6	111.1	102.6	116.3
7	財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 ※3ヶ年平均	0.345	0.403	0.387	0.375	0.366	0.366	0.361	0.359	0.354	0.351	0.347	0.343
8	ラスパイレス指数	国家公務員給与を100とした場合の給与の水準 ※（ ）は国の給料減額前	99.3	97.9	98.2	97.6	105.7 (97.7)	105.3 (97.3)	97.7	97.9	97.4	97.7	98.0	97.8

(2) 経常収支比率

令和元年度の経常収支比率は93.4%で、前年度と比較して1.4%上昇しました。  
 歳入では、市税や譲与税などで収入増となったものの、臨時財政対策債の発行減により、経常一般財源等が減となり、数値上昇の要因となっています。  
 また、歳出では、消費税率の引上げなどにより、全性質において経常的経費のうちの経常一般財源等充当部分が増加したことから、数値上昇の要因となっています。  
 今後、普通交付税の縮減は令和3年度まで続くことから、事務事業の見直しや経常経費の削減、また自主財源の確保に向けた取組をいっそう強化していく必要があります。

〈経常収支比率とは・・・〉

財政構造の弾力性を示す比率で、経常的経費（歳出）に市税、普通交付税、地方譲与税等の経常的一般財源収入がどの程度使われたかを示します。  
 一般的に、この比率が高ければ財政の硬直化が懸念されます。

(単位：千円・%)

	R 1		H 3 0		R 1 - H 3 0	
	決 算 額	経常収支比率	決 算 額	経常収支比率	決 算 額	経常収支比率
歳出総額	24,658,628		24,321,676		336,952	
経常的経費	13,965,059	93.4	13,770,114	92.0	194,945	1.4
うち人件費	3,067,837	20.5	3,019,105	20.2	48,732	0.3
うち物件費	1,967,085	13.2	1,929,829	12.9	37,256	0.3
うち維持補修費	128,707	0.9	120,535	0.8	8,172	0.1
うち扶助費	1,202,292	8.0	1,162,452	7.8	39,840	0.2
うち補助費等	2,399,154	16.0	2,393,148	15.9	6,006	0.1
うち公債費	2,542,364	17.0	2,527,983	16.9	14,381	0.1
うち出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち繰出金	2,657,620	17.8	2,617,062	17.5	40,558	0.3
歳入総額	25,618,537		24,898,473		720,064	
経常一般財源等	14,944,392		14,974,011		△ 29,619	
うち市税	4,478,800		4,422,253		56,547	
うち普通交付税	8,712,498		8,708,759		3,739	
うち譲与税	233,450		180,572		52,878	
うち臨時財政対策債	527,020		679,516		△ 152,496	

## IV 市債と基金の状況

### (1) 市債残高の状況

令和元年度末の市債残高は、全会計では577億834万8千円で、前年度に比べ11億6,036万3千円、2.0%の減となりました。

なお、一般会計では2億1,929万5千円の繰上償還を実施したものの、平成30年7月豪雨の災害復旧事業や市民協働センターの建設事業などで市債を活用したことから、残高は4億2,069万5千円増加しました。

このほか、一般会計の利率別残高では、新発債の低利での借入れや高利の既発債の償還を進め、1%以下の占める割合が全体の82.10%(前年度72.24%)を占め、年々その割合は高くなっています。

#### ① 会計別市債残高

(単位：千円、%)

区 分	R1末残高 (A)	構成比	H30末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	31,075,757	53.8	30,655,062	52.1	420,695	1.4	
うち臨時財政対策債	9,808,796	17.0	10,103,921	17.2	△ 295,125	△ 2.9	
特 別 会 計	国民健康保険診療所	86,696	0.2	94,076	0.2	△ 7,380	△ 7.8
	下水道事業	11,792,068	20.4	12,494,602	21.2	△ 702,534	△ 5.6
	農業集落排水事業	4,964,198	8.6	5,262,417	8.9	△ 298,219	△ 5.7
	小 計	16,842,962	29.2	17,851,095	30.3	△ 1,008,133	△ 5.7
企 業 会 計	水道事業	7,515,763	13.0	7,924,425	13.5	△ 408,662	△ 5.2
	病院事業	2,273,866	4.0	2,438,129	4.1	△ 164,263	△ 6.7
	小 計	9,789,629	17.0	10,362,554	17.6	△ 572,925	△ 5.5
合 計	57,708,348	100.0	58,868,711	100.0	△ 1,160,363	△ 2.0	

#### ② 借入先別利率別残高 (一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	1%以下	2%以下	3%以下	4%以下	4%超	計
財 務 省	12,850,401	1,358,717	118,445	35,757		14,363,320
旧 郵 政 公 社	897,675	112,404				1,010,079
地方公共団体金融機構	1,917,724	833,396	74,874	38,875		2,864,869
市 中 銀 行	566,370					566,370
その他の金融機関	5,665,327	2,550,332				8,215,659
共 済 組 合 等	3,580,175	368,039				3,948,214
そ の 他	36,130	70,391	490		235	107,246
合 計	25,513,802	5,293,279	193,809	74,632	235	31,075,757
構 成 比	82.10	17.03	0.63	0.24	0.00	100.00



(2) 基金の状況

財政調整基金の残高は27億1,643万円、減債基金の残高は1億6,892万3千円です。  
 特定目的基金のうち、ブナ基金は、第3子以降給食費助成事業などの財源として1億8,942万7千円を取り崩したものの、1,813万2千円の増となっています。地域振興基金は、新病院建設用地取得の財源として活用したため、1億5,242万9千円の減となっています。  
 特定目的基金を含めた一般会計全体での残高は、70億2,516万1千円で、前年度に比べ5億8,113万6千円、7.6%の減となりました。(※残高は出納整理期間中の増減を反映した数値です。)

① 一般会計に属する基金

(単位：千円、%)

区 分		R1末残高 (A)	構成比	H30末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
財 政 調 整 基 金		2,716,430	38.7	3,110,101	40.9	△ 393,671	△ 12.7	
減 債 基 金		168,923	2.4	176,903	2.3	△ 7,980	△ 4.5	
特 定 目 的 基 金	積立・ 取り崩し型	公 共 施 設 等 整 備 基 金	607,164	8.7	640,769	8.4	△ 33,605	△ 5.2
		都 市 計 画 事 業 基 金	51,598	0.7	51,557	0.7	41	0.1
		森 林 環 境 等 保 全 対 策 基 金	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
		人 材 確 保 ・ 定 住 促 進 基 金	7,556	0.1	10,000	0.1	△ 2,444	△ 24.4
		地 場 産 業 振 興 基 金	9,496	0.1	20,623	0.3	△ 11,127	△ 54.0
		ブ ナ 基 金	150,409	2.1	132,277	1.7	18,132	13.7
		地 域 生 活 排 水 事 業 基 金	806	0.0	805	0.0	1	0.1
		若 者 の 海 外 研 修 等 育 成 事 業 基 金	27,294	0.4	27,264	0.4	30	0.1
		小 計	854,323		883,297		△ 28,974	△ 3.3
	果 実 運 用 型	地 域 福 祉 基 金	714,497	10.2	712,731	9.4	1,766	0.3
		ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	45,000	0.6	45,000	0.6	0	0.0
		地 域 振 興 基 金	1,928,920	27.5	2,081,349	27.3	△ 152,429	△ 7.3
		森 林 文 化 創 造 基 金	420,000	6.0	420,000	5.5	0	0.0
		奨 学 基 金	27,500	0.4	27,500	0.4	0	0.0
		小 計	3,135,917		3,286,580		△ 150,663	△ 4.6
	そ の 他 定 額 金	波 賀 町 奨 学 基 金	19,895	0.3	19,880	0.3	15	0.1
		小 椋 奨 学 基 金	107,774	1.5	107,658	1.4	116	0.1
		松 本 奨 学 基 金	21,899	0.3	21,878	0.3	21	0.1
		小 計	149,568		149,416		152	0.1
一 般 会 計 合 計		7,025,161	100.0	7,606,297	100.0	△ 581,136	△ 7.6	

※その他定額運用基金のうち、債権分を除く。

② 特別会計に属する基金

(単位：千円、%)

区 分	R1末残高 (A)	構成比	H30末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	125,807	39.9	111,942	42.3	13,865	12.4
国 民 健 康 保 険 診 療 所 運 営 基 金	49,984	15.8	54,770	20.7	△ 4,786	△ 8.7
介 護 保 険 事 業 基 金	139,749	44.3	88,151	33.3	51,598	58.5
公 共 下 水 道 事 業 基 金	0	0.0	5,441	2.0	△ 5,441	△ 100.0
農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	0	0.0	4,426	1.7	△ 4,426	△ 100.0
特 別 会 計 合 計	315,540	100.0	264,730	100.0	50,810	19.2

③ 土地開発基金

(単位：千円、%)

区 分	R1末残高 (A)	構成比	H30末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
土 地 〈 下 段 は 面 積 〉	349,263	61.6	349,263	61.6	0	0.0
	〈26,941.35㎡〉		〈26,941.35㎡〉			
預 金 ・ 現 金	217,751	38.4	217,511	38.4	240	0.1
土 地 開 発 基 金 合 計	567,014	100.0	566,774	100.0	240	0.0

## (3) 市税及び税外収入の滞納状況

(単位：円)

会計	区 分		元年度末(A)	30年度末(B)	差引(A-B)
一般会計	市税	個人市民税	78,034,829	84,502,726	△ 6,467,897
		法人市民税	3,866,800	4,303,900	△ 437,100
		固定資産税	209,862,305	227,745,456	△ 17,883,151
		軽自動車税	9,014,643	9,201,170	△ 186,527
		都市計画税	10,193,601	10,717,474	△ 523,873
		(小計)	310,972,178	336,470,726	△ 25,498,548
	分担金及び負担金	保育料保護者負担金	2,317,760	2,900,880	△ 583,120
	使用料及び手数料	保健衛生使用料	20,000	20,000	0
		清掃使用料	7,408,682	8,294,999	△ 886,317
		うち地域生活排水施設使用料	7,405,716	8,271,754	△ 866,038
		土木管理使用料	0	2,160	△ 2,160
		住宅使用料	9,161,796	8,438,136	723,660
		幼稚園使用料	0	7,500	△ 7,500
		清掃手数料	499,170	411,180	87,990
		(小計)	17,089,648	17,173,975	△ 84,327
	諸収入	住宅新築資金等貸付金償還遅延損害金	3,374	3,374	0
		生業資金貸付金元利収入	2,872,758	2,873,368	△ 610
		住宅改修資金貸付金元利収入	12,203,866	12,203,866	0
		住宅建設資金貸付金元利収入	90,629,931	91,039,221	△ 409,290
		宅地取得資金貸付金元利収入	628,570	628,570	0
		雑入	4,583,445	6,462,744	△ 1,879,299
	(小計)	110,921,944	113,211,143	△ 2,289,199	
	計		441,301,530	469,756,724	△ 28,455,194
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	236,499,960	246,717,062	△ 10,217,102
		退職被保険者等国民健康保険税	5,273,635	7,342,451	△ 2,068,816
計		241,773,595	254,059,513	△ 12,285,918	
国保診療所	診療収入	外来収入	96,896	102,896	△ 6,000
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	2,959,663	2,982,269	△ 22,606
介護保険	保険料	第1号被保険者保険料	15,423,247	17,772,366	△ 2,349,119
下水道	分担金及び負担金	特環下水道事業費分担金	137,500	0	137,500
		公共下水道事業受益者負担金	0	98,000	△ 98,000
	(小計)	137,500	98,000	39,500	
使用料	下水道使用料	41,443,567	14,629,813	26,813,754	
計		41,581,067	14,727,813	26,853,254	
農業集落排水	使用料	農業集落排水施設使用料	11,740,258	3,442,590	8,297,668
		小規模集合処理排水施設使用料	30,701	0	30,701
計		11,770,959	3,442,590	8,328,369	
水道	使用料	上水道使用料	100,399,967	102,933,014	△ 2,533,047
病院	診療収入	診療収入	27,077,261	25,802,519	1,274,742
合計			882,384,185	891,579,704	△ 9,195,519

(注1) 法適用企業会計の上水道及び公立病院については、3月末における各決算年度における未収金を計上している。

## (4) 不納欠損の状況

(単位：円)

会計	区 分		元年度
一般会計	市税	個人市民税（滞納繰越分）	1,846,404
		法人市民税（滞納繰越分）	200,000
		固定資産税（滞納繰越分）	9,901,007
		軽自動車税（滞納繰越分）	207,000
		都市計画税（滞納繰越分）	92,293
	負担金	保育料保護者負担金（滞納繰越分）	359,320
	使用料	地域生活排水施設使用料（滞納繰越分）	110,411
		土木管理使用料（滞納繰越分）	2,160
小計			12,718,595
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税（一般医療滞納繰越分）	4,574,256
		一般被保険者国民健康保険税（一般後期滞納繰越分）	1,193,763
		一般被保険者国民健康保険税（一般介護滞納繰越分）	629,611
		退職被保険者等国民健康保険税（退職医療滞納繰越分）	81,844
		退職被保険者等国民健康保険税（退職後期滞納繰越分）	21,124
		退職被保険者等国民健康保険税（退職介護滞納繰越分）	25,291
	小計		
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料（滞納繰越分）	34,609
介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料（滞納繰越分）	6,700,235
下水道	使用料	下水道使用料（滞納繰越分）	200,660
農業集落排水	使用料	農業集落排水施設使用料（滞納繰越分）	37,251
水道	使用料	水道使用料	321,124
合 計			26,538,363

## V 特別会計決算の状況

### (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	4,413,985,474
歳出総額	4,374,645,079
歳入歳出差引額	39,340,395
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	39,340,395

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和元年度		収入率	平成30年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 国民健康保険税	902,005,000	907,956,429	100.7	935,522,108	△ 27,565,679
2. 一部負担金	4,000	0	0.0	0	-
3. 使用料及び手数料	480,000	475,900	99.1	464,300	11,600
4. 県支出金	3,220,389,000	3,078,719,710	95.6	3,087,393,766	△ 8,674,056
5. 財産収入	224,000	223,884	99.9	0	皆増
6. 繰入金	335,791,000	327,650,047	97.6	329,776,794	△ 2,126,747
7. 繰越金	94,372,000	94,372,594	100.0	173,487,289	△ 79,114,695
8. 諸収入	5,276,000	4,586,910	86.9	10,963,820	△ 6,376,910
国庫支出金	-	-	-	231,000	皆減
合計	4,558,541,000	4,413,985,474	96.8	4,537,839,077	△ 123,853,603

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和元年度		執行率	平成30年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	72,612,000	66,926,301	92.2	68,643,740	△ 1,717,439
2. 保険給付費	3,053,104,000	2,915,616,093	95.5	2,903,255,764	12,360,329
3. 国民健康保険事業費 納付金	1,302,853,000	1,302,850,513	100.0	1,251,748,287	51,102,226
4. 保健事業費	33,932,000	25,628,588	75.5	25,881,000	△ 252,412
5. 基金積立金	13,865,000	13,864,884	100.0	111,942,000	△ 98,077,116
6. 公債費	100,000	0	0.0	0	-
7. 諸支出金	52,075,000	49,758,700	95.6	81,995,692	△ 32,236,992
8. 予備費	30,000,000	0	0.0	0	-
合計	4,558,541,000	4,374,645,079	96.0	4,443,466,483	△ 68,821,404

(2) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	180,664,658
歳出総額	180,162,012
歳入歳出差引額	502,646
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	502,646

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和元年度		収入率	平成30年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 診療収入	89,292,000	82,950,082	92.9	110,773,712	△ 27,823,630
2. 使用料及び手数料	1,053,000	933,713	88.7	827,113	106,600
3. 財産収入	75,000	75,287	100.4	85,089	△ 9,802
4. 繰入金	99,279,000	86,485,347	87.1	96,739,360	△ 10,254,013
5. 繰越金	519,000	519,205	100.0	495,748	23,457
6. 諸収入	1,740,000	1,501,024	86.3	1,743,926	△ 242,902
7. 市債	10,500,000	8,200,000	78.1	9,531,000	△ 1,331,000
県支出金	-	-	-	2,803,000	皆減
合計	202,458,000	180,664,658	89.2	222,998,948	△ 42,334,290

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和元年度		執行率	平成30年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	120,541,000	112,151,004	93.0	137,572,989	△ 25,421,985
2. 医療費	62,753,000	49,120,662	78.3	66,507,090	△ 17,386,428
3. 介護サービス事業費	2,848,000	2,685,853	94.3	2,411,448	274,405
4. 公債費	16,316,000	16,204,493	99.3	15,988,216	216,277
合計	202,458,000	180,162,012	89.0	222,479,743	△ 42,317,731

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	553,467,104
歳出総額	542,477,903
歳入歳出差引額	10,989,201
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	10,989,201

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和元年度		収入率	平成30年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 後期高齢者医療保険料	402,813,000	403,549,800	100.2	387,143,573	16,406,227
2. 使用料及び手数料	20,000	54,200	271.0	49,300	4,900
3. 繰入金	148,941,000	135,638,673	91.1	144,139,330	△ 8,500,657
4. 繰越金	12,167,000	12,167,698	100.0	9,816,900	2,350,798
5. 諸収入	2,013,000	2,056,733	102.2	2,004,378	52,355
国庫支出金	-	-	-	2,235,000	皆減
合計	565,954,000	553,467,104	97.8	545,388,481	8,078,623

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和元年度		執行率	平成30年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	7,496,000	7,285,571	97.2	9,251,752	△ 1,966,181
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	556,438,000	533,185,737	95.8	522,025,903	11,159,834
3. 公債費	10,000	0	-	0	-
4. 諸支出金	2,010,000	2,006,595	99.8	1,943,128	63,467
合計	565,954,000	542,477,903	95.9	533,220,783	9,257,120

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	4,832,961,095
歳出総額	4,789,179,050
歳入歳出差引額	43,782,045
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	43,782,045

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和元年度		収入率	平成30年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 介護保険料	1,017,712,000	1,019,238,432	100.1	1,033,707,052	△ 14,468,620
2. 介護サービス事業収入	14,993,000	16,837,470	112.3	14,435,360	2,402,110
3. 使用料及び手数料	240,000	289,200	120.5	261,600	27,600
4. 国庫支出金	1,130,006,000	1,141,249,843	101.0	1,121,728,920	19,520,923
5. 支払基金交付金	1,237,388,000	1,223,092,693	98.8	1,187,977,000	35,115,693
6. 県支出金	685,844,000	681,361,873	99.3	663,093,000	18,268,873
7. 財産収入	62,000	61,906	99.8	70,041	△ 8,135
8. 繰入金	721,485,000	709,460,822	98.3	656,902,456	52,558,366
9. 繰越金	37,248,000	37,248,162	100.0	61,540,411	△ 24,292,249
10. 諸収入	3,041,000	4,120,694	135.5	3,201,819	918,875
合計	4,848,019,000	4,832,961,095	99.7	4,742,917,659	90,043,436

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和元年度		執行率	平成30年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	103,897,000	100,039,434	96.3	84,941,978	15,097,456
2. 保険給付費	4,395,577,000	4,377,693,609	99.6	4,276,040,716	101,652,893
3. 地域支援事業費	237,198,000	229,060,456	96.6	222,459,803	6,600,653
4. 介護サービス事業費	14,994,000	14,765,884	98.5	14,432,454	333,430
5. 基金積立金	51,745,000	51,744,906	100.0	46,950,041	4,794,865
6. 公債費	50,000	0	-	0	-
7. 諸支出金	16,319,000	15,874,761	97.3	60,844,505	△ 44,969,744
8. 予備費	28,239,000	0	-	0	-
合計	4,848,019,000	4,789,179,050	98.8	4,705,669,497	83,509,553

(5) 訪問看護事業特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	49,218,629
歳出総額	48,965,989
歳入歳出差引額	252,640
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	252,640

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和元年度		収入率	平成30年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 事業収入	36,491,000	41,696,810	114.3	36,884,116	4,812,694
2. 県支出金	200,000	145,000	72.5	-	皆増
3. 繰入金	13,671,000	7,150,000	52.3	3,150,000	4,000,000
4. 諸収入	1,000	814	-	0	皆増
5. 繰越金	226,000	226,005	100.0	233,402	△7,397
合計	50,589,000	49,218,629	97.3	40,267,518	8,951,111

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和元年度		執行率	平成30年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 業務費	50,579,000	48,965,989	96.8	40,041,513	8,924,476
2. 公債費	10,000	0	0.0	0	-
合計	50,589,000	48,965,989	96.8	40,041,513	8,924,476



## (6) 下水道事業特別会計

※公営企業会計化に伴い、3月31日付け打ち切り決算

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	2,590,525,186
歳出総額	2,503,905,731
歳入歳出差引額	86,619,455
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	86,619,455

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和元年度		収入率	平成30年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 分担金及び負担金	3,720,000	7,834,500	210.6	6,844,700	989,800
2. 使用料及び手数料	354,812,000	326,673,732	92.1	358,547,648	△ 31,873,916
3. 国庫支出金	17,287,000	17,287,684	100.0	15,749,700	1,537,984
4. 財産収入	4,000	2,817	70.4	2,761	56
5. 繰入金	1,081,278,000	1,080,190,643	99.9	1,049,540,931	30,649,712
6. 繰越金	635,000	635,810	100.1	10,025,631	△ 9,389,821
7. 諸収入	1,000	0	0.0	3,389,524	皆減
8. 市債	1,190,100,000	1,157,900,000	97.3	404,300,000	753,600,000
合計	2,647,837,000	2,590,525,186	97.8	1,848,400,895	742,124,291

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和元年度		執行率	平成30年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 下水道費	566,947,000	426,074,896	75.2	481,242,546	△ 55,167,650
2. 公債費	2,080,890,000	2,077,830,835	99.9	1,366,522,539	711,308,296
合計	2,647,837,000	2,503,905,731	94.6	1,847,765,085	656,140,646

## (7) 農業集落排水事業特別会計

※公営企業会計化に伴い、3月31日付け打ち切り決算

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	1,067,139,732
歳出総額	1,046,049,610
歳入歳出差引額	21,090,122
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	21,090,122

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和元年度		収入率	平成30年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 分担金及び負担金	3,600,000	4,811,620	133.7	452,600	4,359,020
2. 使用料及び手数料	103,017,000	94,453,645	91.7	103,950,941	△ 9,497,296
3. 県支出金	15,500,000	0	0.0	100,080,400	皆減
4. 財産収入	4,000	2,939	73.5	3,238	△ 299
5. 繰入金	505,062,000	503,081,835	99.6	493,969,504	9,112,331
6. 繰越金	84,000	84,883	101.1	43,214	41,669
7. 諸収入	2,000	4,810	240.5	208,057	△ 203,247
8. 市債	466,300,000	464,700,000	99.7	263,800,000	200,900,000
合計	1,093,569,000	1,067,139,732	97.6	962,507,954	104,631,778

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和元年度		執行率	平成30年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 農業集落排水事業費	243,199,000	196,900,870	81.0	399,036,749	△ 202,135,879
2. 公債費	850,370,000	849,148,740	99.9	563,386,322	285,762,418
合計	1,093,569,000	1,046,049,610	95.7	962,423,071	83,626,539

(8) 水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
年度末給水人口(人)	36,579	37,185	△ 606	△ 1.6
年度末給水件数(件)	14,508	14,489	19	0.1
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	4,132,030	4,269,300	△ 137,270	△ 3.2
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	11,290	11,697	△ 407	△ 3.5
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	3,516,687	3,649,723	△ 133,036	△ 3.7
有収率(%)	85.11	85.49	△ 0.38	△ 0.4

2. 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位:千円、%)

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比
収入	営業収益	692,954	714,924	△ 21,970	△ 3.1
	給水収益	656,373	670,182	△ 13,809	△ 2.1
	受託工事収益	0	0	-	-
	その他	36,581	44,742	△ 8,161	△ 18.2
	営業外収益	468,365	494,780	△ 26,415	△ 5.3
	受取利息及び配当金	4,545	4,544	1	0.0
	他会計補助金	252,607	271,783	△ 19,176	△ 7.1
	その他	211,213	218,453	△ 7,240	△ 3.3
	計	1,161,319	1,209,704	△ 48,385	△ 4.0
	支出	営業費用	1,089,510	1,186,180	△ 96,670
原水及び浄水費		225,089	235,214	△ 10,125	△ 4.3
配水及び給水費		79,322	112,954	△ 33,632	△ 29.8
総係費		47,952	64,125	△ 16,173	△ 25.2
減価償却費		732,249	761,690	△ 29,441	△ 3.9
資産減耗費		4,581	12,112	△ 7,531	△ 62.2
その他		317	85	232	272.9
営業外費用		145,034	161,572	△ 16,538	△ 10.2
支払利息		142,986	159,683	△ 16,697	△ 10.5
その他		2,048	1,889	159	8.4
計	1,234,544	1,347,752	△ 113,208	△ 8.4	
経常利益	0	0	-	-	
経常損失	73,225	138,048	△ 64,823	△ 47.0	
特別利益	0	0	-	-	
特別損失	0	0	-	-	
前年度繰越利益剰余金	△ 898,740	△ 760,692	△ 138,048	△ 18.2	
未処分利益剰余金	△ 971,965	△ 898,740	△ 73,225	△ 8.2	
利益処分額(予定額)	0	0	-	-	

3. 資本的収入及び支出（税込）

（単位：千円、％）

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比
収入	企 業 債	296,300	142,200	154,100	108.4
	出 資 金	269,293	305,038	△ 35,745	△ 11.7
	負 担 金	0	864	△ 864	皆減
	補 助 金	0	0	-	-
	国 庫 補 助 金	30,251	10,285	19,966	194.1
	計	595,844	458,387	137,457	30.0
支 出	建 設 改 良 費	386,626	195,787	190,839	97.5
	企 業 債 償 還 金	704,962	755,812	△ 50,850	△ 6.7
	計	1,091,588	951,599	139,989	14.7
資 本 的 収 支 不 足 額		495,744	493,212	2,532	0.5
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	468,514	482,085	△ 13,571	△ 2.8
	減 債 積 立 金	0	0	-	-
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	27,230	11,127	16,103	144.7

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位：千円、％）

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	前年比
前 年 度 末 余 剰 額	877,931	940,688	△ 62,757	△ 6.7
当 年 度 発 生 額	479,718	430,455	49,263	11.4
当 年 度 使 用 額	495,744	493,212	2,532	0.5
当 年 度 末 余 剰 額	861,905	877,931	△ 16,026	△ 1.8

5. 給水原価と供給単価（1m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円、％）

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	前年比
給 水 原 価	290.93	309.96	△ 19.03	△ 6.1
供 給 単 価	186.65	183.63	3.02	1.6
差 引	104.28	126.33		

## (9) 病院事業特別会計

## 1. 業務量

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
稼働病床数 (床)		179	192	△ 13	△ 6.8
入 院	延べ患者数 (人)	51,477	45,237	6,240	13.8
	一日患者数 (人)	140.6	123.9	16.7	13.5
	病床利用率 (%)	77.6	64.6	13.0	20.1
外 来	延べ患者数 (人)	96,008	91,352	4,656	5.1
	一日患者数 (人)	400.0	426.2	△ 26.2	△ 6.2

## 2. 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位: 千円、%)

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比
収 入	医 業 収 益	3,646,853	3,351,055	295,798	8.8
	入 院 収 益	2,196,133	1,946,938	249,195	12.8
	外 来 収 益	1,217,720	1,169,501	48,219	4.1
	そ の 他	233,000	234,616	△ 1,616	△ 0.7
入	医 業 外 収 益	353,530	344,848	8,682	2.5
	受 取 利 息 配 当 金	0	0	0	-
	他 会 計 補 助 金	305,527	312,875	△ 7,348	△ 2.4
	補 助 金	6,309	4,264	2,045	48.0
	そ の 他	41,694	27,709	13,985	50.5
収 益 合 計		4,000,383	3,695,903	304,480	8.2
支 出	医 業 費 用	3,810,705	3,699,808	110,897	3.0
	給 与 費	2,435,659	2,375,654	60,005	2.5
	材 料 費	645,122	629,659	15,463	2.5
	経 費	498,495	439,508	58,987	13.4
	減 価 償 却 費	221,008	240,010	△ 19,002	△ 7.9
	そ の 他	10,421	14,977	△ 4,556	△ 30.4
	医 業 外 費 用	151,494	142,104	9,390	6.6
	支 払 利 息	41,011	45,398	△ 4,387	△ 9.7
	そ の 他	110,483	96,706	13,777	14.3
	特 別 損 失	0	0	-	-
費 用 合 計		3,962,199	3,841,912	120,287	3.1
当年度純利益 (△は損失)		38,184	△ 146,009	184,193	126.2
前年度繰越欠損金		△ 5,054,914	△ 4,908,905	△ 146,009	△ 3.0
当年度未処理欠損金		△ 5,016,730	△ 5,054,914	38,184	0.8

## 3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位：千円、％）

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比
収 入	企 業 債	137,200	126,200	11,000	8.7
	他 会 計 出 資 金	180,995	186,626	△ 5,631	△ 3.0
	補 助 金	19,699	21,788	△ 2,089	△ 9.6
	長 期 貸 付 金 返 済	3,120	800	2,320	290.0
収 入 合 計		341,014	335,414	5,600	1.7
支 出	建 設 改 良 費	138,499	128,129	10,370	8.1
	企 業 債 償 還 金	301,464	316,801	△ 15,337	△ 4.8
	長 期 貸 付 金	24,641	26,829	△ 2,188	△ 8.2
	支 出 合 計	464,604	471,759	△ 7,155	△ 1.5
資 本 的 収 支 不 足 額		123,590	136,345	△ 12,755	△ 9.4
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	123,590	117,718	5,872	5.0
	利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	-	-
	一 時 借 入 金	0	18,627	△ 18,627	△ 100.0

## 4. 収支差及び資金

（単位：千円、％）

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比
合 計 収 支 差		△ 85,060	△ 282,114	197,054	69.9
収 益 的 収 支 差		38,530	△ 145,769	184,299	126.4
資 本 的 収 支 差		△ 123,590	△ 136,345	12,755	9.4
現 金 の 支 出 を 伴 わ ない		245,553	263,487	△ 17,934	△ 6.8
減 価 償 却 費 等		245,553	263,487	△ 17,934	△ 6.8
当 年 度 留 保 資 金		0	0	-	-
前 年 度 末 留 保 資 金		△ 85,607	△ 66,980	△ 18,627	△ 27.8
留 保 資 金 合 計 額		74,886	△ 85,607	160,493	187.5
累 積 欠 損 金		△ 5,016,730	△ 5,054,914	38,184	0.8

## (10) 農業共済事業特別会計

## 1. 業務量

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
農作物共済 (水稲)	加入者数(人)	1,340	1,720	△ 380	△ 22.1
	引受面積(a)	71,247.5	90,118.0	△ 18,870.5	△ 20.9
農作物共済 (麦)	加入者数(人)	14	15	△ 1	△ 6.7
	引受面積(a)	1,858.8	2,065.3	△ 206.5	△ 10.0
家畜共済	引受頭数(頭)	2,693	1,533	1,160	75.7
畑作物共済 (大豆)	加入者数(人)	88	94	△ 6	△ 6.4
	引受面積(a)	4,678.7	4,959.4	△ 280.7	△ 5.7
園芸施設 共 済	加入者数(人)	9	14	△ 5	△ 35.7
	引受棟数(棟)	32	37	△ 5	△ 13.5

## 2. 収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
収入		80,466	79,187	1,279	1.6
	営業収益	77,108	73,812	3,296	4.5
	営業外収益	3,358	5,375	△ 2,017	△ 37.5
支出		81,537	78,078	3,459	4.4
	営業費用	81,303	78,078	3,225	4.1
	営業外費用	234	0	234	皆増
特別利益		1,685	10	1,675	16,750.0
特別損失		539	86	453	526.7
当 年 度 純 利 益		75	1,033	△ 958	△ 92.7

## 3. 資本の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
収入		0	0	-	-
	資本の収入	0	0	-	-
支出		0	0	-	-
	資本の支出(器具備品取得費)	0	0	-	-
資本の収支不足額		0	0	-	-

## VI. 主要な施策の成果説明（総括）

令和元年度は、平成から令和へと新たな時代の幕開けに日本中が沸いた一方で、年明けからの新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大に伴い、感染症に対する不安や社会情勢、経済情勢の先行きが見通せないなど、かつて経験したことのない深刻な事態を迎えることになりました。

国においては、少子高齢化と同時にライフスタイルが多様となる中で、人生100年時代の到来を見据えながら、社会保障の安定財源の確保として10月から消費税率を引き上げ、全ての世代が安心できる「全世代型社会保障制度」の構築が進められました。また、近年の頻発化・激甚化する自然災害に対し、3か年の緊急対策として、防災・減災、国土強靱化への取組が進められました。

本市においては、平成30年7月豪雨災害からの早期復旧を最優先に取り組むとともに、防災・減災のための対策強化を講じました。また、「森林から創まる地域創生」の旗印のもと、地域創生総合戦略の重点化方針である「住まい環境づくり・彩と生業づくり・生活圏の拠点づくり」に基づき、地域の魅力を生かし、市民が主体となる活力あるまちづくりに向けた取組を進めました。さらに、総合的かつ計画的な市政運営を図るため、本市のまちづくりの方向性を示す「第2次宍粟市総合計画後期基本計画」と「第2次宍粟市地域創生総合戦略」の一体的な策定に着手しました。

### 1. 魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり

農業の振興では、農地、農業用施設の災害復旧を最優先とする中で、農地、農業用施設の生産基盤の保安全管理や補修に係る費用を支援することにより、農業生産の維持と環境保全を図るとともに、有害鳥獣の捕獲や防止柵の設置に係る費用を支援し、農作物被害を排除することで農業経営の安定化を図りました。また、観光PR館「きて一な宍粟」を移転・リニューアルし、農産物等の販売を通じて本市の魅力をPRすることで知名度の向上を図りました。

林業の振興では、林業施設の災害復旧を最優先とする中で、林業事業者への支援として担い手確保事業に取り組んだほか、森林環境譲与税を活用し、市民や地域が主体的に広葉樹等の植樹を行う「彩りの森づくり」事業を進め、地域の環境保全や景観形成に取り組みました。

商工業の振興では、無料職業紹介所（わくわ〜くステーション）において就労を支援するとともに、市・商工会・西兵庫信用金庫で構成する「人財力フル活用プラットフォーム推進会議」を事業主体として、合同企業説明会の開催、実践型インターンシップの実施のほか、新たに高校への出前講座を実施するなど、市内外からの人材確保と市内定住に向けた取組を進めました。

観光の振興では、「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」と呼ばれる“しそう”をめざして、市・民間事業者・各種団体から構成する「発酵のまちづくり推進協議会」を設置し、発酵に関わる特産品やメニュー開発等に取り組みました。また、本市への誘客を図るため、ラジオ局と連携したモニターツアー（女子旅）の実施や日本酒発祥の地として日本酒イベントを開催するなど交流人口の増加に向け取り組みました。

### 2. 快適に暮らせるまちづくり

住環境整備、土地利用の推進では、県下トップクラスを誇る空き家バンク制度の運営のほか、今後の空き家対策の方向性や具体的な施策等を示す「宍粟市空き家等対策計画」を



策定しました。また、令和2年度末完成を目途として、市営中山台団地2号棟の建設に着手しました。

道路網の整備では、災害からの復旧事業を最優先とする中でも、市民生活において利便性の高い道路を改良するほか、既存道路の維持修繕や老朽化の著しい橋梁を修繕するなど生活を支える社会基盤の長寿命化を図りました。また、市街地の骨格を形成する都市計画道路「山田下広瀬線」整備のための用地取得を進めました。

上下水道の整備では、安定した水道水の供給と災害に強いまちづくりのための水源確保に係る施設整備を進めたほか、内水氾濫防止のための雨水幹線を整備しました。また、下水道処理施設の維持管理費用や長寿命化によるライフサイクルコストの低減を図るため、下水道施設統合計画の策定に着手しました。

公共交通の充実では、事業者が要する運行経費を支援することで、通勤や通学など、日常生活を支える交通手段の確保を図りました。

### 3. 環境にやさしいまちづくり

資源循環型社会の構築では、資源物のコンテナ回収の実施により、分別によるごみの減量化・再資源化に継続して取り組む中で、資源物については市内循環により業者に売払いを行い、地域還元に向けて取組を進めました。また、本市の環境保全と創造に関する施策を計画的に推進するための指針となる「第3次宍粟市環境基本計画」の策定に着手するとともに、ごみ処理に関する基本方針及びごみの排出抑制・適正な処理を進めるための基本的な事項を定める「宍粟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にも着手しました。さらに、再生可能エネルギーの活用では、エネルギーの地域循環と地球環境への貢献のため、木質バイオマス暖房機器等の購入に係る費用を支援し、導入の促進を図りました。

### 4. 安全で安心なまちづくり

防災体制の充実では、市内の指定避難所等に公衆無線LANのアクセスポイントを設置し、災害時の避難所において携帯端末による情報収集や安否確認が行える環境を整備するとともに、簡易版ハザードマップ（一宮・波賀・千種）を作成し全戸配布することで、市民の防災意識の向上を図りました。また、災害時に発生する災害廃棄物について、迅速かつ適正な処理を行うための対策をまとめた「宍粟市災害廃棄物処理計画」を策定しました。

消防・救急体制の充実では、安定的な消防活動を遂行するため、消防車両の運転に必要な免許取得に係る費用を支援することで、緊急出動時の体制強化及び消防団員の確保を図りました。

防犯・交通安全の推進では、交通事故の防止に向け、各種交通安全教室の開催や交通安全の啓発活動、高齢運転者免許自主返納促進事業に取り組みました。また、安全な消費生活の確保においては、消費者市民社会の形成に向けて、新しい視点や考え方を取り入れた啓発事業を実施することで、市民意識の高揚を図りました。

### 5. 子どもが健やかに育つまちづくり

子育て支援の推進では、これまで中学3年生までを対象とした医療費の助成を令和元年7月から高校生世代まで拡充することで、子育て世代の経済的な支援の充実を図るとともに、「病児・病後児保育事業」を令和元年10月から実施することで、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童福祉の向上を図りました。また、教育・保育の提供体制の確保や地域の子ども・子育て支援の充実を総合的に推進するため「第2期宍粟市子ども・子育て

支援事業計画」を策定しました。

就学前教育の充実では、幼稚園、保育所、認定こども園において木育インストラクターを養成し、幼児教育・保育に「木育」を取り入れる取組を進めたほか、幼児教育・保育の無償化と給食副食費の一部助成により、子どもの健全な育成と子育て世代の経済的負担の軽減を図りました。また、幼保一元化に向けた取組としては、令和2年4月の開園に向け「はりま一宮こども園」を建設しました。

学校教育の充実では、中学校の部活動において外部指導者を導入することで、部活動指導体制の充実と教員の負担軽減により、教員が生徒と向き合う時間の確保につなげました。また、教育環境の整備としては、「学校園空調設備整備事業」の完成により猛暑に対する安全で快適な学習環境を確保するとともに、ICT環境の整備を進めるため、小学校の理科教室に大型モニターとタブレット端末を整備したほか、小学校6校に児童用タブレット端末を購入しました。

## 6. 保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり

健康づくりの推進では、「宍粟市自殺対策計画」に基づき、誰もが自殺に追い込まれることのない宍粟市をめざし、精神保健福祉士を配置するとともにゲートキーパー研修等により相談支援の充実や自殺対策を支える人材の育成を進めました。

医療体制の充実では、市内への耳鼻咽喉科診療所の開設を支援することで、地域医療の充実を図りました。宍粟総合病院においては、引き続き医療従事者の確保を目的とした修学資金の貸与や、医療機器の整備により診療体制の充実を図りました。また、宍粟市新病院検討委員会を設置し、新病院の整備に係る基本構想の策定に着手しました。

高齢者福祉の充実では、不足する介護人材を確保するため、介護支援専門員試験対策講座を開講し、人材の確保・定着・育成に取り組みました。また、地域での支え合いや高齢者の社会参加と生きがい活動を推進するため、「通いの場」活動の支援を継続して行いました。

障害福祉の充実では、手話施策として、手話奉仕員養成講座などの各種養成講座を実施し、手話通訳者の養成に取り組みました。

地域福祉の充実では、「第3期宍粟市地域福祉計画」を策定し、地域福祉を推進するための基本的な考え方や方向性を新たに示しました。また、生活困窮者自立支援事業として、相談支援や就労支援などを継続して行うとともに、家計改善支援として、失業や借金などの問題や家計状況を適切に管理できないために生活に困窮されている方に対して、家計改善にかかるプラン作成や各種相談機関との連携を図ることにより、自立の促進のための支援を行いました。

## 7. 心豊かにいきいきと学べるまちづくり

生涯学習の推進では、地域に根差した人権学習やふれあい交流事業に取り組む生涯学習推進協議会を支援し、人権意識の涵養と他人を思いやれる地域づくりを推進しました。

文化・芸術活動の推進では、老朽化の著しい山崎文化会館において、空調設備工事などに着手しました。

スポーツ活動の推進では、社会体育推進団体の活動や各種スポーツ大会の運営を支援し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図るとともに、ウォーキングやラジオ体操の地域での取組を推進しました。また、音水湖カヌー競技場を、優良なカヌー競技場として、西日本レベルの大会を継続して誘致するため、審判艇や維持管理のための和船を新たに購入するなど、より円滑な大会運営が行いやすい環境を整備しました。また、本市が「ワール

ドマスターズゲームズ2021関西」のカヌーポロ競技会場に決定したことにより、リハーサル大会である「第1回音水湖カップカヌーポロ大会」を開催しました。

人権教育・啓発の推進では、引き続き若者世代への人権啓発を目的とした「若者フォーラム」を実施するなど、市民参画型の人権啓発事業を行うことにより、若者世代をはじめ市民の人権意識の向上を図りました。

男女共同参画の推進では、男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため「第2次宍粟市男女共同参画プラン」を策定したほか、講演会等の各種啓発事業を実施するとともに、女性の社会参加の推進に向け女性活動団体やグループの自主的活動を支援するなど、男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めました。

## **8. 参画と協働のまちづくりの推進**

多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進では、「地区コミュニティ支援員設置事業」や「しそう元気げんき大作戦補助事業」などにより、住民の創意と工夫による自主的な活動や、地域資源を活かした魅力ある取組の支援を行うとともに、地域おこし協力隊員の活動を支援するなど、地域と一体となった地域活性化の取組を進めました。また、各町域を市民の生活圏と捉え、活力ある地域づくりを実現するため、市民の生活や活動の拠点となる施設の整備に向けた取組を進めました。一宮圏域では、拠点施設となる一宮市民協働センターを完成し、千種圏域では、(仮称)千種市民協働センターの基本設計等を進めました。波賀圏域では、市民委員会からの提言書を基に、拠点づくり計画を策定しました。さらに、一宮北部地域の活性化と地域づくりと観光の拠点として、家原遺跡公園の広場の芝生化や築山づくりなどの整備を進めることで、地域資源を生かした地域の活性化を図りました。

情報共有の推進では、広報紙で市政や地域、子育て情報などを発信したほか、ホームページやSNSなどのデジタルメディアを活用した情報の発信を行いました。

## **9. 持続可能な行財政運営の推進**

効果的・効率的な行財政運営の推進では、複雑化、多様化する市民ニーズに迅速に対応できる職員を育成するとともに、限られた職員の中で効率的な組織運営を堅持するため、職員研修を多角的に実施しました。また、後年度の財政負担軽減のため、市債の繰上償還を実施し、財政の健全化を図ったほか、自主財源の確保のため、ふるさと納税ポータルサイトを1サイト追加し寄付を募るとともに、滞納徴収対策としては、佐用町と併任人事協定を締結し相互の協力体制を強化することで、収納率の向上に努めました。

なお、個別施策の詳細につきましては、次の成果説明書のとおりです。

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	広報事業				決算書頁	62	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-2		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	文書広報費		個別施策	②情報共有の推進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	22,237				1,012		21,225	賃金	2,208
<b>R1決算</b>	<b>21,471</b>				<b>1,562</b>		<b>19,909</b>	共済費	366
予算-決算	766	0	0	0	△550	0	1,316	報償費	7,403
H30決算	28,641				1,023		27,618	旅費	14
前年度決算比	△7,170	0	0	0	539	0	△7,709	需用費	6,612
事業目的	広報紙、市ウェブサイトを通じて市政情報や地域情報、イベント情報等を広く発信し、市民生活の充実や地域の活性化、市民の市政参画をめざす。また、市外へ市のPRをすることにより観光や定住者の増加をめざす。				対象者(受益)		役務費	127	
					具体名	市民等	委託料	4,271	
					人数等	-	使用料	419	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	51		
	【事業期間中の事業内容】								
	▶広報紙は市政や地域活動、保健子育て情報のほか、市民の声を加えた紙面を編集し、毎月15,500部を発行した。コンビニや金融機関、公共施設など市民が集まる場所に配架するとともにスマホアプリ「マチイロ」や「ひょうごイーブックス」で広く周知した。▶サンテレビ「西はりまサタデー9」で年間5回、市内の観光イベント情報などを発信した。▶SNSを活用し旬の情報を発信した。▶記者懇談会を毎月、開催するとともに、随時の情報も報道機関に発表した。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	広報紙で市政や地域、子育て情報などを発信したほか、市ウェブサイトやSNSなどのデジタルメディアを活用した情報発信をした。特に市民目線での記事づくりに努めた。また、記者発表や西はりまサタデー9でのイベント周知や情報発信に取り組んだ。							

単位:千円

所管課	地域創生課ほか	事業名	生活圏の拠点づくり事業				決算書頁	68	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	生活圏ネットワーク構想					
科目名等	2-1-9		基本施策						
	企画費		個別施策						
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	1,044,643	532			56,232	975,800	12,079	報償費・旅費	239
<b>R1決算</b>	<b>952,729</b>	<b>499</b>			<b>33,525</b>	<b>909,488</b>	<b>9,217</b>	需用費	745
予算-決算	91,914	33	0	0	22,707	66,312	2,862	役務費	774
H30決算	77,394					71,600	5,794	委託料	7,337
前年度決算比	875,335	499	0	0	33,525	837,888	3,423	工事請負費	887,117
事業目的	市民局周辺を生活圏の拠点と位置付け、市民にとって暮らしやすいまちづくりを進め、人口流出を抑制する第1のダムとして機能させることで、人口減少に歯止めをかける。				対象者(受益)		用地購入費	10,560	
					具体名	市民等	備品購入費	2,738	
					人数等	-	補償金	43,219	
事業内容	事業期間	H28	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	平成28年度より一宮、千種、波賀の順で、各市民局管内において生活圏の拠点づくり計画を策定し、必要な施設等の整備を行う。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	一宮の生活圏では、拠点施設となる一宮市民協働センターの施設が完成し、千種の生活圏では、(仮称)千種市民協働センターの設計を進めつつ、仮事務所の準備や用地購入が完了した。また、波賀生活圏の拠点では、市民委員会からの提言書を基に拠点づくり計画を策定した。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	木育・ウッドスタート事業				決算書頁	68	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	2-1-9		基本施策	【16】子育て支援の推進					
	企画費		個別施策	①子育て環境の整備					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	1,689	847					842	賃金	
R1決算	375	115					260	共済費	
予算-決算	1,314	732	0	0	0	0	582	需用費	131
H30決算	2,697	1,169					1,528	委託料	
前年度決算比	△2,322	△1,054	0	0	0	0	△1,268	工事請負費	
事業目的	豊富な森林資源を有する宍粟市の特色を生かし、木育の推進に取り組むことで、子どもをはじめとする全ての人が、木の温もりを感じながら、楽しく豊かに暮らすことができる地域社会の実現をめざす。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民等	負担金	110
						人数等	-	補償金	134
事業内容	事業期間	H30	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 出生時の誕生祝い品として木のおもちゃを贈る「ウッドスタート」事業に取り組むとともに、それをきっかけとして子育てや教育をはじめとした、宍粟市ならではの木育環境の推進を行う。								
	【R1の事業内容】 ・森林大学校と連携し、市内の中学・高校生に木育の取組を伝える「木育新聞」を発刊・配布 ・観光協会と連携し、市外イベント会場において木育の取組をPR ・木育キャラバンは新型コロナウイルス感染症の影響により延期【R2繰越額:1,263千円】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-	(継続・拡充事業の場合)	
	事業の成果・評価等	木育の推進について森林大学校との連携を推進することができた。また、市外PRイベントでは、会場内でも集客が多いブースとなり、子育て世代へのPRにつながった。新型コロナウイルス感染症の影響により木育キャラバンが延期となったため、市民の木育に対する関心を高めるため、引き続き次年度での実施をめざす。							

単位:千円

所管課	総務課	事業名	職員研修事業				決算書頁	60	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-1		基本施策	持続可能な行財政運営の推進					
	一般管理費		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	4,363				1,498		2,865	報償費	236
R1決算	3,859				1,423		2,436	旅費	2,622
予算-決算	504	0	0	0	75	0	429	需用費	5
H30決算	4,090				1,094		2,996	委託料	485
前年度決算比	△231	0	0	0	329	0	△560	工事請負費	
事業目的	複雑化、多様化する市民ニーズに迅速に対応できる職員を育成するとともに、限られた職員で効率的な組織運営を堅持するため、職員個々のスキルアップを図る。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	職員	負担金	511
						人数等	419人	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 市単独研修の実施のほか、播磨自治研修協議会、兵庫県自治研修所、全国市町村国際文化研修所、市町村振興協会等が主催する広域研修への派遣。また、東日本大震災被災地への復興支援研修や兵庫県土木事務所、(公財)ひょうごツーリズム協会等への長期派遣研修を実施。								
	【R1の事業内容】 (主な広域研修への派遣状況) ・兵庫県自治研修所(管理職・管理監督職研修、協働による政策づくり研修等 12研修75人) ・全国市町村国際文化研修所(専門分野研修 4人)・播磨自治研修協議会(26研修67人) ・定住自立圏合同研修(接遇研修等13人)・兵庫県市町村振興課主催研修(5研修10人) ・宍粟市商工会主催研修(ビジネスマナー研修6人)・市町村振興協会主催研修(PC研修4人) (市単独研修実施状況) ・新任職員対象:新任職員研修、ビジネスマナー研修 ・その他:人権研修、発想力向上研修、管理職マネジメント研修、まちづくり研修、公務員倫理研修、情報セキュリティ研修								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-	(継続・拡充事業の場合)	
	事業の成果・評価等	新入職員をはじめ、各階層毎に必要な能力や資質を向上させるために、兵庫県自治研修所や播磨自治研修協議会等での広域研修に積極的に参加した。また、市単独研修として発想力の向上や、まちづくり研修、管理職マネジメント研修など、行政課題や組織力向上をめざした研修を実施することができたが、一部の研修については、新型コロナウイルス感染症対策により実施を見送ったため、当初目標を達成できなかったが、継続的に職員研修を実施することにより、専門分野における能力の向上やマネジメント能力の向上等をめざす。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	総務課(選挙管理委員会)	事業名	兵庫県議会議員選挙					決算書頁	88
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-4-3		基本施策	持続可能な行財政運営の推進					
	県議会議員選挙費		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	1,443		1,443				0	報酬	10
R1決算	1,442		1,442				0	旅費	6
予算-決算	1	0	1	0	0	0	0	需用費	
H30決算							0	委託料	1,426
前年度決算比	1,442	0	1,442	0	0	0	0	工事請負費	
事業目的	平成31年4月7日執行の兵庫県議会議員通常選挙の投開票事務について、公正かつ適正な管理執行と投票率の向上に努める。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	選挙人	補助金	
								扶助費	
								その他	0
事業内容	事業期間	H30	~	R1	新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】 立候補予定者説明会、予備審査、告示(3/29)、啓発事業  【R1の事業内容】 選挙会、当選証書附与式、ポスター掲示板撤去 ※無投票								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率		-
		投票率61%		無投票		-	(継続・拡充事業の場合)		
	事業の成果・評価等	結果、無投票となったが、立候補受付事務やその他関連事務について適正に執行できた。							

単位:千円

所管課	総務課(選挙管理委員会)	事業名	参議院議員通常選挙					決算書頁	88
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-4-4		基本施策	持続可能な行財政運営の推進					
	参議院議員選挙費		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	25,000		25,000				0	報酬	2,107
R1決算	24,979		24,979				0	人件費	9,015
予算-決算	21	0	21	0	0	0	0	賃金	648
H30決算	0						0	需用費	3,389
前年度決算比	24,979	0	24,979	0	0	0	0	役務費	3,176
事業目的	令和元年7月21日執行の参議院議員通常選挙の投開票事務について、公正かつ適正な管理執行と投票率の向上に努める。					対象者(受益)		委託料	2,122
						具体名	選挙人	使用料及び賃借料	2,535
								備品購入費	1,863
								その他	124
事業内容	事業期間	R1	~	R1	新規・継続・拡充の別	新規			
	【事業期間中の事業内容】 公示(7/4)、投開票(7/21)、期日前投票(11箇所・7/5~7/20)、不在者投票、在外投票、啓発事業、投票所送迎バス運行  【R1の事業内容】 同上								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率		-
		投票率60%		投票率57.7%		▲2.3%	(継続・拡充事業の場合)		
	事業の成果・評価等	高等学校や公立医療機関で臨時的期日前投票所を開設したことにより、若者や高齢者の投票機会の拡充が図れた。投票率については、目標をやや下回ったものの、県下他市町と比較し前回からの投票率の下落幅は少なかった。また、開票事務についても適正かつ迅速に執行できた。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地域生活交通対策事業				決算書頁	70	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	2-1-9		基本施策	【9】公共交通の充実					
	企画費		個別施策	①市内公共交通ネットワークの充実					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	156,566	0	0	0	0	0	156,566	賃金	
R1決算	139,869	0	0	0	0	0	139,869	共済費	
予算-決算	16,697	0	0	0	0	0	16,697	需用費	
H30決算	150,385	0	0	0	0	0	150,385	委託料	
前年度決算比	△10,516	0	0	0	0	0	△10,516	工事請負費	
事業目的	通勤や通学、買物など、日常生活を支える交通手段の確保を図り、地域で安心して暮らせる環境を整備する。				対象者(受益)		補助金	139,869	扶助費
					具体名	市民等			
					人数等	-			
事業内容	事業期間	H27	~	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	市民生活に必要な不可欠なバス路線を維持するため、事業者が要する運行経費の一部を市が補助する。 【R1の事業内容】 市外連絡路線(大型バス路線)4路線、市内完結路線(小型バス路線)18路線、広域路線(姫路、ダイセル線等)5路線、山崎待合所周辺を循環するバス路線の運行補助								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-		
		市内路線の年間利用者数20万人	286,163人	143.1%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	大型バス、小型バスともに年間利用者数は増加し、通勤・通学、また日常生活の移動手段の確保に資することができた。 【前年度比年間利用者数】+9,325人(H30 276,838人)							

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	協働のまちづくりの推進				決算書頁	72	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	4,670	0	240	0	0	0	4,430	報酬	1,512
R1決算	3,154	0	100	0	0	0	3,054	報償費	240
予算-決算	1,516	0	140	0	0	0	1,376	需用費	
H30決算	2,974	0	0	0	0	0	2,974	委託料	1,402
前年度決算比	180	0	100	0	0	0	80	工事請負費	
事業目的	単位自治会が取り組む地域づくりの枠を越え、個人や任意団体が連携する広域的な協働のまちづくりを進める。				対象者(受益)		補助金	扶助費	
					具体名	市民			
					人数等	-			
事業内容	事業期間	H26	~	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	地区を活動範囲とする広域的な課題の解決に取り組む組織を育成する。 【R1の事業内容】 ・しそ元気げんきアドバイザー派遣事業240千円 ・地区コミュニティ支援員設置事業2,914千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-		
		モデル創出地区数3地区	2地区	66.7%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	地区コミュニティ支援員は千種地区で継続配置するとともに、繁盛地区において令和元年度中に配置の調整ができ、令和2年度から活動を開始する。アドバイザーは奥西山自治会に引き続き派遣し、地域課題の洗出しや新規事業の展開に貢献できた。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	市民主体のまちづくり支援					決算書頁	74
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	5,568				5,568		0	賃金	
R1決算	4,857				4,857		0	共済費	
予算-決算	711	0	0	0	711	0	0	需用費	
H30決算	6,517				3,258		3,259	委託料	
前年度決算比	△1,660	0	0	0	1,599	0	△3,259	工事請負費	
事業目的	市民団体の創意と工夫による魅力あるまちづくりを進める。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民等	補助金	4,857
						人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H22	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	公益活動や地域外の人材の視点を取り入れた地域づくり活動を支援し、市民団体の創意と工夫による魅力あるまちづくりを進める。 【R1の事業内容】 ・しそ元気げんき大作戦補助事業 3,593千円 ・地区コミュニティ醸成支援補助事業 1,264千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	-			
		年間取組数 25件	年間取組数 21件	84.0%	(継続・拡充事業の場合)				
事業の成果・評価等	しそ元気げんき大作戦補助事業では15事業を認定し、市民や団体の創意と工夫による魅力ある活動を支援することができた。また、コミュニティ醸成支援補助事業では、市内6地区における地域活動等を支援し、コミュニティの醸成につなげることができた。								

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	生涯学習推進協議会活動補助事業					決算書頁	204
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	9-5-1		基本施策	【25】生涯学習の推進					
	社会教育総務費		個別施策	①生涯を通じて誰もが学べる学習環境づくりの推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	8,162	0	0	0	0	0	8,162	賃金	
R1決算	7,997	0	0	0	0	0	7,997	共済費	
予算-決算	165	0	0	0	0	0	165	需用費	
H30決算	7,887	0	0	0	0	0	7,887	委託料	
前年度決算比	110	0	0	0	0	0	110	工事請負費	
事業目的	地域に根ざした人権学習やふれあい事業に取り組む生涯学習推進協議会を支援し、心豊かに暮らせるまちづくりを進める。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民	補助金	7,997
						人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	生涯学習推進協議会が実施する人権学習事業やふれあい事業の事務支援と財政支援を行う。 【R1の事業内容】 ・山崎生涯学習推進協議会 8生推協(85自治会)3,125千円 ・一宮生涯学習推進協議会 1生推協5支部(39自治会)3,335千円 ・波賀生涯学習推進協議会 1生推協(19自治会)580千円 ・千種生涯学習推進協議会 1生推協(13自治会)887千円 ・地域全体で子どもや若者を支える仕組みづくり 70千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	95.3%			
		人件学習会等の実施回数 R2目標 173回	165回	95.3%	(継続・拡充事業の場合)				
事業の成果・評価等	人権学習や環境学習、ふれあい交流事業など幅広い活動が行われ、人権意識の涵養と他人を思いやれる地域づくりが図られた。								



# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	スポーツ活動を通じた“元氣な宍粟”に向けた取組の推進事業				決算書頁	216				
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり								
科目名等	9-6-1		基本施策	【27】スポーツ活動の推進								
	保健体育総務費		個別施策	①生涯スポーツ活動の推進								
予算・決算額		財源内訳					令和元年度決算の内訳					
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額				
R1 最終予算	2,183		30	1,160		993	報償費	224				
R 1 決算	1,832		20	1,172		640	需用費	576				
予算 - 決算	351	0	0	10	△ 12	0	役務費	2				
H 30 決算	1,116				249	867	委託料	119				
前年度決算比	716	0	0	20	923	0	△ 227	使用料及び賃借料	71			
事業目的	体力や年齢に関わらず、だれでも趣味や目的に応じて気軽にスポーツにふれることができ、生涯スポーツに親しむことで元気で生きがいにあふれたまちをめざす。					対象者(受益)		補助金	840			
						具体名	市民					
事業内容	事業期間					H27	～	新規・継続の別		継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】 ラジオ体操の推進、ウォーキングの推奨(コース設置)、サッカー教室の開催、カヌー教室の開催、宍粟市スポーツ推進委員会の活動支援											
【R1の事業内容】 ①しーたん通信によるラジオ体操の放送(1ch)朝6:00～12:00までの1時間に2回(20分、50分)放送・しーたんチャンネルでのラジオ体操推進団体の紹介1回 ②ウォーキング大会10/27(47名)・コース設定(市内各地区28コース)市HPIにて周知・しーたんチャンネルにてコース紹介6回放映。路面標識による距離表示(各コース) ③サッカー教室(小学生対象)60名 ④カヌー教室 2回開催(39名) ⑤ 宍粟市スポーツ推進委員会の活動支援 サッカー教室(226千円) カヌー教室(191千円) ウォーキングコース整備(575千円) 宍粟市スポーツ推進委員会(840千円)												
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率(継続事業の場合)		-			
	事業の成果・評価等	各家庭や地域等で取り組むラジオ体操の推進、スポーツ推進委員会と連携したウォーキングの推進、トッププレーヤーによるサッカー教室など、幅広い年齢層を対象にスポーツ活動を推進することができた。 ウォーキングコースはスポーツ推進委員を中心に市内28コースを設定し、しーたんチャンネルでコース紹介により気軽にできる身体活動を啓発した。ラジオ体操の推進は、ラジオ体操指導員研修を受講し(スポーツ推進委員9名)、地域、企業、各種団体の推進を図った。										

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	社会体育活動・スポーツ活動支援事業				決算書頁	216			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり							
科目名等	9-6-1		基本施策	【27】スポーツ活動の推進							
	保健体育総務費		個別施策	②競技スポーツの強化と振興							
予算・決算額		財源内訳					令和元年度決算の内訳				
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額			
R1 最終予算	6,800	0	0	0	800	0	6,000	補助金	6,483		
R 1 決算	6,483	0	0	0	483	0	6,000				
予算 - 決算	317	0	0	0	317	0	0				
H 30 決算	6,814	0	0	0	814	0	6,000				
前年度決算比	△ 331	0	0	0	△ 331	0	0				
事業目的	社会体育推進団体の活動への支援を図るとともに、参画と協働によるスポーツ大会、イベント等を開催し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図る。					対象者(受益)		補助金	6,483		
						具体名	市民				
事業内容	事業期間					H17	～	新規・継続の別		継続	
	【事業期間中の事業内容】 宍粟市さつきマラソン大会、宍粟市ロードレース大会を開催し、参加者の健康づくりやスポーツを通じた交流、自然とのふれあいなど、市民の心身の健康づくりに寄与する。 宍粟市体育協会の活動支援、協会の資質向上を図るため特別支援事業(講習会、スポーツ教室等)を行うための補助金を交付する。										
【R1の事業内容】 ①宍粟市さつきマラソン大会(4/21 参加者2,695人、運営補助金2,100千円) ②宍粟市ロードレース大会(11/24参加者1,176人、運営補助金1,000千円) ③宍粟市体育協会(2,900千円)、④スポーツ立市特別事業(483千円)											
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率(継続事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	さつきマラソン大会及びロードレース大会を各種団体、地域住民の協力を得て開催し、市内外ランナーへのもてなし、スポーツを通じた交流、宍粟のPR等につなげることができた。宍粟市体育協会を中心とする、各種スポーツ活動を支援することで、市民のスポーツへの参画、また、スポーツ立市特別事業として、協会委員向けスキルアップ講習会や競技団体の後継者育成を推進することができた。									

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課	事業名	御形の里づくり事業				決算書頁	72
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算・決算額	財源内訳						元年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	5,130	1,567			1,800	1,763	需用費	127
R1決算	4,215	733			1,733	1,540	役務費	128
予算-決算	915	834	0	0	67	223	工事請負費	1,645
H30決算	3,112	1,482				1,630	備品購入費	1,839
前年度決算比	1,103	△749	0	0	1,733	△90	原材料費	476
事業目的	一宮北部活性化委員会と連携し、一宮北部地域の活性化と地域づくりと観光の拠点として、家原遺跡公園・まほろばの湯を中心に一体的な整備を行うことにより、地域資源を活かした地域の活力を創出する。				対象者(受益)			
					具体名	利用者		
					人数等	100,000人		
事業内容	H29	～	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 一宮北部の活力を高める上で核となる施設や活性化委員会と連携し、一宮北部地域の活性化と地域づくりと観光の拠点として、家原遺跡公園・まほろばの湯を中心に一体的な整備を行うことにより、地域資源を活かした地域の活力を創出する。 【R1の事業内容】 ・休憩施設(四阿)設置工事 1,734千円 ・築山づくり工事、芝生管理備品購入費等 1,512千円 ・竹わら工房(旧田中邸)工事、備品購入 631千円 ・支障木等処分費281千円 ・グラウンドゴルフ振興費 57千円							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	57%		
		公園内施設利用者数100,000人/年	公園内施設利用者数57,365人/年	57.4%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	休憩施設設置、広場の芝生化等により北部拠点の魅力を高めていくことで、若者の定住促進につながる子育て環境の整備を進めることができた。また、公園内で手軽に楽しめるグラウンドゴルフを通じた健康づくりと地域間交流の推進により、引き続き交流人口の拡大と一宮北部地域の活性化に努めていく。						

単位:千円

所管課	波賀市民局まちづくり推進課	事業名	音水湖カヌー競技場整備事業(西日本一のカヌー競技場づくりプロジェクト)				決算書頁	74
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	2-1-12		基本施策	【27】スポーツ活動の推進				
	地域振興費		個別施策	③地域の観光資源を活かしたスポーツの推進				
予算・決算額	財源内訳						元年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	9,878	4,172	0	1,155	4,300	251	役務費	54
R1決算	9,393	4,090	0	1,155	4,004	144	共済費	
予算-決算	485	82	0	0	296	107	需用費	
H30決算	132,067	1,209	0	1,155	127,878	1,825	委託料	
前年度決算比	△122,674	2,881	0	0	△123,874	△1,681	工事請負費	
事業目的	音水湖カヌー競技場を整備することにより、多くの関係者が参加するカヌー競技大会を誘致し観光資源を活用したスポーツの推進を図る。(兵庫県:西日本一のカヌー競技場づくりプロジェクト)				対象者(受益)			
					具体名	市民		
					人数等	-		
事業内容	事業期間	H29	～	R1	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】 西播磨県民局のリーディングプロジェクトにおいて進められている音水湖カヌー競技場施設整備に取り組む。日本カヌー連盟主催レベルの大会や高校大学の選手権大会を音水湖カヌー競技場で継続的に誘致でき、関係者に開催地として選ばれるための環境及び設備の整備を図る。 【R1の事業内容】 ・備品購入:審判艇2艇、維持管理艇2艇 8,005千円 ・補助金:競技大会運営補助(音水湖活用推進委員会) 1,334千円 ・役務費:日本カヌー連盟コース公認手数料 54千円							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	100.0%		
		大会運営支援5大会	5大会	100.0%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	大会主催者や参加選手関係者等から優良なカヌー競技場としての評価を受け、西日本レベルの大会誘致に繋がっている。 【R1開催の主な大会】カヌースプリントジュニア海外選手選考記録会、関西学生カヌー選手権大会						

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	波賀市民局まちづくり推進課		事業名	WMG(カヌーボロ)事業			決算書頁	216	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-6-1	財源内訳		基本施策	【27】スポーツ活動の推進				
	保健体育総務費			個別施策	②競技スポーツの強化と振興				
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	4,599	0	0	4,599	0	0	賃金		
R1決算	4,570	0	1,975	0	2,595	0	旅費	534	
予算-決算	29	0	△1,975	0	2,004	0	需用費		
H30決算	0	0	0	0	0	0	負担金	85	
前年度決算比	4,570	0	1,975	0	2,595	0	使用料及び賃借料		
事業目的	ワールドマスターズゲームズ2021関西の正式競技であるカヌーボロ競技会場地に決定したことを受け、大会開催に向けた事業実施に取り組む。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	参加者	補助金			
							人数等	13チーム	3,951
事業内容	事業期間	R1	~	R3	新規・継続・拡充の別	新規	その他		
	【事業期間中の事業内容】 2019/7/13,14 リハ大会(第1回音水湖カップカヌーボロ大会) 参加数13チーム(70名) 会場:音水湖カヌー競技場 2020リハ大会(第2回音水湖カップカヌーボロ大会) 参加数 15チーム(予定) 会場:音水湖カヌー競技場 2021本大会(カヌーボロ競技) 参加数 35チーム(予定) 会場:音水湖カヌー競技場  【R1の事業内容】 大会の成功に向けたリハ大会(本大会に向けた予行演習大会)の実施 カヌーボロ事業用備品の購入(カヌーボロ艇1式)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-
	事業の成果・評価等	音水湖で初となるカヌーボロ大会を開催し、運営等の実務経験を得ることができた。また、購入したボロ艇などの備品は、次年度以降の大会や選手養成に活用し、カヌーボロ競技の普及や交流人口の拡大を進めていく。							

単位:千円

所管課	人権推進課		事業名	男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業			決算書頁	108	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	3-1-12	財源内訳		基本施策	【29】男女共同参画の推進				
	人権推進費			個別施策	①男女共同参画意識の醸成				
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	2,880		50			2,830	報償費	194	
R1決算	2,507		11			2,496	委託料	200	
予算-決算	373	0	0	39	0	334	使用料及び賃借料	124	
H30決算	3,005		57			2,948	補助金	1,989	
前年度決算比	△498	0	0	△46	0	△452			
事業目的	男女が互いに尊重し、思いやりの心を持ち、性別に捉われないこと、誰もがあらゆる分野に参画し、ともに責任を担うことにより、自分らしく生きることのできる社会をめざす。また、女性が地域で輝くまちづくりの実現を図る。			対象者(受益)					
				具体名	市民				
							人数等	-	
事業内容	事業期間	H22	~		新規・継続・拡充の別	継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】 男女共同参画社会の実現に向け、ライフステージに応じた啓発テーマを設定するなど、市民の興味や関心に沿った各種啓発事業を実施する。  【R1の事業内容】 ①男女共同参画週間を中心に、啓発のための講演会(1回)及び映画会(3回)を実施 ②女性リーダー養成講座「キラッとしよう☆パワーアップ女性セミナー」を5回の連続講座として実施 市内の女性活動グループによる合同市外先進地視察及び交流会は女性セミナーの講座として開催 ③市内の女性団体やグループの自主的な活動を支援する「宍粟女子キラキラパワーアップ応援事業」により女性の社会参加を推進								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-
	事業の成果・評価等	①150人 ②120人 ③13団体 ①196人 ②109人 ③10団体 ①130.7% ②90.8% ③76.9%							
	男性に向けた啓発を意識しながら取り組んだ男女共同参画週間イベント「パパたちによる絵本読み聞かせライブ」は子育て支援センターとの共催事業として行い、30組の親子の参加があった。担当課の単独実施では集客に弱いところがあるので、今後も他部署とのコラボ開催も視野に、効果的な事業展開を常に模索していきたい。宍粟女子キラキラパワーアップ応援事業の活動団体が昨年度から減少するなど、効果的な周知ができなかった。								

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	若者フォーラム実施事業				決算書頁	108	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	3-1-12		基本施策	【28】人権教育・啓発の推進					
	人権推進費		個別施策	①人権教育・啓発の推進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	1,100						1,100	報償費	5
R1決算	950						950	需用費	87
予算-決算	150	0	0	0	0	0	150	委託料	715
H30決算	1,457						1,457	使用料及び賃借料	143
前年度決算比	△507	0	0	0	0	0	△507		
事業目的	若者世代が持つニーズの把握、人権的課題の共有を図り、今後における行政の取組みに反映させるとともに、市民がまちづくりに参画する機運や人権意識を高めるねらいをもって実施する。					対象者(受益)			
						具体名	市民		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H28	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	若者世代への人権啓発を目的に「若者フォーラム」を実施する。若者が持つまちづくりへの思い、人権的課題を市民全体で考える場や機会を提供する。 【R1の事業内容】 今年度は会場を中央防災センターに移し、各階各室を一つのブースに見立て、著名人による講演会をはじめ、人権クイズ、自分だけのオリジナル作品づくり、小さな命の写真展、子ども向け映画会、スタンプラリー、抽選会、喫茶コーナーなど、お子さま連れの若者世代をはじめ様々な世代の方が気軽に参加でき、楽しみながら学べるように工夫しながら事業を実施した。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率		-
		参加者 400名		379名		94.8%	(継続・拡充事業の場合)		
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	事業の成果・評価等	この事業は若者世代(30歳代以下)を対象の中心にしているが、過去3回とも若者世代の参加割合は約10%にとどまっていた。今回、明るく楽しさの中にもわかりやすく学べる内容を検討し、講演者の選考、子ども向け映画会の実施、託児体制の充実などを行ったため、小さなお子さま連れ家族や多数の中学生の参加があるなど、若者世代の参加率は向上した。また、今回は人権関係団体と連携、協力の中で実施したため、委員同士の交流や団体相互の活動、取り組みに触れることで、新しい学びがあり、次の活動に生かしていけるとの意見もいただいた。							

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	消費者市民社会の形成に向けた啓発事業				決算書頁	162	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	6-1-6		基本施策	【15】防犯・交通安全の推進					
	消費者行政対策費		個別施策	④安全な消費生活の確保					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	261		130				131	報償費	120
R1決算	246		123	16			107	需用費	66
予算-決算	15	0	7	△16	0	0	24	使用料及び賃借料	60
H30決算	131		65				66		
前年度決算比	115	0	58	16	0	0	41		
事業目的	消費者市民社会の形成に向けて、世代毎に関心の高いテーマを取り入れた啓発事業を開催し、市民意識の高揚を図る。					対象者(受益)			
						具体名	市民		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H25	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	消費者市民社会の形成に必要な考え方、知識、情報を提供し理解を促進するための啓発事業を開催する。 【R1の事業内容】 ①消費者月間啓発事業 5月消費者月間における啓発映画会の開催【1日2回上映】 ②消費生活セミナー 「エシカル消費」をテーマに、消費者協会やエコな未来を創造する市民の会、関係部署との共催で実施 ③倫理的消費の普及・促進に関する啓発チラシの市内全戸配布								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率		-
		①100名 ②55名		①56名 ②55名		①56.0% ②100.0%	(継続・拡充事業の場合)		
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	事業の成果・評価等	消費者被害の防止はもとより、消費者市民社会の形成に向けた講演会や映画会では消費を個人の欲求を満たすものとのみ捉えず、次世代の子どもたちにもこの美しいふるさとを繋いでいくために、今、私たちにできること、私たちがすべきことについて、考え、取り組んでいただけるキッカケづくりとすることができた。事業実施にあたり、自治会長や地域のリーダーへも呼びかけを行ったことで、いつもなら参加いただきにくい方々にも学びの場を提供できたと考えており、継続した啓発が必要と考えている。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課		事業名	高齢運転者免許自主返納促進事業			決算書頁	72	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	2-1-11			基本施策	【15】防犯・交通安全の推進				
	防犯・交通安全対策費			個別施策	①交通安全啓発の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	450					450	賃金		
R1決算	432					432	共済費		
予算-決算	18	0	0	0	0	18	需用費		
H30決算	321					321	委託料		
前年度決算比	111	0	0	0	0	111	工事請負費		
事業目的	高齢運転者の運転免許自主返納を促進し、高齢運転者による交通事故の減少を図るため、自主返納者に対する交通手段確保のための支援を行う。			対象者(受益)		補助金	432	扶助費	
				具体名	高齢運転者				
				人数等	約7,500人				
事業内容	事業期間	H29	～	R5	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	・自動車の運転に不安を有する65歳以上の運転免許自主返納者に、市内公共交通バスの運賃補助として高齢者はつつチケット(回数券100枚)を交付する。 【R1の事業内容】 チケット交付実績:183人 チケット利用実績:4,313枚								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	-			
	事業の成果・評価等	この事業を実施することで、高齢運転者本人またその家族が、免許の自主返納について考えるきっかけになることが、「交通安全啓発」に繋がっていると同時に、考えられたうえで、免許証を自主返納される事により高齢者が原因となる交通事故の減少という点でも効果が出ていると判断する。							

単位:千円

所管課	消防防災課		事業名	消防団員運転免許取得等補助金			決算書頁	180	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-2			基本施策	【14】消防・救急体制の充実				
	非常備消防費			個別施策	①消防体制の強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	930					930	賃金		
R1決算	678					678	共済費		
予算-決算	252	0	0	0	0	252	需用費		
H30決算						0	委託料		
前年度決算比	678	0	0	0	0	678	工事請負費		
事業目的	消防団員における緊急出動時の体制強化を図るとともに、消防団員の確保対策を促進する。			対象者(受益)		補助金	678	扶助費	
				具体名	消防団員				
				人数等	-				
事業内容	事業期間	R1	～		新規・継続・拡充の別	新規	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	平成29年3月の道路交通法改正による運転可能車両の制限及びMT免許の必要性低下によるAT限定免許取得者の増加に伴い、今後所属分団、部の車両を運転することができない団員が増加するため、免許取得等に対して支援を行うことにより、消防団の維持、存続及び緊急出動を円滑に行うため、また、団員の確保対策として事業を実施する。 【R1の事業内容】 準中型免許取得3人、AT限定解除4人に対して補助事業を実施した。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	-			
	事業の成果・評価等	機動分団、機動部の団員を中心に、勤務地等も考慮し補助対象者を決定し実施したため、今後長期に渡り消防団活動をしていただくことが見込め、効果的であると言える。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	地域防災力の向上					決算書頁	184
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実					
	災害対策費		個別施策	①地域防災体制の充実					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	2,667					2,667	賃金		
<b>R1決算</b>	294	137				157	共済費		
予算-決算	2,373	0	△137	0	0	2,510	需用費		
H30決算	4					4	委託料	274	
前年度決算比	290	0	137	0	0	153	工事請負費		
事業目的	地域住民の防災意識を高め、地域の防災情報を共有し、災害時に迅速で適切な避難行動へと繋がることをめざす。					対象者(受益)		備品購入費 補助金 その他	
						具体名	市民		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H26	~	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	4	
	【事業期間中の事業内容】 地域の防災意識を高め、防災情報を共有するため、市内の各自主防災会や団体に対して指導・監修を行う。								
	【R1の事業内容】 令和元年度については、これまで開催したマップ講習会に不参加の自主防災会を対象に講習会を実施した。また、各自主防災会に対して訓練等の指導・監修を行った。そのほか、災害ハザードマップの内容更新及び印刷を行い、全戸配布した。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		
	事業の成果・評価等	全自主防災会(155)に対する防災マップ作成支援		61自主防災会が参加 簡易版ハザードマップの作成		-	-		
		一宮・波賀・千種で防災マップ講習会を開催。災害ハザードマップ更新の実施及び簡易版ハザードマップ(一宮・波賀・千種)を作成し全戸配布をした。地域における防災意識の向上が図れた。地域防災計画の見直し等については令和2年度に持ち越しとなった。							

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	公衆無線LAN環境整備事業					決算書頁	184
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実					
	災害対策費		個別施策	①地域防災体制の充実					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	36,000	24,000			12,000	0	賃金		
<b>R1決算</b>	35,479	22,794			11,948	737	共済費		
予算-決算	521	1,206	0	0	52	△737	需用費		
H30決算	0					0	委託料		
前年度決算比	35,479	22,794	0	0	11,948	737	工事請負費	35,479	
事業目的	災害時の避難所において、携帯端末による情報収集、またSNSなどによる安否確認が容易にできるようにするために、公衆無線LANの環境整備を行う。					対象者(受益)		備品購入費 補助金 扶助費 その他	
						具体名	市民		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	R1	~	R2	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 市内の指定避難所等に公衆無線LANのアクセスポイントを設置する。あわせてセキュリティ監視用ネットワークの構築を行う。								
	【R1の事業内容】 指定避難所等37カ所に、屋内外に77台のアクセスポイントを設置し、情報提供できるようサーバの構築を行った。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		
	事業の成果・評価等	-		-		-	-		
		指定避難所等37カ所にアクセスポイント77台を設置でき、平時及び災害時のインターネットへの接続環境が整備できた。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	高校生世代までの医療費助成				決算書頁	108		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり						
科目名等	3-1-10、3-1-11、3-2-6		基本施策	【16】子育て支援の推進						
	重度障害・母子家庭等・乳幼児等医療費助成		個別施策	①子育て環境の整備						
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	224,644		59,268		5,895		159,481	旅費	7	
R1決算	222,885	0	63,798	0	4,529	0	154,558	需用費	330	
予算-決算	1,759	0	△4,530	0	1,366	0	4,923	役務費	503	
H30決算	199,471		58,122	0	837		140,512	委託料	7,482	
前年度決算比	23,414	0	5,676	0	3,692	0	14,046	扶助費	214,224	
事業目的	これまで中学生までであった助成を高校生世代(18歳)まで拡充し、子育て世帯が安心して生活できる環境を整え、医療に関する不安解消を図ることにより、人口減少対策や定住促進の一助とする。				対象者(受益)		償還金		339	
					具体名	0歳～18歳				人数等
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	拡充	その他				0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>子どもの医療に必要な被保険者負担額に対する医療費助成を行う。                  子どもが対象となる医療費助成制度:乳幼児等医療費助成、母子家庭等医療費助成、重度障害者医療費助成                  ※予算、決算額は各事業全事業費を計上</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>18歳に達した以後の年度末までの子どもについて、一部負担金なしで医療機関で受診ができるよう制度改正した。R1.7月～拡大対象(16～18歳)1,003人 ※18歳まで①②③いずれかの助成対象                  ①母子家庭等医療費助成、②重度障害者医療費助成:18歳まで一部負担金なし ③乳幼児等医療費助成:18歳まで一部負担金なし 所得制限なし(本人所得制限等あり)</p>									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-			
	事業の成果・評価等	対象者申請率100%	対象者申請率99.3%	△0.7%	高校世代の子どもまで医療費助成を拡大することで、必要な時に必要な医療を受けることができる環境が整えられるとともに、子育て世帯の経済的支援を行うことができた。					

単位:千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険 医療費適正化・保健事業				決算書頁	特14,特20		
会計名	国保会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり						
科目名等	1-1-1、4-1-1		基本施策	【21】医療体制の充実						
	一般管理費、保健衛生普及費		個別施策	③国民健康保険事業の充実						
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	16,274	0	517	0	0	0	15,757	賃金	4,511	
R1決算	15,170	0	517	0	0	0	14,653	共済費	752	
予算-決算	1,104	0	0	0	0	0	1,104	旅費	99	
H30決算	16,195	0	576	0	0	0	15,619	需用費	1,647	
前年度決算比	△1,025	0	△59	0	0	0	△966	役務費	4,145	
事業目的	疾病の早期発見や治療により、より健康的な生活ができるよう保健事業等を行うことで医療費抑制を図る。				対象者(受益)		委託料		3,661	
					具体名	被保険者数	人数等	8,661人	負担金	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他				0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>資格適正、医療受診の適正等に係るチェックや被保険者への意識啓発等アプローチを行う。レセプト点検(内容、資格など)、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、特定健診受診勧奨、重複受診・重複服薬・頻回受診者への保健指導等、重症化予防対象者への受診勧奨、保健指導等、健康福祉部関係部署との連携により実施する。</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>医療費適正化事業・保健事業:レセプト点検144,406件、第三者行為調整9件1,214千円、資格過誤調整44件831千円、医療費通知6回25,750件、ジェネリック差額通知4回688件、重複受診・多剤服薬関係通知6件等                  保険者努力支援にかかる交付金 令和元年度 19,503千円(医療費適正化・保健事業以外指標分も含む)</p>									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		①96.2% ②102.9%			
	事業の成果・評価等	①データヘルス計画保健指導率 70% ②ジェネリック医薬品数量シェア率 79%	①67.4% ②81.3%	①△2.6% ②+2.3%	データヘルス計画保健指導率は目標値である70%に対して今年度の結果は67.4%であり、目標値にかなり近づくことができたので、今後は目標値を達成できるよう事業を継続する。 ジェネリック医薬品数量シェア率は目標値である80%を上回る81.3%となった。目標値を達成したので、今後はこの数値を維持できるように市民への周知を図る等継続して事業を推進する。					

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	債権管理課・税務課	事業名	滞納徴収対策事業					決算書頁	82,特16
会計名	一般会計・国保会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-2-2-1-2-1		基本施策	持続可能な行財政運営の推進					
	賦課徴収費		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	9,697				2,369		7,328	賃金	4,754
<b>R1決算</b>	<b>8,308</b>				<b>517</b>		<b>7,791</b>	共済費	754
予算-決算	1,389	0	0	0	1,852	0	△463	旅費	51
H30決算	7,726				2,121		5,605	需用費	1,193
前年度決算比	582	0	0	0	△1,604	0	2,186	役務費	1,478
事業目的	宍粟市の財源(税収)確保のため、収納率の向上を図る。					対象者(受益)		委託料	0
						具体名	滞納者人数等	備品購入費	78
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・預金調査を中心に給与や取引先の財産調査を実施し、発見後は納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押えを実施</li> <li>・徴収強化月間(5月・12月)における一斉催告等の実施</li> <li>・任期付職員等(徴税吏員)の配置による徴収の実施</li> <li>・市町間併任人事協定による相互協力体制での財産調査(搜索)の実施</li> </ul> <p>【R1の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納繰越分徴収額 市税71,831千円 国保税54,332千円 計126,163千円 ・差押人数・換価額139人 7,262千円</li> <li>・預貯金等の調査2,803件 ・市町間併任協定による共同搜索件数 宍粟4件、佐用5件</li> </ul>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-	
	事業の成果・評価等	滞納者に文書催告、電話による納付督促、個別訪問等を実施し、再三の催告にも応じない滞納者へは差押えを実施した結果、市税・国保ともに現年収納率は目標を上回った。また、佐用町との併任人事協定締結により財産調査の強化を図り、滞納額の縮減に繋がった。							

単位:千円

所管課	環境課	事業名	環境基本計画策定事業					決算書頁	80
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	2-1-19		基本施策	【11】資源循環型社会の構築					
	環境政策費		個別施策	①ごみの減量化の推進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	1,482	0	0	0	0	0	1,482	賃金	
<b>R1決算</b>	<b>1,084</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,084</b>	共済費	
予算-決算	398	0	0	0	0	0	398	需用費	
H30決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	1,084
前年度決算比	1,084	0	0	0	0	0	1,084	工事請負費	
事業目的	宍粟市環境基本条例第7条に規定する、本市の環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針としている現計画が、令和2年度に終了するため、令和3年度以降の計画を策定する。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民等人数等	補助金	
事業内容	事業期間	R1	~	R2	新規・継続・拡充の別	新規	その他		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>計画策定に向けた基礎調査、温室効果ガスの排出量の推計、市民・事業者アンケート調査を実施し、環境施策の検討を行い宍粟市環境基本計画を策定する。</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>計画策定に向けた基礎調査として、自然的状況・社会的状況の整理、環境に係る社会の動向の整理を実施するとともに、市民・事業者アンケート案を作成する。</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-	
	事業の成果・評価等	宍粟市の自然的状況や社会的状況を整理し、環境に係る社会の動向の整理をすることで、市民・事業者アンケート案を作成した。令和2年度は、市民・事業者アンケート調査を実施するとともに環境審議会において審議しながら宍粟市環境基本計画を策定する。							



# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	リサイクル資源集団回収奨励金					決算書頁	82
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	2-1-19		基本施策	【11】資源循環型社会の構築					
	環境政策費		個別施策	①ごみの減量化の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	8,094	0	0	0	0	0	8,094	賃金	
R1決算	5,980	0	0	0	0	0	5,980	共済費	
予算-決算	2,114	0	0	0	0	0	2,114	需用費	
H30決算	6,507	0	0	0	0	0	6,507	委託料	
前年度決算比	△527	0	0	0	0	0	△527	工事請負費	
事業目的	リサイクル資源の集団的な回収運動を奨励することにより、市民の自主的・主体的なごみの減量及び資源の有効利用を促進し、環境に配慮したまちづくりをめざす。					対象者(受益)		補助金	5,980
						具体名	PTA・子ども会等		
						人数等	約40団体		
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続・拡充の別	継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】								
	リサイクル資源集団回収団体に登録した子ども会及び幼・小・中学校PTA等に対し、自ら集団回収を行い、資源ごみ回収業者に引渡した資源ごみの重量に応じて奨励金を交付する。 新聞、雑誌、ダンボール、紙パック、布類及びペットボトル:10円/kg びん、アルミ缶及びスチール缶:5円/kg								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-	
			915t	610t	-305t	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等		リサイクル資源の回収によるごみの減量化と資源の有効活用を図ったが、目標を達成できなかった。少子化及び学校規模適正化に伴うPTAの減少や活動の縮小、民間回収ボックスの普及や各自治会毎に設置した資源物回収ステーションへの搬出が集団回収量の減少要因として考えられる。今後、市広報やHP、学校長会等を通じ啓発に努めることにより市民意識の高揚を更に図る必要がある。						

単位:千円

所管課	環境課	事業名	再生可能エネルギー利用促進事業					決算書頁	82																				
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり																									
科目名等	2-1-19		基本施策	【12】再生可能エネルギーの活用																									
	環境政策費		個別施策	①再生可能エネルギーの導入促進																									
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳																					
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額																				
R1最終予算	3,106	0	0	0	0	0	3,106	賃金																					
R1決算	3,106	0	0	0	0	0	3,106	共済費																					
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費																					
H30決算	4,248	0	0	0	1,440	0	2,808	委託料																					
前年度決算比	△1,142	0	0	0	△1,440	0	298	工事請負費																					
事業目的	エネルギーの地域循環と地球環境への貢献のため、再生可能エネルギーの利用を促進する。					対象者(受益)		補助金	3,106																				
						具体名	市民等																						
						人数等	-																						
事業内容	事業期間	H22	～	R3	新規・継続・拡充の別	継続	その他																						
	【事業期間中の事業内容】																												
	市内の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、木質バイオマス暖房機器等購入及び設置費用の一部を助成する。 【R1の事業内容】 木質バイオマス暖房機器等購入補助金(ペレットストーブ・薪ストーブ・薪割り機)																												
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-																					
			申請件数(ペレット・薪ストーブ10件)	申請件数(ペレット1件・薪15件・薪割り機1件)	+6件	(継続・拡充事業の場合)																							
	事業の成果・評価等		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>ペレット</td> <td>薪</td> <td>薪割り機</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1件</td> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1件</td> <td>15件</td> <td>1件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>±0件</td> <td>+10件</td> <td>-1件</td> <td>+9件</td> </tr> </table> <p>地球温暖化に対する意識の向上により、環境にやさしい木質バイオマスを利用する薪ストーブ等の理解が進み、前年と比較し、9件増加した。木質バイオマス燃料を使用することで、化石燃料の使用量が減少しCO2削減の一助になった。</p>									ペレット	薪	薪割り機	合計	平成30年度	1件	5件	2件	8件	令和元年度	1件	15件	1件	17件	増減	±0件	+10件	-1件
	ペレット	薪	薪割り機	合計																									
平成30年度	1件	5件	2件	8件																									
令和元年度	1件	15件	1件	17件																									
増減	±0件	+10件	-1件	+9件																									

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	一般廃棄物処理計画(中間見直し)策定事業					決算書頁	136
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	4-2-1		基本施策		【11】資源循環型社会の構築				
	清掃総務費		個別施策		②ごみの適正処理・管理				
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	306	0	0	0	0	0	306	賃金	306
R1決算	306	0	0	0	0	0	306	共済費	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	
H30決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
前年度決算比	306	0	0	0	0	0	306	工事請負費	
事業目的	央栗市のごみ処理に関する基本方針及びごみの排出抑制・適正な処理を進めるために必要な基本的事項を定め、環境の保全、環境負荷低減と社会の持続的発展をめざす。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民	補助金		
					人数等	-	扶助費		
		事業期間	R1 ~ R2	新規・継続・拡充の別	新規	その他			
事業内容	<b>【事業期間中の事業内容】</b> 平成22年度に策定してから9年間のごみ処理の実績をまとめ、ごみ処理の現況を評価しながら、その中で判明した課題を抽出して基本方針と目標を再設定する。その目標達成の方法とプロセスを計画としてまとめ、収集・運搬に関する事項及び中間処理に関する事項及び最終処分に関する事項、その他に分けて記述する。 また、生活排水処理基本計画も上記同様にまとめ作成する。(令和元・2年度の2ヶ年で整備)								
	<b>【R1の事業内容】</b> 計画策定に係る基本フレームの設定、ごみ収集に関する基礎資料の収集整理及びごみ処理における課題の抽出・整理								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-		
		-	-	-	(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	一般廃棄物処理基本計画を策定するため、ごみ処理における課題の抽出と整理を行った。次年度に本計画を策定し、市内の廃棄物の発生・排出を抑制するとともにリサイクルの促進及び適正処理の推進を図る。							

単位:千円

所管課	環境課	事業名	災害廃棄物処理計画策定事業					決算書頁	136
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		④安全で安心なまちづくり				
科目名等	4-2-1		基本施策		【13】防災体制の充実				
	清掃総務費		個別施策		②危機管理対策				
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	2,189	0	0	0	0	0	2,189	賃金	2,189
R1決算	2,189	0	0	0	0	0	2,189	共済費	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	
H30決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
前年度決算比	2,189	0	0	0	0	0	2,189	工事請負費	
事業目的	災害発生時の状況に即した災害廃棄物処理の具体的な業務内容を示すことにより、災害廃棄物の適正かつ円滑な処理を実施する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民	補助金		
					人数等	-	扶助費		
		事業期間	R1 ~ R1	新規・継続・拡充の別	新規	その他			
事業内容	<b>【事業期間中の事業内容】</b> 災害で発生する被害を想定し、災害廃棄物発生量を推計する。種類別災害廃棄物の要処理量をまとめ、既存廃棄物処理施設の処理可能量が検討し、課題・問題点を整理しながら収集・運搬量、仮置場の条件や数、処理方法を計画する。 また、処理体制を応援協定に基づき、広域的な処理・処分も行い、生活系ごみ処理及びし尿処理、損壊家屋等の撤去や支援等も記述する。								
	<b>【R1の事業内容】</b> 災害に備えあらかじめ災害発生時の災害廃棄物の迅速かつ適正な処理及びリサイクル推進等について、平時に可能な限り対策を講じるとともに、災害廃棄物処理体制の確立を図るため、災害廃棄物処理計画を策定した。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-		
		-	-	-	(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	災害廃棄物処理計画を策定し、災害により発生した廃棄物について、廃棄物発生量や仮置き場、廃棄物の運搬・処理等を想定することができた。ただし、災害廃棄物仮置場の選定については、今後、公有地だけでなく、自治会等の理解を得ながら自治会等が保有する土地も含め仮置場の適地を検討する必要がある。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	ごみ収集運搬事業				決算書頁	138	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	4-2-2		基本施策	【11】資源循環型社会の構築					
	塵芥処理費		個別施策	②ごみの適正処理・管理					
予算・決算額		財 源 内 訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1 最終予算	165,149				13,679		151,470	賃金	
R 1 決算	164,251				13,679		150,572	共済費	
予算 - 決算	898	0	0	0	0	0	898	需用費	
H 30 決算	178,902		1,167		13,541		164,194	委託料	164,251
前年度決算比	△ 14,651	0	△ 1,167	0	138	0	△ 13,622	工事請負費	
事業目的	家庭から出た一般廃棄物(家庭ごみ)を、ごみステーションから計画的に分別収集し、市が指定する処理施設へ運搬する。ごみの減量化及び資源ごみの再利用を促進するとともに、資源循環型のまちを形成する。				対象者(受益)		補助金 扶助費 その他		
					具体名	市民			
					人数等	-			
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続				
	【事業期間中の事業内容】 17分別された家庭ごみ及び資源物をごみステーション等から収集し、にしはりまクリーンセンターまたは市内資源物買取業者へ運搬する。家庭ごみは、可燃、不燃、粗大、資源(びん類、缶類、ペットボトル、プラ製容器、紙製容器、紙パック、新聞、雑誌等、ダンボール、布類)、特殊ごみ(乾電池、蛍光灯)で分別収集を行う。業務を市の直営と民間に委託することで、計画的に収集運搬を行うとともに、経費の削減を図る。								
	【R1の事業内容】 収集運搬は、「可燃・不燃・粗大・特殊ごみ・資源物」を委託 資源物のうち「紙類・布類」と「びん類、缶類」「ペットボトル、紙製容器、紙パック」は委託、プラ製容器は市の直営 収集サイクルは、週1回(可燃)、2週間に1回(不燃、粗大、プラ製容器、紙類、布類、びん類、缶類、ペットボトル)、4週間に1回(紙製容器、紙パック)、年2回(特殊ごみ)で実施								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	家庭ごみ及び資源物を一定の収集サイクルにより、適切に収集することができた。 資源物のコンテナ回収実施以降、資源物の回収量は増加しているものの、不燃・粗大ごみが前年比107%と家庭ごみ量も増加傾向にあるため、5R運動など消費者意識を醸成しながら、生ごみの水切りの徹底・自家処理を推進し、改めてごみの減量化について、市民意識の向上を図る必要がある。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	地域福祉計画策定事業			決算書頁	96	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-1	社会福祉総務費		基本施策	【24】地域福祉の充実				
				個別施策	①地域福祉活動の推進				
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	2,156	0	0	0	0	0	2,156	賃金	
R1決算	2,156	0	0	0	0	0	2,156	共済費	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	報償費	260
H30決算	2,046	0	0	0	0	0	2,046	委託料	1,896
前年度決算比	110	0	0	0	0	0	110	工事請負費	
事業目的	現地域福祉計画の計画期間が令和元年度に終了することに伴い、社会福祉法や県地域福祉支援計画の基本的な考え方と整合を図りながら、本市における各福祉分野の現況や新たな課題等を盛り込んだ次期計画を策定する。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	市民	補助金			
事業内容	事業期間	H30	～	R1	新規・継続・拡充の別	継続	扶助費		
	【事業期間中の事業内容】 第3期地域福祉計画(R2年度～R6年度)の策定 ・策定関係会議の開催 ・市民アンケート調査、集計・分析の実施 ・計画策定、計画書作成・印刷 【R1の事業内容】 ・計画策定委員会の開催(5回):報償費260千円 ・計画書作成・印刷等経費:委託料1,896千円					その他			
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比		目標数値の進捗率	—
	事業の成果・評価等	平成30年度に引き続き、本市における各福祉分野の上位計画的な位置づけである地域福祉計画の策定のため、計画策定委員会を開催し、計画を完成させ、市民及び関係機関へ周知を図った。今後は、計画に掲げる目標に係る事業の実施状況や実績等を取りまとめ検証を行いながら地域福祉の向上に努める。							

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業)			決算書頁	96	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-1	社会福祉総務費		基本施策	【24】地域福祉の充実				
				個別施策	③生活困窮者への対応				
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	9,986	7,408	0	0	0	0	2,578	賃金	5,199
R1決算	9,351	7,013	0	0	0	0	2,338	共済費	870
予算-決算	635	395	0	0	0	0	240	旅費	272
H30決算	6,949	5,211	0	0	0	0	1,738	需用費	0
前年度決算比	2,402	1,802	0	0	0	0	600	委託料	3,010
事業目的	現に生活に困窮されている方、または困窮するおそれがある方に対して、包括的な相談支援事業を実施することにより、自立の促進を図る。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	生活困窮者	補助金			
事業内容	事業期間	H27	～	R1	新規・継続・拡充の別	継続	扶助費		
	【事業期間中の事業内容】 相談支援員及び就労支援員を配置し、庁内外の関係部署・機関との連携により、現に生活に困窮されている方、または困窮するおそれがある方に対して、包括的な相談支援事業を実施する。また、就労にかかる自立相談支援の一部を外部委託により実施する。 【R1の事業内容】 相談支援員・就労支援員賃金等:6,069千円、自立相談支援事業委託料3,010千円、旅費272千円					その他			
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比		目標数値の進捗率	—
	事業の成果・評価等	直営及び委託分を合わせて97件の相談支援を実施。生活に困窮されている方、または困窮するおそれがある方の早期支援、自立の促進を図ることができた。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	生活困窮者自立支援事業(就労準備支援事業・就労支援事業)			決算書頁	96		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-1-1	基本施策		【24】地域福祉の充実						
	社会福祉総務費	個別施策		③生活困窮者への対応						
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	5,259	3,745	0	0	0	0	1,514	賃金		
R1決算	5,225	3,721	0	0	0	0	1,504	共済費		
予算-決算	34	24	0	0	0	0	10	需用費		
H30決算	5,593	3,874	0	0	0	0	1,719	委託料	5,225	
前年度決算比	△368	△153	0	0	0	0	△215	工事請負費		
事業目的	就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有するなど、就労に向けた課題を抱え生活に困窮されている方に対して、包括的な就労支援を行うことにより、自立の促進を図る。			対象者(受益)		備品購入費				
				具体名	生活困窮者			補助金		扶助費
				人数等	-			その他		0
事業内容	事業期間	H28 ~		新規・継続・拡充の別	継続					
	【事業期間中の事業内容】 就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有するなど、就労に向けた課題を抱え生活に困窮されている方に対して、就労に対する意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善、就労に向けた技法や知識の習得などを支援する「就労準備支援」と、無料職業紹介機能を活用した求人情報の提供や個別相談、さらに常用就職後の職場定着支援などを行う「就労支援」を一貫して行う。									
	【R1の事業内容】 ・就労準備支援事業(委託料) 2,359千円 ・就労支援事業(委託料) 2,866千円									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-			
		(就労準備)就労活動75% (就労)定着65%	(就労準備)就労活動17% (就労)定着69%	22.7% 106.2%	(継続・拡充事業の場合)					
	事業の成果・評価等	就労準備支援6人(うち就労支援へ移行1人)、就労支援48人(うち就職34人)。自立相談支援事業も含め関係部局(課)や機関と連携をとりながら、個々の状況に応じた支援を行うことで、生活に困窮している人の自立の促進を図ることができた。								

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	生活困窮者自立支援事業(家計改善支援事業)			決算書頁	96		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-1-1	基本施策		【24】地域福祉の充実						
	社会福祉総務費	個別施策		③生活困窮者への対応						
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	1,037	691	0	0	0	0	346	賃金		
R1決算	1,004	669	0	0	0	0	335	共済費		
予算-決算	33	22	0	0	0	0	11	需用費		
H30決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	1,004	
前年度決算比	1,004	669	0	0	0	0	335	工事請負費		
事業目的	失業や借金などの問題や家計状況を適切に管理できないために生活に困窮されている方に対して、家計改善の意欲を高めることを支援することにより、自立の促進を図る。			対象者(受益)		備品購入費				
				具体名	生活困窮者			補助金		扶助費
				人数等	-			その他		0
事業内容	事業期間	R1 ~		新規・継続・拡充の別	新規					
	【事業期間中の事業内容】 失業や借金などの問題や家計状況を適切に管理できないために生活に困窮されている方に対して、家計改善にかかるプラン作成、各種相談機関への連絡調整及び同行支援等を実施する。									
	【R1の事業内容】 ・家計改善支援事業(委託料) 1,004千円									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-			
		家計改善支援実件数 3件/年	家計改善支援実件数 6件/年	+3件	(継続・拡充事業の場合)					
	事業の成果・評価等	債務整理の支援や家計状況の見直し等により、事業利用者の自立の促進を図ることができた。								

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	病児・病後児保育事業			決算書頁	118		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	3-2-7	少子化対策事業費		基本施策	【16】子育て支援の推進					
				個別施策	③保育サービスの充実					
予算・決算額		財源内訳						R1年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	14,408	3,138	3,136	30	8,102		2	賃金	395	
R1決算	12,071	2,530	2,323	15	7,203		0	共済費	51	
予算-決算	2,337	608	813	15	899	0	2	需用費(消・光)	652	
H30決算								需用費(修)	166	
前年度決算比	12,071	2,530	2,323	15	7,203	0	0	役務費	81	
事業目的	児童が病気または怪我により仕事を休めないようなときに、一時的にその児童を預かることにより、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。			対象者(受益)		委託料				6,592
				具体名 人数等	病児・病後児 及び保護者		工事請負費		3,110	
事業内容	事業期間	R1 ~		新規・継続・拡充の別		新規		備品購入費		424
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>児童が病気または怪我により集団での保育・教育が困難であり、かつ保護者が就労している等の理由により自宅での保育が困難な場合に、一時的に保育を行う。いざという時に利用できる環境を整備する。</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>中央総合病院所有の施設(医師用官舎)を病児・病後児保育用施設として利用できるように改修を行い、保育事業者に運営を委託し、当該施設を令和元年10月25日に開設した。市民に対し広報等を活用して周知を行い利用者の受入れを行っている。</p>									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率		-	
	事業の成果・評価等	年度内の体制整備		R1.10.25開設		-	(継続・拡充事業の場合)		-	
<p>病気の児童を一時的に保育することで、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与することを目的に事業を開始したが利用者が少ない状況である。今後は、利用者や対象世代の方の意見を参考として運営方法の検討が必要と考えている。また、保護者に向けさらに制度の周知を図る必要がある。</p> <p>※令和元年度(約5か月間)利用児童数 延15人(保護者実人数6人)</p>										

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業			決算書頁	118	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-7	少子化対策事業費		基本施策	【16】子育て支援の推進				
				個別施策	①子育て環境の整備				
予算・決算額		財源内訳						R1年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	2,586	0	0	0	0	0	2,586	報酬	271
R1決算	2,561	0	0	0	0	0	2,561	委託料	2,290
予算-決算	25	0	0	0	0	0	25		
H30決算	2,994	0	0	0	0	0	2,994		
前年度決算比	△433	0	0	0	0	0	△433		
事業目的	現子ども・子育て支援事業計画の計画期間が令和元年度に終了することに伴い、引き続き、教育・保育の提供体制の確保や地域の子ども・子育て支援の充実を総合的に推進していくことを目的に次期計画を策定する。			対象者(受益)					
				具体名 人数等	市民		-		
事業内容	事業期間	H30 ~		R1		新規・継続・拡充の別		継続	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>第2期子ども・子育て支援事業計画(R2年度~R6年度)の策定          ・中央子ども・子育て会議の開催 ・ニーズアンケート調査、集計・分析の実施 ・計画策定、計画書作成・印刷</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>・計画策定のための子ども・子育て会議の開催(元年度4回):報酬271千円          ・ニーズアンケート調査結果の報告、計画の作成・印刷:委託料2,290千円</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率		-
	事業の成果・評価等	-		-		-	(継続・拡充事業の場合)		-
<p>本計画を策定する中で、少子高齢化や核家族化の進行により子育てをめぐる地域や家庭の状況が大きく変化していること、多様な保育サービスの充実を望む声が多いことが改めて明確となった。計画で終わらせず、いつまでも住みたいと思っていただけの子育て世帯にやさしいまちづくりの実現に向け、関係機関と連携や調整を図り、検証・見直しを行いながら計画を推進していく必要がある。</p>									

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	高年福祉課	事業名	介護人材確保対策事業				決算書頁	特88	
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-3-1		基本施策	【22】高齢者福祉の充実					
	任意事業費		個別施策	③介護サービス基盤の充実					
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	500	0	280	0	220	0	0	賃金	
R1決算	147	0	0	0	147	0	0	共済費	
予算-決算	353	0	280	0	73	0	0	需用費	
H30決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	147
前年度決算比	147	0	0	0	147	0	0	工事請負費	
事業目的	介護需要が拡大する中、慢性的な介護人材の不足により、市内でもサービスを休止、廃止に追い込まれる事業所がある現状において、介護人材の確保対策を推進する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名 人数等	求職者・ 介護事業者	補助金 扶助費		
事業内容	事業期間	R1	～	新規・継続・拡充の別		新規	その他		0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>不足する介護人材を確保するため、市内事業所と連携し、介護人材の確保・定着・育成に取り組む。事業実施にあたっては、基金に積立てた保険者機能強化推進交付金を取り崩し活用する。</p> <p>【R1の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護支援専門員実務研修受講試験対策講座の開催(12回開催・参加人数6人)</li> <li>介護職場体験セミナーの参加者を募るが、参加希望者が無く、セミナーの開催には至らなかった。</li> <li>介護人材確保に関する事業実施に係る介護サービス事業所へのヒアリング実施(10事業所へのヒアリング)</li> <li>外国人介護職員雇用実態調査(7事業所へのヒアリング)</li> <li>介護人材マッチング支援業務プロポーザルを実施したが、応募者が無く、事業者の選定には至らなかった。</li> </ul>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	介護支援専門員実務研修受講試験対策講座については、介護支援専門員の資格取得を支援する機会を提供できた。今後共、介護サービス事業所と協力し、多様な人材の参入促進や働きやすい環境の整備、人材育成の支援等、効果的な事業展開の検討を進める。							

単位:千円

所管課	障害福祉課	事業名	手話施策推進事業				決算書頁	102	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-1-5		基本施策	【23】障がい福祉の充実					
	障害者総合支援費		個別施策	②地域生活支援の充実					
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	12,029	2,760	1,380				7,889	報酬	287
R1決算	11,394	2,760	1,380				7,254	賃金	4,381
予算-決算	635	0	0	0	0	0	635	共済費	670
H30決算	11,341	3,110	1,555				6,676	報償費	5,703
前年度決算比	53	△350	△175	0	0	0	578	旅費	136
事業目的	<p>対象者(受益)</p> <p>事業推進方針に基づき、市民が手話を1つの言語として認識し、聞こえる人と聞こえない人が互いの人格と個性を尊重し、共に支え合いながら共生する地域社会の構築をめざす。</p>				対象者(受益)		需用費		
					具体名 人数等	市民	役務費		
事業内容	事業期間	H28	～	新規・継続・拡充の別		継続	その他		0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>手話施策推進方針に基づく施策の推進</p> <p>(1)手話に対する理解及び手話の普及を図るための事項</p> <p>(2)手話による情報取得及び手話の使いやすい環境づくりに関する事項</p> <p>(3)手話通訳者の配置の拡充及び処遇改善など、手話による意思疎通支援者のための事項</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>(1)①手話CH製作・放送:1回②手話教室講師派遣事業:15回③職員対象手話教室:7回④広報しそ定期掲載「しーたん手話講座」:2回 (2)①意思疎通支援事業:823件②夜間休日緊急対応(携帯設置):47件③ビデオ通話対応:25件④事業所向け手話教室:4回 (3)①設置手話通訳者配置:2名②手話奉仕員養成講座:入門20回、基礎22回③レベルアップ講座:10回(2クラス)④試験対策講座:4回⑤現任研修:2回⑥けいわん検診公費負担:3名⑦福祉サービス総合保障保険に加入</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	(1)手話教室や広報掲載を通じて、手話言語の習得や聴覚障がいへの理解を深めることができた。(2)手話通訳者の窓口への配置や派遣事業などにより、情報取得をしやすい環境を整え、安心した生活を送れるよう支援した。(3)手話奉仕員養成講座やレベルアップ講座を行い、手話通訳者の養成の取組みが進められた。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	障害福祉課	事業名	外出支援サービス事業				決算書頁	106	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			元年度決算の内訳		
科目名等	3-1-6		基本施策	【23】障がい福祉の充実					
	在宅介護支援費		個別施策	②地域生活支援の充実					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	86,306					64,400	21,906	需用費	116
R1決算	84,356					75,400	8,956	役員費	214
予算-決算	1,950	0	0	0	0	△11,000	12,950	委託料	84,026
H30決算	86,557					75,200	11,357		
前年度決算比	△2,201	0	0	0	0	200	△2,401		
事業目的	外出が困難な高齢者や障がいのある人に対し、外出支援サービスを提供し、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。					対象者(受益)			
						具体名	利用承認者		
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	<b>【事業期間中の事業内容】</b> (1)事業内容:居宅と日常生活又は社会参加に必要な行き先との間を移送用車両により送迎 (2)利用対象者:身体障害者・療育・精神障害者保健福祉手帳交付者、人工透析者、介護保険要介護認定3から5の認定者、その他65歳以上で事業の利用が必要と認められる者 (3)利用料金:片道300円～800円 (4)利用券の交付:原則96回/年(人工透析患者は必要な回数利用) <b>【R1の事業内容】</b> 委託料:84,026千円(タクシー事業者等(7事業所)に運行业務を委託して実施)、事務費:330千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-		
	事業の成果・評価等	延べ利用回数30,000回(2,500回/月)	延べ利用回数31,208回(2,601回/月)	104.0%	(継続・拡充事業の場合)				
		利用承認者985人に対し、延べ31,208回の運行を実施し、外出困難な高齢者や障がいのある人の自立した生活の支援や社会参加の促進が図れた。また、公共交通機関の利用が困難な交通弱者にとって有効な制度である一方で、市の財政負担が非常に大きくなっている現状を踏まえ、関係部局と連携し、持続可能な制度となるよう引き続き協議を進める。							

単位:千円

所管課	保健福祉課	事業名	子育て世代包括支援事業				決算書頁	118	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			元年度決算の内訳		
科目名等	3-2-7		基本施策	【16】子育て支援の推進					
	少子化対策事業費		個別施策	①子育て環境の整備					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	6,556	2,412	1,725	116	1,114	0	1,189	賃金	3,923
R1決算	5,510	1,795	1,436	75	711	0	1,493	共済費	301
予算-決算	1,046	617	289	41	403	0	△304	報償費	376
H30決算	5,671	1,860	1,579	53	580	0	1,599	旅費	3
前年度決算比	△161	△65	△143	22	131	0	△106	需用費	117
事業目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する。					対象者(受益)			
						具体名	妊娠期～子育て中の保護者等		
事業内容	事業期間	H29	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	<b>【事業期間中の事業内容】</b> ①子育て世代包括支援センター事業(利用者支援事業(母子保健型と基本型の実施)) ②しーたん広場(市役所北庁舎3階)の開設 ③産後ケア事業・乳房ケア事業・産前産後サポート事業の実施 ④子育てガイドブック作成 <b>【R1の事業内容】</b> 母子健康手帳交付数:193件、ホピュレーションプラン作成数:95件、ハリスクプラン作成数:98件、産後ケア利用者数:4件(宿泊型3件・通所型1件)、乳房ケア事業利用者数81件、産前産後サポート事業6回/年								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		平成30年度実績97.4%		
	事業の成果・評価等	91.1%(全国ベースライン)	95.20%	104.5%	(継続・拡充事業の場合)				
		子育てアプリ配信を活用した子育て情報の提供や子育てガイドブックの配布などにより、必要な子育て等の情報を手元に届け、子育てしやすい環境を整えた。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整え、必要な支援やサービスの継続、充実を図った。宍粟市で子育てをしたいと思う親は、全国ベースラインを上回っており、効果が見られた。							



# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	保健福祉課		事業名	耳鼻咽喉科開業医誘致事業				決算書頁	128
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	4-1-1	基本施策		【21】医療体制の充実					
	保健衛生総務費	個別施策		①地域医療体制の充実					
予算・決算額	財源内訳							元年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	15,000	0	7,500	0	7,500	0	0	賃金	
R1決算	15,000	0	7,500	0	7,500	0	0	共済費	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	
H30決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
前年度決算比	15,000	0	7,500	0	7,500	0	0	工事請負費	
事業目的	市内に耳鼻咽喉科の診療所を開設する医師に対して開設に係る費用を助成することにより、地域の医療体制の安定確保と子育て世代の安心を図り、もって市民の健康と福祉の増進に寄与する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	開業医	補助金		15,000
事業内容	事業期間	R1	~	R6	新規・継続・拡充の別	新規	扶助費		
	事業内容	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>診療所開設に要する土地・建物及び医療機器等の取得費・改修費等の助成を行うとともに、開設後5年間の運営支援を行う。</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>診療所を市内ショッピングセンター内に開設するにあたり、新築工事費及び医療機器等の取得費に対する助成を行った。</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-
	事業の成果・評価等	市内での耳鼻咽喉科診療所開設を支援することにより、地域の医療体制の安定確保に資することができた。							

単位:千円

所管課	保健福祉課		事業名	自殺対策推進事業				決算書頁	128
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	4-1-3	基本施策		【20】健康づくりの推進					
	保健事業費	個別施策		①生涯を通じた健康づくりの推進					
予算・決算額	財源内訳							元年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	3,201	0	1,223	0	1,131	0	847	賃金	1,276
R1決算	2,482	0	1,357	0	1,090	0	35	共済費	400
予算-決算	719	0	△134	0	41	0	812	報償費	544
H30決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	242
前年度決算比	2,482	0	1,357	0	1,090	0	35	旅費	20
事業目的	平成30年度に策定した「宍粟市自殺対策計画」に基づき、誰もが自殺に追い込まれることのない宍粟市の実現をめざす。				対象者(受益)		市民等		
					具体名	市民等	-		
事業内容	事業期間	H30	~		新規・継続・拡充の別	拡充	その他		0
	事業内容	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>1. 地域におけるネットワークの強化 2. 自殺対策を支える人材の育成 3. 市民への啓発と周知 4. 生きることの促進要因への支援 5. 子ども・若者への支援の強化 6. 高齢者への支援の強化 7. 相談支援の充実</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>1. 精神保健福祉士の設置:共済費400千円 賃金1,276千円 2. 自殺対策講演会:3回(117人) 報償費130千円 3. ゲートキーパー研修会:3回(88人) 報償費105千円 4. 周知・啓発用のグッズ作成:標語募集・3点選考・横断幕作成、標語を入れたグッズの作成 需用費193千円 5. ひきこもり相談、アルコール相談:24回 報償費291千円</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-
	事業の成果・評価等	精神保健福祉士の配置により、ハイリスク者の早期発見・早期の支援を継続的に行うことが出来た。市の保健師への勉強会や同行訪問も実施し支援者のスキルアップも図られつつある。民生委員・児童委員を対象としたゲートキーパー研修会では、「自殺対策への理解が深まった」と回答した方も多く、研修を受講することで気づきや支援への理解が得られた。啓発活動では、いのちを支える標語を募集、標語を用いたキャンペーン活動を実施し、市民の自殺予防の意識の向上を図った。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	保健福祉課		事業名	食育推進事業			決算書頁	130	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	4-1-3	保健事業費		基本施策	【20】健康づくりの推進				
				個別施策	①生涯を通じた健康づくりの推進				
予算・決算額	財源内訳							元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	573	0	0	0	0	0	573	賃金	
R1決算	334	0	0	0	0	0	334	共済費	
予算-決算	239	0	0	0	0	0	239	報償費	85
H30決算	327	0	0	0	0	0	327	需用費	207
前年度決算比	7	0	0	0	0	0	7	役務費	42
事業目的	平成30年度に策定した「第2次災害市食育推進計画」に基づき、健全な心身を養い、豊かな人間性を育むため、市民一人ひとりが食育の意味や重要性を理解し、食育に関心を持つよう関係機関と連携しながら、一体的な食育を推進する。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	市民	補助金			
事業内容	事業期間	H30	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他			0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>①食育講演会 ②各教室の実施(親子クッキング・こども対象のビギナーズ料理教室・地産地消クッキング・防災クッキング・エコクッキング等の開催) ③子育て世代への支援(離乳食教室・乳幼児健診・幼小中高への食育教室・ボランティア育成教室) ④伝承料理や地場産物の加工品の普及啓発 ⑤食のボランティア育成事業 ⑥他部署と連携した事業の実施</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>①食育講演会:1回(122名)報償費50千円 ②各教室の実施(親子クッキング・こども対象のビギナーズ料理教室・地産地消クッキング・防災クッキング・エコクッキング等の開催:16回(327名)報償費35千円 ③子育て世代への支援(離乳食教室・乳幼児健診・幼小中高への食育教室):86回(1,379名) ④伝承料理や地場産物の加工品の普及啓発:3回 ⑤食のボランティア育成事業(いずみ会活動等):11回(165名)</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	2017年度アンケート調査	R1アンケート調査	対比	目標数値の進捗率	平成29年度結果54.6%			
	事業の成果・評価等	食育に関するアンケートにおいて食育に関心を持つ人の割合は増加しており、地域に密着した事業の効果が表れていると思われる。							

単位:千円

所管課	福祉相談課		事業名	地域づくり型介護予防事業			決算書頁	特84		
会計名	介護会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-1-1ほか	介護予防・生活支援サービス事業費他		基本施策	【22】高齢者福祉の充実					
				個別施策	②高齢者の生きがいづくり・介護予防事業の推進					
予算・決算額	財源内訳							元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	4,090	972	485		1,736		897	報償費	137	
R1決算	3,305	826	413		1,305		761	補助金	3,168	
予算-決算	785	146	72	0	431	0	136			
H30決算	3,120	780	390		1,232		718			
前年度決算比	185	46	23	0	73	0	43			
事業目的	地域での支え合いや高齢者の社会参加・生きがい活動を推進するために、地域力を活かした住民主体の通いの場や生活支援の体制を充実させる。			対象者(受益)		その他			0	
				具体名	高齢者	人数等		13,038人		
事業内容	事業期間	H29	～	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他			0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>・地域住民が主体となった「通いの場」を増やし、地域での介護予防の拠点として活動の充実及び継続を図る。</p> <p>・生活コーディネーターと連携し、見守りや生活支援の体制を整備し、身近な地域で支え合う地域づくりを行う。</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>・地域住民が自主的に運営する「通いの場」を拠点とした健康づくりや介護予防の取組に対する助成:120か所</p> <p>・「通いの場」へ保健師や理学療法士などの専門職を派遣しミニ講座を実施:80回開催、参加延べ人数1,103人</p> <p>・地域の見守りや支援活動を行い、身近な地域で支えあう地域活動訪問型サービスに取り組む団体に助成:3団体</p>									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	96%				
	事業の成果・評価等	「通いの場」は地域住民が主体となり、健康づくりや介護予防に取り組めた。また高齢者の社会参加の機会を充実させ、地域の高齢者への声掛けなど地域の見守りや支え合いの地域づくりができた。「通いの場」への専門職の派遣により生活支援、介護予防等の指導や普及活動ができ、より効果的な通いの場になった。								

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課		事業名	多面的機能支払交付金事業				決算書頁	144		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	5-1-3	農業振興費		基本施策	【1】農業の振興						
				個別施策	②農業生産基盤の整備						
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額			
R1最終予算	80,842		57,593		56	23,193	賃金	4,454			
R1決算	80,786		57,435		53	23,298	共済費	686			
予算-決算	56	0	158	0	3	△105	需用費	512			
H30決算	80,152		56,235		59	23,858	使用料	132			
前年度決算比	634	0	1,200	0	△6	0	△560	工事請負費			
事業目的	農地・農業用水路等、農業資源の保全管理活動に加え、農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動に対し支援することで農業生産の維持と環境の保全を図る。			対象者(受益)		元年度決算の内訳 主な費目 金額					
				具体名	農業集落					交付金	75,002
				人数等	-					扶助費	
事業期間		R1	~	R5	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0			
事業内容	【事業期間中の事業内容】										
	協定に基づく農地・農業用水路等、農業資源の保全管理活動に加え、農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動を5年間継続して行う。 負担区分：国50% 県25% 市25%										
	【R1の事業内容】 集落で定めた計画・協定に基づく活動を実施する。 協定締結組織数 農地維持53組織 共同52組織 長寿命化34組織 県支出金内訳(多面的機能支払交付金 56,251,645円 + 多面的機能支払推進交付金 1,183,000円)										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		100%		
	事業の成果・評価等	農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、農地や水路、農道等の農業用施設、さらには美しい景観・豊かな生き物・きれいな水などを守り、育む地域ぐるみの活動により、地域資源の適切な保全管理が図られた。 協定面積95,340a(田91,160a 畑4,180ha)									

単位:千円

所管課	農業振興課		事業名	農村地域防災減災事業				決算書頁	146		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり						
科目名等	5-1-5	農村整備事業費		基本施策	【13】防災体制の充実						
				個別施策	②危機管理対策						
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額			
R1最終予算	26,519		1,350		24,900	269	賃金				
R1決算	26,469		1,334		24,900	235	共済費				
予算-決算	50	0	16	0	0	34	需用費	198			
H30決算	39,956		888		37,200	1,868	委託料	1,334			
前年度決算比	△13,487	0	446	0	△12,300	△1,633	工事請負費				
事業目的	集中豪雨や地震等により農用地だけでなく、地域住民の生命・財産に甚大な被害が頻発しているため、総合的な防災減災対策実施により、地域住民の安全確保を図る。			対象者(受益)		元年度決算の内訳 主な費目 金額					
				具体名	農業集落					負担金	24,937
				人数等	-					扶助費	
事業期間		H26	~	R4	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0			
事業内容	【事業期間中の事業内容】										
	重点整備ため池の耐震化整備として整備計画書を作成し、県営事業によりため池耐震化整備工事を実施する。 対象ため池:高牧上池・高牧下池・宇原池・与泰寺池・湯塚池・宮の奥池・湯船池・曾谷池の8池 負担区分:国費55%、県費34%、市費11%										
	【R1の事業内容】 ため池耐震化整備事業負担金(県営) ①上牧谷地区(高牧上池・下池)67,404千円×11% ②宇原池29,996千円×11% ③与泰寺池26,618千円×11% ④湯塚池・宮の奥池68,937千円×11% ⑤湯船池・曾谷池33,745千円×11%										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		51%		
	事業の成果・評価等	所定の判定基準により重点整備ため池の指定と耐震化整備計画書を作成し、順次安全性の高い整備工事を行うことにより、地元住民の防災意識の向上が図れた。									

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課		事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				決算書頁	146
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3	農業振興費		基本施策	【1】農業の振興				
				個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	73,599	55,159				18,440	賃金		
R1決算	73,545	55,159				18,386	共済費		
予算-決算	54	0	0	0	0	54	需用費		
H30決算	72,133	53,814				18,319	委託料		
前年度決算比	1,412	0	1,345	0	0	67	工事請負費		
事業目的	中山間地域は傾斜地が多く生産条件が不利であるため、耕作放棄される農地が拡大する傾向にある。優良農地における農業生産の維持を図りながら多面的機能を確保する。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	農業集落	補助金	73,545		
				人数等	-	扶助費			
事業内容	事業期間	H27	~	R1(4期)	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 集落で定めた計画及び協定に基づき農業生産活動等を5年間継続することにより、農地を適切に保全し多面的機能を増進する。 ※協定を締結した集落数・・・39集落(内訳 山崎5・一宮13・波賀9・千種12)								
	【R1の事業内容】 39協定(集落で定めた計画)に基づく活動を支援した。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初 農産地域内農用地の維持管理保全 365.1ha	R1結果 農産地域内農用地の維持管理保全 363.7ha	対比	99.6%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-		
	事業の成果・評価等	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産活動の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保する事ができた。 協定面積 = 3,636,926㎡【田(急)3,452,845㎡・(緩)184,081㎡畑・・・0㎡ 39協定 1,137名】							

単位:千円

所管課	農業振興課		事業名	鳥獣対策事業				決算書頁	146
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3	農業振興費		基本施策	【1】農業の振興				
				個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	35,016	6,976		110		27,930	賃金		
R1決算	30,100	6,961		98		23,041	共済費		
予算-決算	4,916	0	15	0	12	4,889	需用費		
H30決算	29,598	7,121		140		22,337	委託料		
前年度決算比	502	0	△160	0	△42	704	工事請負費		
事業目的	加害対象鳥獣の駆除と適正な個体数調整、および被害防止柵の設置により、農作物の被害を防止し農業経営の安定を図るとともに生態系の保全を図る。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	市民	補助金	18,745		
				人数等	-	負担金	11,355		
事業内容	事業期間	H17	~	R1(4期)	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 I・鳥獣被害防止柵設置事業 農業被害防止柵事業として集落型、団地型による防止柵設置と補修を行う。 II : 有害鳥獣捕獲事業 鳥獣被害防止計画に基づき、①市単独有害鳥獣捕獲事業・②シカ有害捕獲促進支援事業・③シカ緊急捕獲拡大事業・④有害鳥獣捕獲ワナ購入支援事業・⑤有害鳥獣捕獲従事者確保事業 を実施する。 【R1の事業内容】 I : 防止柵設置(ワイヤーメッシュ5地区、電気柵8地区、金網1地区) 2,458,000円 II : ①(一社)兵庫県猟友会宍粟支部捕獲活動補助(16班) 1,120,000円、傷害保険補助(銃器100人・わな108人) 569,600円、有害鳥獣捕獲事業(シカ241頭 イノシシ266頭・サル4頭) 3,820,000円・②シカ有害捕獲促進支援事業(シカ632頭) 10,112,000円・③シカ緊急捕獲拡大事業(シカ1,546頭) 11,355,427円・④有害鳥獣捕獲ワナ購入補助 455,000円・⑤有害鳥獣従事者確保事業(わな5人) 210,000円								
	【R1の事業内容】 I : 防止柵設置(ワイヤーメッシュ5地区、電気柵8地区、金網1地区) 2,458,000円 II : ①(一社)兵庫県猟友会宍粟支部捕獲活動補助(16班) 1,120,000円、傷害保険補助(銃器100人・わな108人) 569,600円、有害鳥獣捕獲事業(シカ241頭 イノシシ266頭・サル4頭) 3,820,000円・②シカ有害捕獲促進支援事業(シカ632頭) 10,112,000円・③シカ緊急捕獲拡大事業(シカ1,546頭) 11,355,427円・④有害鳥獣捕獲ワナ購入補助 455,000円・⑤有害鳥獣従事者確保事業(わな5人) 210,000円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初 農作物被害被害額低減 H26 16,828千円→R2 8,000千円	R1結果 農作物被害被害額低減 H30 11,292千円	対比	(H26比) 67.1%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-		
	事業の成果・評価等	被害被害額の増加については、H30豪雨災害により防護柵が破損等の影響を受けた個所から鹿や猪が侵入したことが被害額の増加に繋がったと推測する。今後も継続して農作物被害の防除や生活環境の保全を図る必要がある。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	新規就農・定住促進事業					決算書頁	146
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	①担い手の確保・育成					
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1 最終予算	4,200		500		3,548		152	賃金	
R 1 決算	3,120		1,000		2,004		116	共済費	
予算 - 決算	1,080	0	△ 500	0	1,544	0	36	需用費	
H 30 決算	3,120		1,000		2,120		0	使用料	120
前年度決算比	0	0	0	0	△ 116	0	116	工事請負費	
事業目的	新規就農・定住者の増による地域農業の発展と活性化、更には、耕作放棄地や遊休農地の発生防止を図る。					対象者(受益)		補助金	3,000
						具体名	新規農業者		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H27	~	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宍粟市で新規就農・定住する者に営農継続に要する経費を助成する。</li> <li>・宍粟市で就農をめざす農業者の就農前研修場所の提供を行う。</li> </ul> <p>【R1の事業内容】</p> 宍粟市で定住・新規就農する3者に、営農継続への奨励金(上限1,000千円)を交付した。 ※ブナ基金充当事業								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率		-
		新規就農者:2名以上		新規就農者:0名		-	(継続・拡充事業の場合)		
事業の成果・評価等	新規就農者への給付には至らなかったが就農相談は複数件実施し、次年度には1名の認定を行う予定である。また、宍粟市農業次世代人材投資資金事業による新規就農者については2名の認定を行い、地域農業の活性化や人口減の抑制に寄与した。								

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	農業収益力向上対策支援事業					決算書頁	146
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1 最終予算	8,000						8,000	賃金	
R 1 決算	8,000						8,000	共済費	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	
H 30 決算	7,856						7,856	委託料	
前年度決算比	144	0	0	0	0	0	144	工事請負費	
事業目的	農業用施設・設備及び機械購入等の支援を行うことで、農業の多角化を促進し、農家の収益性向上による経営安定と地域農業の活性化を図る。					対象者(受益)		補助金	8,000
						具体名	農家(組合員等)		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H25	~	R1	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	①園芸施設用ビニールハウス設置補助 ②農業用施設及び設備整備補助 ③農業機械購入補助 ④中山間地域等担い手収益力向上支援補助								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率		-
		農業生産額の維持向上 H26 1,409百万円→R1 1,429百万円		農業生産額の維持向上 H30 1,127百万円		(H26比) 80.0%	(継続・拡充事業の場合)		
事業の成果・評価等	農業機械の購入により作業時間が短縮され、耕作面積等の拡大につながり収益の向上が図れた。								

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	農地環境整備事業(安賀地区)				決算書頁	146
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-5		基本施策	【1】農業の振興				
	農村整備事業費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	6,615	3,355	1,000		2,000	260	賃金	
<b>R1決算</b>	6,356	3,355	1,000		2,000	1	報償費	88
予算-決算	259	0	0	0	0	259	需用費	
H30決算	16,219	7,739	3,434		5,045	1	委託料	3,267
前年度決算比	△9,863	0	△4,384	△2,434	△3,045	0	工事請負費	
事業目的	基盤整備事業を円滑に実施することにより、耕作放棄地の解消、優良農地の確保、分散した農地等の集団化を図り、農業経営を安定・向上させるとともに住民の定住を促進し、都市交流を促進する。				対象者(受益)		役務費	1
					具体名	関係農家	負担金	3,000
事業内容	事業期間		H24 ~ R2	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>安賀地区全体計画(県営事業):区画整理A=11.2ha、H24~R2、全体事業費 199,100千円 負担区分:生産区域事業費(国55%、県30%、市10%、地元5%) 保全区域事業費(国55%、県7%、市21%、地元17%)</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>事業負担金(市+地元):3,000,000円(事業費20,000,000円) 計画変更業務 1式 換地業務 1式</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	100%
	事業の成果・評価等	優良農地の確保 A=11.2ha						A=11.2ha
<p>ほ場整備を契機とした農地の集積並びに集約に加え、地下灌漑システム工法による汎用水田化の促進や高収益が見込める基盤整備を行った。また、確定測量の実施により換地処分登記に向けた業務を行うことができた。さらにソフト面でも地域住民と都市住民との交流ができた。</p>								

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	農業生産基盤整備事業				決算書頁	148
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-6		基本施策	【1】農業の振興				
	農地費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	16,800				4,900	11,900	賃金	
<b>R1決算</b>	15,433				4,900	10,533	共済費	
予算-決算	1,367	0	0	0	0	1,367	需用費	
H30決算	15,930				15,900	30	委託料	
前年度決算比	△497	0	0	0	△11,000	10,503	工事請負費	
事業目的	農業の生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して原材料支給する。また、農業用施設の機能回復を促進し、農業基盤の整備を図る。				対象者(受益)		原材料費	3,058
					具体名	農会	補助金	12,375
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産基盤施設の改修に対して原材料を支給(材料費が10万円以上で50万円を上限)する。</li> <li>農業用施設の改修に対して助成(工事が20万円以上で査定工事費の50%・200万円を上限)する。</li> </ul> <p>【R1の事業内容】</p> <p>農業生産基盤改修用資材費:3,057,677円(9農会) 農業生産基盤整備促進事業補助金:12,375,000円(11農会)</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	農業生産基盤の機能回復、農業生産性の維持向上と農業経営の安定、農業用施設等の適切な保全管理を図ることができた。						

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	農地災害復旧事業【繰越含む】					決算書頁	222
会計名	一般会計	科目名等	総合計画の施策体系	基本方針	災害復旧事業				
10-1-1	基本施策								
農地災害復旧費		個別施策							
予算・決算額	財 源 内 訳						元年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1 最終予算	119,575	23,171	2,724		0	93,680	賃金		
<b>R 1 決算</b>	107,266	23,171	7,347	205	0	76,543	共済費		
予算 - 決算	12,309	0	△ 4,623	△ 205	0	17,137	需用費	16	
H 30 決算	27,147	1,398			3,200	22,549	委託料		
前年度決算比	80,119	0	21,773	7,347	205	△ 3,200	53,994	工事請負費	101,894
事業目的	平成30年7月豪雨災害(最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等)によって被災した農地を復旧する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名 人数等	被災農業者	補助金	5,356	
							扶助費		
事業内容	事業期間	H30	~	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	<b>【事業期間中の事業内容】</b> 平成30年7月豪雨災害による農地災害復旧事業 国庫補助復旧:全52件 市単独復旧(補助金):全125件 <b>【R1の事業内容】</b> 市単独補助金(土砂撤去等支援) 16件 5,355,824円 農地災害復旧工事 12件 24,714,140円 35件 77,179,600円(H30繰越分) <b>【令和2年度へ繰越 11,486千円】</b>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	災害復旧事業の実施により、農地の機能を早急に回復し農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全に努めた。令和元年度においては、国庫補助農地災害復旧工事、市単独補助金(土砂撤去等支援)を行った。 R1:国庫補助復旧割合:90% 市単独復旧割合:81%							

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	農業用施設災害復旧事業【繰越含む】					決算書頁	222
会計名	一般会計	科目名等	総合計画の施策体系	基本方針	災害復旧事業				
10-1-2	基本施策								
農業用施設災害復旧費		個別施策							
予算・決算額	財 源 内 訳						元年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1 最終予算	209,839	11,416	1,210		1,100	196,113	賃金		
<b>R 1 決算</b>	96,921	11,416	1,210		1,100	83,195	共済費		
予算 - 決算	112,918	0	0	0	0	112,918	需用費		
H 30 決算	69,130	13,728			27,600	27,802	委託料	1,566	
前年度決算比	27,791	0	△ 2,312	1,210	0	△ 26,500	55,393	工事請負費	85,801
事業目的	平成30年7月豪雨災害(最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等)によって被災した農業用施設を復旧する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名 人数等	被災農業者	補助金	9,154	
							補償金	400	
事業内容	事業期間	H30	~	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	<b>【事業期間中の事業内容】</b> 平成30年7月豪雨災害による農業用施設災害復旧事業 国庫補助復旧:全38件 市単独復旧(補助金):全219件 <b>【R1の事業内容】</b> 市単独補助金(土砂撤去等支援) 22件 9,153,955円 市単独工事発注支援業務委託等 2件 1,566,000円 農業用施設災害復旧工事 5件 53,669,180円 17件 32,132,000円(H30繰越分) <b>【令和2年度へ繰越 112,282千円】</b>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	災害復旧事業の実施により、農業用施設の機能を早急に回復し農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全に努めた。令和元年度においては、工事発注に伴う支援業務、国庫補助農業用施設災害復旧工事、市単独補助金(土砂撤去等支援)を行った。 国庫補助復旧割合:58% 市単独復旧割合:92%							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	里山林整備事業					決算書頁	152
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	5-2-2		基本施策	【5】生活景観の保全					
	林業振興費		個別施策	③里山・田園景観の保全					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	13,613	400					13,213	賃金	
R1決算	13,296	348					12,948	共済費	
予算-決算	317	52	0	0	0	0	265	需用費	
H30決算	4,459	362	1,500		2,234		363	委託料	600
前年度決算比	8,837	△14	△1,500	0	△2,234	0	12,585	工事請負費	
事業目的	市民が自主的及び主体的に行う危険木の伐採から広葉樹等の植樹事業に加え、“日本一の風景街道づくり”に繋がる景観形成を図ることで、魅力ある景観づくりを市全域で取り組み、地域の活性化と環境保全を推進する。					対象者(受益)		原材料費	95
						具体名	市民等	負担金	389
						人数等	-	補助金	12,212
事業内容	事業期間	H28	~	新規・継続・拡充の別		拡充	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(旧制度名)ふるさとの森づくり事業:H29 8件、H30 11件、R1 13件</li> <li>・彩りの回廊プロジェクト事業:H28~R1 苗の育成管理、苗の購入費 一式</li> <li>・森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業:H30 1件(福知)、R1 2件(福知、草木)</li> </ul> 【R1の事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・彩りの森づくり事業:13団体 12,212千円《森林環境譲与税対象事業》</li> <li>・彩りの回廊プロジェクト事業:苗の育成・管理委託費 600千円、苗購入費95千円</li> <li>・森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業:2団体 389千円《県緑化基金対象事業》 計13,296千円</li> </ul>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-		
	事業の成果・評価等	地域が主体的に行う里山づくりなどの地域活動が年々増え、地域の環境保全や景観形成等への関心が徐々に高まった。						-	

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	宍粟材利用促進事業					決算書頁	152
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興					
	林業振興費		個別施策	③宍粟材流通の整備促進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	2,827	500					2,327	賃金	
R1決算	2,223	281					1,942	共済費	
予算-決算	604	219	0	0	0	0	385	需用費	
H30決算	1,796	648					1,148	使用料及び賃借料	560
前年度決算比	427	△367	0	0	0	0	794	工事請負費	
事業目的	宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民等	補助金	1,663
						人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宍粟材普及促進支援事業 宍粟材推進会議への助成</li> <li>・宍粟材共同販売施設(しそうcan森のギャラリー)借上</li> </ul> 【R1の事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宍粟材普及促進支援事業 563千円</li> <li>・宍粟材共同販売施設(しそうcan森のギャラリー)借上料 560千円</li> <li>・宍粟材推進会議助成金 1,100千円 計2,223千円</li> </ul>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-		
	事業の成果・評価等	市内2施設での原木取扱量は木材需要の高まりとともに年々増加しており、市内外を問わず木材の安定供給を図ることができた。						-	



# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林整備推進事業					決算書頁	152	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興						
	林業振興費		個別施策	①担い手の確保・育成						
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	182,532		79,700		7,285		95,547	賃金		
<b>R1決算</b>	<b>143,455</b>		<b>70,659</b>		<b>5,944</b>		<b>66,852</b>	共済費		
予算-決算	39,077	0	9,041	0	1,341	0	28,695	需用費		
H30決算	125,399		76,376		3,966		45,057	委託料		
前年度決算比	18,056	0	△5,717	0	1,978	0	21,795	工事請負費		
事業目的	公益的機能を十分発揮し得る健全な森林を育成し、林業経営の安定を推進すると共に、山地災害防止や野生動物の生育環境の保全に配慮した多様な森林を整備する。					対象者(受益)		補助金	143,455	
						具体名	森林所有者			扶助費
						人数等	-			
事業内容	事業期間	H28	～	R3	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備促進事業: H29 間伐614.21ha、H30 間伐573.92ha、R1 間伐571.70ha</li> <li>混交林整備事業(1年目調査、2年目作業道開設、3年目植栽等): H29 5地区、H30 4地区、R1 5地区(災害復旧1)</li> <li>緊急防災林整備事業(簡易土留工設置): H29 288.46ha、H30 124.15ha、R1 80.27ha</li> </ul>									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	32.2%				
		間伐573ha	間伐571.7ha	99.8%	(継続・拡充事業の場合)					
	事業の成果・評価等	木材価格の低迷や造林補助金の先行きが不透明の中で、持続的な間伐事業の実施により水源涵養機能など、森林の持つ公益的機能を高め、災害に強い森林づくりや木材の安定供給に寄与することができた。								

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	林業担い手確保事業					決算書頁	152	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興						
	林業振興費		個別施策	①担い手の確保・育成						
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	17,600		1,280				16,320	賃金		
<b>R1決算</b>	<b>16,360</b>		<b>6,725</b>				<b>9,635</b>	共済費		
予算-決算	1,240	0	△5,445	0	0	0	6,685	需用費		
H30決算	14,896		4,718				10,178	委託料		
前年度決算比	1,464	0	2,007	0	0	0	△543	工事請負費		
事業目的	持続可能な森林の維持増進を図るため、林業事業者が雇用する林業従事者の育成に対する支援や新規事業者が高額な高性能林業機械の初期投資に必要な経費の一部を支援することで、地域林業の振興に必要な担い手の確保を促進する。					対象者(受益)		補助金	16,360	
						具体名	林業事業者			扶助費
						人数等	-			
事業内容	事業期間	H29	～	R3	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業者育成支援事業(技能講習等の受講費用補助、従業員の社会保険等並びに住居手当補助) H29(4社 9名) H30(3社 9名) R1(4社 13名)</li> <li>新規事業者林業機械支援事業(新品、中古購入補助、リースや補修経費補助) H29(4事業者) H30(6事業者) R1(4事業者)</li> <li>林業担い手育成対策事業(国「緑の雇用」事業 上乗せ補助) H29(3社 8名) H30(4社 11名) R1(4社 11名)</li> </ul>									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	-				
		-	-	-	(継続・拡充事業の場合)					
	事業の成果・評価等	林業事業者の市登録数が増えるとともに林業従事者の確保育成も図られ、早急に進めなければならない森林整備の体制づくりと雇用・定住促進に貢献できた。								

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	林業施設災害復旧事業【繰越含む】				決算書頁	222	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	災害復旧事業					
科目名等	10-1-3 林業施設災害復旧費		基本施策						
			個別施策						
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	141,348		98,629	4,855		8,000	29,864	賃金	
R1決算	101,717		73,403	3,424		3,100	21,790	共済費	
予算-決算	39,631	0	25,226	1,431	0	4,900	8,074	需用費	
H30決算	56,295					24,500	31,795	使用料及び賃借料	
前年度決算比	45,422	0	73,403	3,424	0	△ 21,400	△ 10,005	工事請負費	89,161
事業目的	平成30年7月豪雨災害により被災した林道の災害復旧を実施する。また、地元管理の林道や基幹作業道において小規模な災害復旧への補助金の支給を実施する。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民等	補助金	12,556
事業内容	事業期間	H30	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	<b>【事業期間中の事業内容】</b> ・林道施設災害復旧事業(国庫補助災害):22箇所(12路線) ・" (市単独災害) :7箇所 ・災害復旧等支援(市単独補助金) <b>【R1の事業内容】</b> ・林道施設災害復旧工事《国補助》19箇所(9路線) 84,167千円 ・" 《市単独》7箇所 4,994千円 ・市単独災害復旧事業補助金 (12件) 12,556千円 【令和2年度へ繰越 30,011千円】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	-			
	事業の成果・評価等	被災した林道の災害復旧事業を実施することにより、林道利用者の安全を図るとともに、災害に強い森林づくりと木材の安定供給に寄与した。 ・林道施設災害復旧事業(国補助):復旧率68% ・市単独災害復旧事業補助金:復旧率100%							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	治山施設災害復旧事業【繰越含む】				決算書頁	224	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	10-1-4 治山施設災害復旧費		基本施策	【13】防災体制の充実					
			個別施策	②危機管理対策					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	22,786		2,802	420			19,564	賃金	
R1決算	4,613		2,802	685			1,126	共済費	
予算-決算	18,173	0	0	△ 265	0	0	18,438	需用費	197
H30決算	9,287		4,478	411			4,398	使用料及び賃借料	394
前年度決算比	△ 4,674	0	△ 1,676	274	0	0	△ 3,272	工事請負費	4,022
事業目的	山地災害箇所での治山治水と森林の公益的機能の回復を図るとともに、治山施設の流末水路を整備することで地域防災機能の向上を図る。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民等	補助金	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	<b>【事業期間中の事業内容】</b> ・山地災害復旧工事 ・治山関連付帯流末工事 <b>【R1の事業内容】</b> ・県単独補助治山事業 山崎町塩田地区 4,022千円 ・流末水路工事《繰越》 千種町河呂地区 9,500千円 一宮町安積地区 4,000千円 山崎町杉ヶ瀬地区 4,500千円 合計18,000千円 【令和2年度へ繰越】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	-			
	事業の成果・評価等	治山治水により森林の公益的機能の回復と人家等の保全対象区域への災害の未然防止を図った。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	移住・定住支援事業				決算書頁	72
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	2-1-12	基本施策		【6】住環境整備・土地利用の推進					
	地域振興費	個別施策		③空き家対策の推進					
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	72,014	1,982	1,736				68,296	報酬	364
<b>R1決算</b>	<b>53,862</b>	<b>1,381</b>	<b>228</b>				<b>52,253</b>	賃金・共済費	2,439
予算-決算	18,152	601	1,508	0	0	0	16,043	旅費	53
H30決算	55,652	1,780					53,872	需用費	211
前年度決算比	△1,790	△399	228	0	0	0	△1,619	役務費	239
事業目的	市内外でのPR活動やきめ細やかな相談体制の整備、さらに移住・定住者向けの補助制度の整備等により、移住・定住を促進する。				対象者(受益)		使用料		348
					具体名	人数等	補助金		50,208
事業期間		H27 ~		新規・継続・拡充の別		継続		その他	
事業内容		<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>穴粟市への移住・定住をサポートするため、空き家バンクを通じた情報提供やサポート体制の整備、若者子育て世帯の住宅取得を促進するための補助制度、定住につながる通勤・通学費助成事業など、総合的な施策を展開する。また、当市における今後の空き家対策の方向性や具体的な施策等を示す穴粟市空き家等対策計画を策定する。</p> <p>【R1の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の家づくり応援事業 48,997千円(住宅取得補助 71件、空き家改修支援 17件)</li> <li>・定住コーディネーター設置、移住相談会、空き家バンク運営等 3,271千円(空き家バンク成約数:31件)</li> <li>・通勤・通学費助成事業 1,011千円(助成者:16人、通勤通学先:県内:12人、県外:4人)</li> <li>・穴粟市空き家等対策計画策定 583千円(委員報酬、アンケート送付費用)</li> </ul>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		234%		
	事業の成果・評価等	移住世帯数:H27~R1の5年間累計50世帯 移住世帯数 累計117世帯 234% (継続・拡充事業の場合) (117/50)							空き家バンクの物件登録数や成約数は、県下トップクラスの数値となっており、移住希望者等へのきめ細やかな支援や若い世代への住宅取得支援を行い、転入促進と転出抑制が図れた。 ※移住世帯数(H27:9世帯、H28:19世帯、H29:26世帯、H30:34世帯、R1:29世帯)

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	プレミアム付商品券事業				決算書頁	154
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-2	基本施策		【3】商工業の振興					
	商工業振興費	個別施策		①中小企業の経営安定化					
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	107,037	33,037			74,000		0	共済費	641
<b>R1決算</b>	<b>77,938</b>	<b>28,198</b>			<b>49,698</b>		<b>42</b>	賃金	3,954
予算-決算	29,099	4,839	0	0	24,302	0	△42	需用費	4,664
H30決算	0						0	役務費	1,958
前年度決算比	77,938	28,198	0	0	49,698	0	42	委託料	4,598
事業目的	令和元年10月の消費税・地方消費税の10%への引き上げによる、低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	人数等	交付金		62,123
事業期間		R1 ~		新規・継続・拡充の別		新規		その他	
事業内容		<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>①令和元年度住民税非課税者(住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族等を除く)と、②3歳未満の子が属する世帯の世帯主に対し、希望に応じて利用可能額5千円の商品券を購入額4千円で5セットまで販売する(②は3歳未満の子の人数分×5セットまで)。</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>同上 (現年)75,177千円(明許)2,761千円</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		-		
	事業の成果・評価等	販売数 35,000セット 販売数 12,469セット 35.6% (継続・拡充事業の場合)							20%のプレミアムがついた商品券を販売することにより、対象者の個人消費を押し上げ、また、地域内で商品を購入することにより、地域経済の活性化に資することを目的に取組んだものの非課税者の申請が39%と伸びなかった。また、市外を本店とする大型商業施設等での商品券利用が全体の74%を占め、地元店舗での利用が進まなかった。

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課	事業名	就職・就労活動支援事業				決算書頁	156	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-2		基本施策	【3】商工業の振興					
	商工業振興費		個別施策	④就職支援の充実					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	25,280	6,265			13,778		5,237	旅費	6
R1決算	23,784	5,418			2,758		15,608	需用費	317
予算-決算	1,496	847	0	0	11,020	0	△10,371	役務費	329
H30決算	9,011						9,011	委託料	16,752
前年度決算比	14,773	5,418	0	0	2,758	0	6,597	使用料	13
事業目的	職業相談、職業紹介及び求人開拓を行い、求職者の早期就職の実現・就業機会の拡大を図り、市民生活の安定に寄与するとともに、宍粟市の企業や暮らしの魅力を、都市部を始め、市内外の学生・若者向けに発信し、地域が一体となって域内での就職を推進する。				対象者(受益)		備品購入費	119	
					具体名	市民・求人企業	負担金、補助金	6,248	
					人数等	-			
事業内容	事業期間	H29	～		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 無料職業紹介所を設置し、市内企業における新規求人の開拓を行い、その情報をもとに求職者への就職相談、職業紹介、就職セミナー、職場見学会、新卒者セミナー、地域就活情報ポータルサイトの開設、運営を行う。 また、宍粟市商工会、西兵庫信用金庫と設立した人財カフル活用プラットフォーム推進会議を事業主体とし、企業説明会やビジネスマッチングフェアやインターンシップなどを実施するとともに、市内高校と連携し、定住へ向けた事業を推進する。								
	【R1の事業内容】 無料職業紹介所業務と連携した『わくわ〜くネット』の運営、人財カフル活用プラットフォーム推進会議においてJump Up Shiso(合同企業説明会)の開催、しそビジネスサポートの開催、市内事業者での1カ月間に亘る実践型インターンシップの実施、高校での出前講座、企業紹介冊子の作成 ポータルサイト閲覧1,790件/月、ビジネスサポート:1,000人								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		
		従業者数(H25工業)4,605人 従業者数(H24商業)2,389人		従業者数(H28経済セン製造)4,689人 従業者数(H28経セン卸小売)2,725人		101.8% 114.1%	-		
	事業の成果・評価等	無料職業紹介業務においては求職者の利便性の向上と市内企業の人材確保を図るため、周知広報も積極的に行い、143名の就職を実現した。また、人財カフル活用プラットフォーム推進会議では、人材の育成と確保に関する事業を主として行い、企業説明会やビジネスマッチングフェアの開催に合わせて市内外の求職者や市内高校生等に声掛けを行い、地域並びに企業を知る機会となった。さらに、高校との連携により進路担当教諭との意見交換会や市内在住の先輩からの経験談を話していただく出前講座を新たに開催することができ、市内定住を考える機会を設けることができた。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	産業立地促進事業			決算書頁	156	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-2			基本施策	【3】商工業の振興				
	商工業振興費			個別施策	②企業誘致の推進と起業家支援				
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	75,970	0					75,970	賃金	
R1決算	62,124	0					62,124	共済費	
予算-決算	13,846	0	0	0	0	0	13,846	需用費	
H30決算	122,714						122,714	委託料	
前年度決算比	△60,590	0	0	0	0	0	△60,590	工事請負費	
事業目的	市内に工場等を新築・増改築する企業に対して課税免除及び助成をすることにより、産業の振興と雇用機会の拡大に資することを目的とする。			対象者(受益)					
				具体名	企業	負担金、補助金 62,124			
				人数等	-	扶助費			
事業内容	事業期間	H23	~	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】								
	産業立地促進条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に係る固定資産税等免除、工場等用地取得費助成、工場等建物機械設備取得費助成、空き店舗等への設置助成、上下水道分担金助成、上下水道使用料助成、緑化奨励助成、雇用奨励助成、障害者雇用奨励助成を行う。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		
		製造品出荷額(H28工業)637.4億円 商品販売額(H24経済セン)412.3億円		製造品出荷額(H30工業)632.4億円 商品販売額(H28経済セン)474.3億円		99.2% 115.0%	-		
	事業の成果・評価等	市内外の企業から誘致、移転の相談を受けており、新たな企業の進出や規模拡大により新たな雇用が生まれるとともに、市内企業の市外への流出を防止するなど、新規雇用、就労機会の提供が図られた。							

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	きてーな栄粟運営事業			決算書頁	144,158	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3、6-1-3			基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費、観光振興費			個別施策	③生産の振興と流通の促進				
予算・決算額		財源内訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	17,080	6,675	1,000		2,640		6,765	賃金	
R1決算	15,750	4,098	1,359		4,922		5,371	共済費	
予算-決算	1,330	2,577	△359	0	△2,282	0	1,394	需用費	9
H30決算	10,946	5,473					5,473	手数料	234
前年度決算比	4,804	△1,375	1,359	0	4,922	0	△102	委託料	9,263
事業目的	お米、野菜、果物などの農産物を通じて本市の魅力を経路市を中心とする近隣市町にPRし知名度の向上を図るとともに、イベント情報等を発信する。また令和6年度以降は民間事業者等の運営をめざす。			対象者(受益)					
				具体名	観光客	借上料 5,296			
				人数等	-	負担金 904 役務費 44			
事業内容	事業期間	H26	~		新規・継続・拡充の別	拡充	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】								
	移転後の主たる設置目的を「観光情報等を発信し栄粟市への交流人口の増加をめざす」から「農産物等の販売を通じて栄粟市の知名度向上をめざす」に改め施設運営を行うこととし、加えて発酵のまちづくりのサテライト機能の役割や観光地やイベント情報の発信を行う。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		
		生産者登録者数264(R5年度末)		139		52.7%	52.7%		
	事業の成果・評価等	10月3日よりイーグレひめじへ移転した。店頭での試食販売や大手前公園でのイベントに訪れる人を呼び込み、観光客へのPRを行った。イベント開催時には408人/日(前年11月最大364人)を記録した。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	発酵のまち推進事業			決算書頁	156	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-3	基本施策		【4】観光の振興					
	観光振興費	個別施策		①魅力の発信の強化					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	6,340			1,000		5,340	報償費	230	
R1決算	1,600			1,000		600	旅費	96	
予算-決算	4,740	0	0	0	0	4,740	需用費	274	
H30決算	5,856		316			5,540	委託料		
前年度決算比	△4,256	0	△316	0	1,000	0	△4,940	工事請負費	
事業目的	宍粟市が「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」のまちであることを市内外に広くPRするとともに、発酵文化の普及啓発、市民の健康増進、交流人口の増加を図る。			対象者(受益)		備品購入費 補助金 負担金 1,000 その他 0			
				具体名	観光客				人数等
事業内容	事業期間	H30	~	新規・継続・拡充の別		継続			
	【事業期間中の事業内容】 「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」と呼ばれる”しろう”をめざした取組みを推進し、発酵に関連する多種多様な商品等を求めて宍粟市へ訪れる観光客を増やし地域の活性化及び発酵食品による市民の健康増進を図る。 【R1の事業内容】 ・発酵のまちづくり推進協議会の開催(総会1回、3部会合計14回) ・PR用のぼり・法被の作成・配布 ・発酵料理教室の開催(2回)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		70.0%
	事業の成果・評価等	観光入込客数 140万人 まちづくり指標数値(R2) 98万人 70.0%							
		市・民間事業者・各種団体から構成する発酵のまちづくり推進協議会を設置し、発酵に関わる特産品やメニュー開発等に取り組んだ。また、もみじ祭りでのブース出展やみそづくり教室の開催などを通じて、発酵のふるさと宍粟を市内外にPRした。							

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	しろう森林王国観光協会支援事業			決算書頁	158	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-3	基本施策		【4】観光の振興					
	観光振興費	個別施策		①魅力の発信の強化					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R1最終予算	38,555	4,229		12,388	1,260	20,678	賃金		
R1決算	38,555	4,229		12,388	1,260	20,678	共済費		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	需用費		
H30決算	33,048	3,112	612		7,592		21,732	委託料 5,500	
前年度決算比	5,507	1,117	△612	0	4,796	1,260	△1,054	工事請負費	
事業目的	多様な関係者との連携を図り、地域が一体となった森林環境の保全と魅力的な観光地域づくりを推進するため、組織的及び総合的な活動を支援する。			対象者(受益)		備品購入費 補助金 31,700 負担金 1,355 その他 0			
				具体名	観光客				人数等
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別		継続			
	【事業期間中の事業内容】 公益財団法人しろう森林王国観光協会が観光地域づくりの司令塔となり、多様な関係者との連携による森林環境の保全と観光を基本とした地域づくりを推進するための活動に支援を行う。 【R1の事業内容】 ①宍粟50名山ルート管理委託1,500 ②しろう森林王国女王設置事業810 ③森林セラピー運営委託4,000 ④やまたびエクスプレス事業2,000 ⑤藤まつり支援事業850 ⑥最上山もみじ祭り運営事業1,600 ⑦組織運営費15,200 ⑧観光プロモーション事業9,300 ⑨その他補助金3,295								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		70.0%
	事業の成果・評価等	観光入込客数 140万人 まちづくり指標数値(R2) 98万人 70.0%							
		暖冬によるスキー客の減少で、来場者数は減少したが、ラジオ局と連携したモニターツアー(女子旅)の開催、日本酒発祥の地での日本酒イベントの開催など、宍粟市への誘客を図った。また、近隣市町に強い広告媒体でモデルルートを交えた観光情報を発信し、近隣からの誘客を行った。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	指定管理施設更新・修繕等事業			決算書頁	160,226	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-4,10-4-1			基本施策	【4】観光の振興				
	観光施設費,その他公共施設災害復旧費			個別施策	①魅力の発信の強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	88,195		1,145		12,505	25,800	48,745	賃金	
R1決算	84,606		1,210		12,363	46,053	24,980	共済費	
予算-決算	3,589	0	△65	0	142	△20,253	23,765	需用費	
H30決算	75,205				10,849	59,334	5,022	委託料	2,420
前年度決算比	9,401	0	1,210	0	1,514	△13,281	19,958	工事請負費	44,954
事業目的	指定管理施設の老朽化した施設・設備等を更新および機能強化することにより施設の機能性と快適性を高め、市外からの観光客の増加をめざす。				対象者(受益)		備品購入費		
					具休名	観光客	補助金		
					人数等	-	負担金		37,232
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他 0		
	【事業期間中の事業内容】 老朽化した指定管理施設及び設備について、計画的な更新・修繕、機能強化を実施し、適正な施設維持・管理を行う。								
	【R1の事業内容】 ・楓香荘サウンディング型市場調査支援業務2,420千円 ・くろみの里屋外トイレ改修工事885千円 ・道の駅ちくさトイレブース改修工事2,035千円 ・道の駅ちくさ多目的トイレ修繕工事222千円 ・庭田神社案内看板設置工事880千円 ・庄能地内案内看板設置工事781千円 ・波賀町日見谷地区観光看板撤去工事957千円 ・フォレストステーション波賀安全施設整備工事4,449千円 ・波賀サイクリングターミナル「楓香荘」安全設備整備工事1,492千円 ・緊急修繕37,232千円 ・ばんしゅう戸倉スキー場リフト整備工事14,300千円 ・ちくさ高原スキー場整備工事12,680千円 ・ちくさ高原ラドン水販売更新2,640千円 ・ちくさ高原スキー場法面復旧工事 3,630千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		70.0%		
	事業の成果・評価等	指定管理施設の修繕等を計画的に進め機能性と快適性を高めることができた。また、市外からの観光客をスムーズに誘導するための観光案内看板を設置することができた。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(農業委員会事務局) 単位:千円

所管課	農業委員会事務局	事業名	農業委員会費				決算書頁	142	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-1		基本施策	【1】農業の振興					
	農業委員会費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	20,040		5,015		263		14,762	報酬	12,732
R1決算	18,083		4,639		281		13,163	賃金	1,041
予算-決算	1,957	0	376	0	△18	0	1,599	共済費	168
H30決算	19,330		5,354		271		13,705	旅費	648
前年度決算比	△1,247	0	△715	0	10	0	△542	需用費	393
事業目的	農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取り組みを一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化を図るとともに、農業経営の活性化をめざし、自らが進んで活動する農業委員会を確立する。				対象者(受益)		委託料 2,219 使用料及び賃借料 298 負担金、補助及び交付金 584 その他 0		
					具休名	農家・市民			
					人数等	-			
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別		継続			
	【事業期間中の事業内容】								
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農地行政(法令事務及び促進事務)の厳正かつ適正な執行。 ・毎月1回開催の農業委員会総会において農地法等にかかる各種申請、届出について審議する。 ・農地に関する法令に基づき、必要に応じて指導・助言を行う。</li> <li>2. 農地台帳、地図システムの整備 ・農地の異動情報を最新のものに随時更新する。 ・住基データ、土地データを取り込み最新のものに随時更新する。</li> <li>3. 農地パトロールの実施と耕作放棄地(遊休農地)対策の実施</li> <li>4. 優良農地の保全・確保と担い手への農用地利用集積等の農地中間管理機構を中心とした農地利用の最適化を推進</li> <li>5. 農業者年金業務の推進</li> <li>6. 地域課題に対する世話役・相談活動</li> <li>7. 情報提供活動(市HP、市広報等)</li> <li>8. 農地法第3条に係る農地取得のための下限面積の検討</li> <li>9. 農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上</li> </ol> <p>【R1の事業内容】</p> <p>同上</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		
		農地パトロールの実施 2,546ha	農地パトロールの実施 2,546ha			100%			
	事業の成果・評価等	農地パトロールを実施し、耕作放棄地(遊休農地)の把握に努め、農地を適正に管理していない農業者に対して意向確認及び指導・助言を行い、耕作放棄地の発生防止と解消を図った。(意向確認対象農地:2.7ha) また、荒廃農地に関しては非農地通知を行うことにより、農地台帳の的確な記録に努めた。(非農地通知対象農地:2.3ha)							



# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課・地域建設課・土地対策課		事業名	道路新設改良事業			決算書頁	168
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			
科目名等	7-2-3	道路新設改良費		基本施策	【7】道路網の整備			
				個別施策	①生活道路網の整備			
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
R1 最終予算	62,750					59,100	3,650	賃金 913
R1 決算	32,678					29,795	2,883	旅費 141
予算 - 決算	30,072	0	0	0	0	29,305	767	需用費 1,368
H 30 決算	130,084					127,070	3,014	役務費 147
前年度決算比	△ 97,406	0	0	0	0	△ 97,275	△ 131	委託料 231
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					対象者(受益)		使用料 279
						具体名	市民及び道路通行車	工事請負費 27,630
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他 35	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>幅員4.0m以上の道路新設改良を行う。 市が管理する市道L=591.1kmの内、R1年度末幅員4.0m以上の道路延長L=358.0km</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>(現年)工事実施路線(中野上ノ線、宇原20号線、石ヶ谷宍粟橋線) 【令和2年度へ繰越 27,400千円】</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		(継続・拡充事業の場合) -	
	事業の成果・評価等	平成30年7月豪雨災害による復旧事業を最優先とするなか、3路線(中野上ノ線、宇原20号線、石ヶ谷宍粟橋線)の改良工事に着手したが、中野上ノ線(工事)、石ヶ谷宍粟橋線(委託・用地・補償)は令和2年度へ繰越すこととなった。 安全で円滑な通行が可能となるよう改良事業に取り組んだ。						

単位:千円

所管課	土地対策課・建設課		事業名	都市計画道路事業【繰越含む】			決算書頁	168
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			
科目名等	7-2-3	道路新設改良費		基本施策	【7】道路網の整備			
				個別施策	①生活道路網の整備			
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
R1 最終予算	164,859	36,968				127,800	91	委託料 11,413
R1 決算	53,857	2,554				46,446	4,857	用地購入費 42,444
予算 - 決算	111,002	34,414	0	0	0	81,354	△ 4,766	
H 30 決算	136,076	19,384				111,631	5,061	
前年度決算比	△ 82,219	△ 16,830	0	0	0	△ 65,185	△ 204	
事業目的	区画整理事業の見直しにより、市内中心部の都市計画道路を道路事業として整備する。(山田下広瀬線)					対象者(受益)		0
						具体名	市民及び道路通行車	
事業内容	事業期間		H28 ~ R4	新規・継続・拡充の別		継続	その他 0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>山田下広瀬線 L=0.80km W=12.0m</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>(現年)【土地対策課】 用地買収2件 (繰越)【土地対策課】 用地買収7件 【建設課】 設計業務1式 【令和2年度へ繰越 101,400千円】</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率		(継続・拡充事業の場合) -	
	事業の成果・評価等	平成30年度からの繰越による第2工区(中国自動車道～市道千本屋御名線)17筆の用地確保、詳細設計業務においては完了した。令和元年度予算においては、残りの用地・補償費を計上していたが、平成30年7月豪雨災害復旧を最優先とするなか、用地交渉にも時間を要し、大部分を令和2年度へ繰越すこととなった。やや計画に対する進捗は遅れているが、令和2年度工事発注に向け用地買収を進めていく。						

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課・地域建設課	事業名	橋梁長寿命化事業				決算書頁	170	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			元年度決算の内訳		
科目名等	7-2-4		基本施策	【7】道路網の整備					
	橋梁維持費		個別施策	①生活道路網の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1 最終予算	94,053	37,228				50,000	6,825	委託料	15,344
R1 決 算	47,444	23,899				19,227	4,318	工事請負費	32,100
予算 - 決算	46,609	13,329	0	0	0	30,773	2,507		
H 30 決 算	189,805	82,787				107,016	2		
前年度決算比	△ 142,361	△ 58,888	0	0	0	△ 87,789	4,316		
事業目的	今後老朽化する橋梁数の増大に対応するため、従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図る。					対象者(受益)			
						具体名	市民及び道路通行車	人数等	-
事業内容	事業期間	H22	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	<b>【事業期間中の事業内容】</b> 平成26年度より5年に1回の点検が義務化された、2m以上の橋梁について点検を行うとともに、修繕計画に基づき橋梁修繕を実施する。 <b>【点検】</b> H27(50橋) H28(145橋) H29(235橋) H30(158橋) 点検橋梁計588橋 <b>【橋梁修繕】</b> H30まで 修繕工事(11橋) <b>【計画策定】</b> R1 <b>【R1の事業内容】</b> 計画策定 584橋 設計業務 2橋(十明橋、大森橋) 橋梁修繕 宇原橋(R1~R2の2カ年工事) <b>【令和2年度へ繰越 43,000千円】</b>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	平成30年7月豪雨災害による復旧事業を最優先とするなか、H27~H30の点検結果に基づき修繕計画の見直しを行ない、宇原橋の修繕工事をR1~R2の2カ年工事で継続実施する。国の一次補正交付による設計業務8橋と橋梁修繕2橋を繰越により実施する。判定Ⅲの橋梁を中心に順次修繕計画に基づき修繕を進める。							

単位:千円

所管課	建設課・地域建設課・土地対策課	事業名	公共土木施設災害復旧事業【繰越含む】				決算書頁	224	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	災害復旧事業			元年度決算の内訳		
科目名等	10-2-1		基本施策						
	公共土木施設災害復旧費		個別施策						
予算・決算額		財 源 内 訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1 最終予算	1,801,588	1,285,134				449,200	67,254	旅費	266
R 1 決 算	806,370	599,716			131	179,600	26,923	需用費	596
予算 - 決算	995,218	685,418	0	0	△ 131	269,600	40,331	委託料	52,353
H 30 決 算	530,018	151,665			4,742	291,700	81,911	工事請負費	728,902
前年度決算比	276,352	448,051	0	0	△ 4,611	△ 112,100	△ 54,988	原材料費	725
事業目的	平成30年4月・7月豪雨により被災した河川・道路及び橋梁の早期復旧を図る。					対象者(受益)			
						具体名	災害発生箇所	人数等	-
事業内容	事業期間	H30	~	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	<b>【事業期間中の事業内容】</b> ※H30工事竣工 国庫支出金 32,780千円 公共土木施設災害復旧事業(箇所数は未完成箇所を含む) H30年度繰越【補助】46箇所 工事費 472,844千円 【単独】34箇所 工事費 45,215千円 委託料 47,342千円 補償費 22,778千円 計 588,179千円 R1年度 【補助】21箇所 工事費 192,023千円 【単独】28箇所 工事費 18,820千円 委託料 5,011千円 補償費 514千円 その他 1,823千円 計 218,191千円 合計 806,370千円 <b>【R1の事業内容】</b> 令和2年度へ繰越 【補助】42箇所 工事費 612,536千円 【単独】45箇所 90,507千円 委託 5,600千円 合計 708,643千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	災害被災箇所の早期復旧を行なうことで、市民の生活の安全を確保するとともに、市民生活の円滑化を図る。補助災害復旧率 補助災害 58%(57/99)							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	土地対策課	事業名	地籍調査事業				決算書頁	148	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			元年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	5-1-7 地籍調査費		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進					
			個別施策	④有効な土地利用の推進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R1最終予算	99,809		95,480				4,329	報酬	1,040
R1決算	99,127		95,480				3,647	賃金	4,523
予算-決算	682	0	0	0	0	0	682	共済費	741
H30決算	170,941		169,470				1,471	旅費	97
前年度決算比	△71,814	0	△73,990	0	0	0	2,176	需用費	534
事業目的	市内全域の地籍(地番・地目・地積・所有者及び境界)を明確にすることで土地管理を容易にし、境界トラブルの未然防止、公共事業の円滑化等を図る。					対象者(受益)		役務費	639
						具体名	土地	委託料	91,463
						人数等	-	負担金	90
事業内容	事業期間	H17	~	R28	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	市全体面積:658.54km <sup>2</sup> 要調査面積:530.97km <sup>2</sup> 調査済面積:363.28km <sup>2</sup> (令和元年度末) 調査進捗率:68.4% 未調査地域:山崎町と千種町の山林部								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	68.4%			
		5.55km <sup>2</sup> (換算面積)	4.89km <sup>2</sup> (換算面積)	88.11	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	H30からの繰越となっていた作業工程は速やかに完了することができたが、令和元年度当初に予定していた一筆地調査地区においては、要望していた交付金の確保ができず調査地区の縮小を余儀なくされた(参考:令和元年度末調査進捗率 兵庫県約27.8%)。							

単位:千円

所管課	都市整備課	事業名	最上山公園等整備事業				決算書頁	174	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			元年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	7-4-2 公園費		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進					
			個別施策	②公園の整備・管理					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R1最終予算	8,394		3,718		2,852		1,824	賃金	
R1決算	5,901		2,300		2,741		860	共済費	
予算-決算	2,493	0	1,418	0	111	0	964	役務費	28
H30決算	20,881		2,647		6,775	10,665	794	委託料	3,689
前年度決算比	△14,980	0	△347	0	△4,034	△10,665	66	工事請負費	2,184
事業目的	公園利用者の利便性の向上を図るため、園内のトイレ及び手洗いを整備、再編する。紅葉シーズンには、4万人を超える来園者があり貴重な観光資源となっているため、計画的な樹木の更新や規模拡大を行い、市内外からの来園促進を図る。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	来園者	補助金	
						人数等	4万人	扶助費	
事業内容	事業期間	H29	~	R4	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	○老朽施設の撤去:トイレ2か所・手洗い2か所・林業研修センター ○改修:手洗い1か所 ○新設:トイレ1か所 ○周辺整備:遊歩道他 ○ライトアップ電気設備 ○LED照明機器購入 ○支障木伐採・高木選定 ○もみじ等植栽								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	-			
		-	-	-	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	支障木を伐採しもみじの植栽を行い、市内外からの来園と観光の促進を図った。また、遊歩道の修繕を行うことにより来園者の安全確保を行った。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	都市整備課	事業名	市営中山台団地建替工事				決算書頁	176	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	7-6-2		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進					
	住宅建設費		個別施策	①住宅環境の整備					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
R1最終予算	22,933	6,000				16,300	633	旅費 15	
R1決算	22,603	10,222				11,900	481	需用費 269	
予算-決算	330	△4,222	0	0	0	4,400	152	役務費 86	
H30決算	222,531	96,479				125,500	552	委託料 6,669	
前年度決算比	△199,928	△86,257	0	0	0	△113,600	△71	工事請負費 15,000	
事業目的	建築後46年が経過し、老朽化が著しい市営中山台団地を建て替えて住環境の改善を図る。				対象者(受益)		元年度決算の内訳		
					具体名	入居者	備品購入費		
					人数等	30戸	負担金		418
事業内容	事業期間	H28	～	R2	新規・継続・拡充の別	継続	公課費 7		
	【事業期間中の事業内容】								
	○中山台団地 2棟(30戸)建設、駐車場(30台)整備、外構整備、既存団地撤去 構造等:RC造4階建(一部3階)【1・2号棟共 15戸(30戸)】 H28～H29:実施設計 H29～H30:1号棟建設 R1～R2:2号棟建設								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
	事業の成果・評価等		安全・安心な住環境を整備するため、市営中山台団地の2号棟の建設に着手した。エレベーターを設置し高齢者等の移動に配慮するとともに、コミュニティスペースや駐車場を整備し、良好な住環境の形成を図る。						

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設統合事業				決算書頁	特120	
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	1-1-1		基本施策	【8】上下水道の整備					
	下水道管理費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
R1最終予算	4,176	2,088	0	0	2,088	0	0	賃金	
R1決算	4,176	2,088	0	0	2,088	0	0	共済費	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	
H30決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料 4,176	
前年度決算比	4,176	2,088	0	0	2,088	0	0	工事請負費	
事業目的	既存施設の統合による維持管理コストの低減や長寿命化によるライフサイクルコストの低減により、持続可能な下水道事業をめざすことで、快適な生活と住環境の整備を図る。				対象者(受益)		元年度決算の内訳		
					具体名	市内全域	補助金		
					人数等	38,316人	扶助費		
事業内容	事業期間	R1	～	R2	新規・継続・拡充の別	新規	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】								
	R1-R2 施設統廃合計画策定 R3以降 統廃合に係る調整(法的、地元調整など)・統廃合設計・統廃合工事								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
	事業の成果・評価等		基礎調査及び施設の諸元設定などを行い、次年度で実施する各施設ごとの統廃合等の検討に向けた基礎調査を実施することができた。						

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	雨水幹線整備事業					決算書頁	特122
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	1-3-2 雨水幹線整備事業費		基本施策	【8】上下水道の整備					
			個別施策	②下水道事業の推進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	24,511	11,818	0	0	0	12,600	93	賃金	
R1決算	24,302	11,818	0	0	0	12,420	64	需用費	
予算-決算	209	0	0	0	0	180	29	役務費	2
H30決算	13,002	6,000	0	0	102	6,900	0	委託料	2,124
前年度決算比	11,300	5,818	0	0	△102	5,520	64	工事請負費	19,884
事業目的	宍粟市山崎町内(流域下水道区域)の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止を目的とする。					対象者(受益)		公有財産購入費	2,292
						具体名 人数等	区域内受益者 8,551人	補助金 扶助費	
事業内容	事業期間	H25	～	R6	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 H25-H28 上溝雨水幹線整備事業L=106m(測量・設計・工事・物件補償) H29-R1 門前雨水幹線整備事業L=190m(測量・設計・工事・物件補償) 山田千本屋雨水幹線整備事業 用地買収 1式 R2以降 山田千本屋雨水幹線整備事業L=327m(測量・設計・工事・用地買収) 【R1の事業内容】 門前雨水幹線整備事業 山田千本屋雨水幹線整備事業 雨水幹線整備工事 L=110m 用地買収 3筆(153m <sup>2</sup> )								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	-	R1結果	-	対比	-	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	冠水が多発していた門前雨水幹線の要対策区間が完成し、内水氾濫の被害リスクを低減することができた。 山田千本屋雨水幹線については、R2-R3の工事予定箇所における用地買収が完了した。							

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	中比地地区下水道改良事業					決算書頁	特124
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	1-4-1 特定環境公共下水道事業費		基本施策	【8】上下水道の整備					
			個別施策	②下水道事業の推進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	44,251	0	0	0	0	44,200	51	賃金	
R1決算	25,351	0	0	0	0	25,330	21	共済費	
予算-決算	18,900	0	0	0	0	18,870	30	需用費	
H30決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	8,251
前年度決算比	25,351	0	0	0	0	25,330	21	工事請負費	17,100
事業目的	中比地地区での開発により、計画排水量を上回ることから、本地区の下水道改良を実施する。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名 人数等	区域内受益者 3,803人	補助金 扶助費	
事業内容	事業期間	H30	～	R5	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 H30 基本設計「全体計画」(H30からR1へ繰越) R1 詳細設計・改良工事(第1期工区) R2以降 詳細設計・改良工事(第2期工区) 【R1の事業内容】 詳細設計・改良工事(第1期工区) 【令和2年度へ繰越 18,900千円(工事請負費)】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	-	R1結果	-	対比	-	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	開発に係る排水を流域下水道に支障なく流入させることが可能となり、新規加入に対応できる。 (令和2年秋の供用開始を予定)							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	上水道水源確保対策事業				決算書頁	特165
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	資本的支出		基本施策	【8】上下水道の整備				
	建設改良費		個別施策	①上水道事業の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳					元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
R1最終予算	234,600	0	0	0	0	221,900	12,700	賃金
R1決算	234,529	0	0	0	0	221,900	12,629	共済費
予算-決算	71	0	0	0	0	0	71	需用費
H30決算	113,189	0	0	0	0	104,700	8,489	委託料 7,730
前年度決算比	121,340	0	0	0	0	117,200	4,140	工事請負費 226,799
事業目的	水道水の安定供給と災害に強いまちづくりのため、新しい水源として2箇所の水源井戸を建設し、水源の複数化をめざす。					対象者(受益)		備品購入費
						具体名	区域内給水人口	補助金
						人数等	22,377人	扶助費
事業内容	事業期間	H23	~	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>平成23年度~平成25年度:水源調査業務・概略設計 平成26年度:水源地井戸詳細設計                  平成27年度:井戸建設工事(段) 平成28年度:井戸建設工事(中井) 平成28~29年度:水道施設詳細設計                  平成29年度:導水管・計装盤室・接合井・認可変更 平成30年度:用地買収・導水管敷設工事(H30-R2)                  令和元年度以降:導水管敷設工事(H30-R2)・導水ポンプ施設設備工事(R1-R2)・導水ポンプ施設内配管、外構工事</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>水位調査、工事監理                  導水管布設工事 L=2,878m (H30-R2 債務負担) 導水施設設備工事 (R1-R2 債務負担)</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		73%	
	事業の成果・評価等	今宿水源の老朽化が著しいことを鑑み、水源の複数化を行うことにより、水道水の供給の安定と災害等に強いまちづくりが図られる。計画通りの事業進捗であり、令和3年4月からの供用開始を予定						

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	生き生き部活動総合支援事業				決算書頁	188	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	教育振興費		個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成					
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	4,096		2,730		1,366		0	報酬	4,081
R1決算	4,081		2,676		1,405		0	共済費	
予算-決算	15	0	54	0	△39	0	0	需用費	
H30決算							0	委託料	
前年度決算比	4,081	0	2,676	0	1,405	0	0	工事請負費	
事業目的	若い教師の増加に伴って部活動顧問教師の若年化が進んでおり、外部指導者の不足も相まって顧問教師の負担感が増している現状である。よって、当事業の実施により外部指導者の導入を促進し、部活動指導体制の充実と部活動顧問教師の負担軽減を図る。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	生徒・教員	補助金		
					人数等	1,124人	扶助費		
事業内容	事業期間	R1	～	新規・継続・拡充の別	新規	その他		0	
	【事業期間中の事業内容】 指導技術が高い外部指導者の導入を促進すると同時に部活動顧問の業務改善を進めるため、全中学校に部活動支援員を配置する。								
	【R1の事業内容】 ・市内全7中学校に部活動支援員を配置した。 ・人数は当初10人であったが、徐々に拡充を図り、最終的には13人を配置した。 ・指導時間は一日平均約1.5時間で、年間指導日数は5～182日であった。(平均98日)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	・外部指導者の導入が進み、部活動顧問がゆとりをもって生徒と向き合う時間が確保できるようになった。 ・無理のない部活動の実施が進み、事故や怪我の未然防止に繋がった。							

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	放課後補充学習等推進事業				決算書頁	188	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	教育振興費		個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成					
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	4,605		4,605				0	報償	4,605
R1決算	4,605		4,595				10	共済費	
予算-決算	0	0	10	0	0	0	△10	需用費	
H30決算	4,190		4,185				5	委託料	
前年度決算比	415	0	410	0	0	0	5	工事請負費	
事業目的	全国学力・学習状況調査結果の分析・検証に基づき、学力向上に向けて、希望する小学校が提案する方法により、地域人材を活用した放課後の学力向上方策に取り組む。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市内全児童	補助金		
					人数等	1,871名	扶助費		
事業内容	事業期間	H26	～	新規・継続・拡充の別	拡充	その他		0	
	【事業期間中の事業内容】 ・各自の達成度に応じたプリント学習等に取り組む児童に対し、個別指導することにより、基礎学力向上をめざす。 ・地域の社会人や教員OBなど幅広い年齢層の人材が児童にかかわり、地域の学校として学力向上を支える。								
	【R1の事業内容】 地域人材を活用した放課後補充学習を全小学校で実施し、児童一人ひとりの到達度に応じた学習指導を行うことにより、家庭学習習慣を定着させ、学力向上の基盤をつくった。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		93.6%		
	事業の成果・評価等	自ら参加を希望する児童に対して、豊かな教科指導経験をもつ教員OBや、将来教職をめざす熱意ある若者が、基礎基本的な学習指導を集中的に行うことにより、児童の学力向上に直接的な寄与をすることができた。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	施設型給付・委託事業				決算書頁	112	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	3-2-3		基本施策	【17】就学前教育の充実					
	子ども・子育て支援費		個別施策	①幼児教育・保育の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						元年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1 最終予算	878,936	346,287	172,785	84,532			275,332	賃金	
<b>R 1 決算</b>	<b>877,408</b>	<b>376,098</b>	<b>180,440</b>	<b>85,046</b>			<b>235,824</b>	共済費	
予算 - 決算	1,528	△ 29,811	△ 7,655	△ 514	0	0	39,508	需用費	
H 30 決算	858,130	327,823	165,909	123,230			241,168	委託料	
前年度決算比	19,278	48,275	14,531	△ 38,184	0	0	△ 5,344	工事請負費	
事業目的	子ども・子育て支援法第27条の規定に基づき、子どものための幼児教育・保育に必要な費用を支給することで、当該児童の健全な育成を図る。				対象者(受益)			備品購入費	負担金 877,408
					具体名 人数等	私立保育施設等利用者			
事業内容	事業期間	H27 ~		新規・継続・拡充の別		継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	特定教育・保育施設を利用する子どもの保護者に、子どものための教育・保育に要する費用を給付する。								
	1号認定: 満3歳以上の就学前子どもで、特定教育・保育施設で幼児教育を必要とする子ども								
	2号認定: 満3歳以上の就学前子どもで、保護者の就労等により特定教育・保育施設で保育を必要とする子ども								
	3号認定: 満3歳未満の就学前子どもで、保護者の就労等により特定教育・保育施設で保育を必要とする子ども								
	【R1の事業内容】								
	給付施設: 市内認可保育所8園、こども園2園、市外委託施設12園								
	給付児童数 (3月末)								
		5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児	合計	
1号認定	6	7	13				26		
2号認定	116	135	140				391		
3号認定				121	91	66	278		
市外施設	2	4	3	3	2	1	15		
合計	124	146	156	124	93	67	710		
給食副食費助成 5,814千円 (3月末対象児: 第3子無償78人・半額助成252人)									
※財源内訳の国県支出金については、概算交付(翌年度精算)									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-	
	事業の成果・評価等	保護者の就労等により幼児教育・保育を必要とする子どもに、特定教育・保育施設を利用するために必要な費用を給付することで、安心して子育てができる環境を整備した。							



# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	子ども未来課	事業名	幼保一元化推進事業				決算書頁	118										
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり														
科目名等	3-2-7		基本施策	【17】就学前教育の充実														
	少子化対策事業費		個別施策	②幼保一元化に向けた取組みの推進														
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳											
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額									
R1最終予算	448,791	0	0	0	0	424,200	24,591	報償費	127									
<b>R1決算</b>	<b>445,707</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>424,200</b>	<b>21,507</b>	需用費	2,592									
予算-決算	3,084	0	0	0	0	0	3,084	役務費	478									
H30決算	772,400	41,553	0	0	0	674,649	56,198	委託料	9,749									
前年度決算比	△ 326,693	△ 41,553	0	0	0	△ 250,449	△ 34,691	使用料	8									
事業目的	少子化により地域の子どもが減少する中で、幼保一元化により認定子ども園を整備することで、地域の多様な子育てニーズに対応できる保育環境の整備を図る。					対象者(受益)		工事請負費	409,559									
						具体名 人数等	市内で子育てする市民	備品購入費	21,116									
								負担金	2,078									
								その他	0									
事業内容	事業期間	H23 ~		新規・継続・拡充の別	継続		【事業期間中の事業内容】											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定子ども園開設に向けた環境整備事業</li> <li>・保護者や地域の意見を聞きながら、幼保一元化にかかる協議を進める。</li> </ul>																	
	<b>【R1の事業内容】</b> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>委託料</th> <th>工事請負費</th> <th>備品購入費</th> <th>水道分担金</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,018</td> <td>406,098</td> <td>20,198</td> <td>2,078</td> <td>437,392</td> </tr> </tbody> </table>									委託料	工事請負費	備品購入費	水道分担金	合計	9,018	406,098	20,198	2,078
委託料	工事請負費	備品購入費	水道分担金	合計														
9,018	406,098	20,198	2,078	437,392														
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-											
	事業の成果・評価等	保護者の就労等により幼児教育・保育のニーズが多様化する中で、一宮南中学校区にはりま一宮子ども園を整備することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備した。																

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	ICT活用授業改善事業(小中学校-特別教室)				決算書頁	190	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	教育振興費		個別施策	②教育環境の整備					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	5,748				5,748		0	賃金	
<b>R1決算</b>	<b>5,708</b>				<b>5,708</b>		<b>0</b>	共済費	
予算-決算	40	0	0	0	40	0	0	需用費	
H30決算	3,083						3,083	委託料	
前年度決算比	2,625	0	0	0	5,708	0	△ 3,083	工事請負費	
事業目的	全国的に教育分野におけるICT活用が急速に広まっており、当市においても「わかりやすい授業づくり」の一助とするための環境整備を行う。					対象者(受益)		備品購入費	5,708
						具体名 人数等	児童生徒(R1)	補助金	
								扶助費	
								その他	0
事業内容	事業期間	H30 ~		R1	新規・継続・拡充の別	継続		【事業期間中の事業内容】	
	市内小中学校の特別教室(理科室)に教師指導用タブレットと大型モニター(各1台 計19セット)を導入する。								
	<b>【R1の事業内容】</b> 市内小学校の特別教室(理科室)に教師指導用タブレットと大型モニター(各1台 計12セット)を導入した。あわせて、学級増により不足していた中学校4学級への整備も実施。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	ICT機器を活用して児童・生徒の興味・関心を引き出す魅力的な授業を行うことにより、児童・生徒が積極的に学習に取り組めるようになった。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	児童用タブレット購入事業(小学校)				決算書頁	190	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	教育振興費		個別施策	②教育環境の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
R1最終予算	30,049				28,000		2,049	賃金	
R1決算	28,490				28,000		490	共済費	
予算-決算	1,559	0	0	0	0	0	1,559	需用費	
H30決算							0	委託料	
前年度決算比	28,490	0	0	0	28,000	0	490	工事請負費	
事業目的	タブレット型コンピュータを整備し、すべての子どもたちに分かりやすく、興味や関心を高めやすい授業が構築できるよう、学校教育のICT化を進めていく。				対象者(受益)		備品購入費 28,490		
					具体名	児童(R1)		補助金	
					人数等	987人			扶助費
事業内容	事業期間	R1	~	R1	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	教育振興指定寄付金により、小学校6校にタブレットパソコン163台を導入する。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	子どもたちが直接操作できるタブレット型コンピュータを導入することで、「主体的・対話的で深い学び」を実現することの一步となった。ICT教育のさらなるステップアップに繋がり、喫緊の課題である児童1人1人体制の先駆けとなった。							

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	学校園空調設備整備事業				決算書頁	194,198,202	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-2-1・9-3-1・9-4-1		基本施策	【18】学校教育の充実					
	学校管理費・幼稚園費		個別施策	②教育環境の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
R1最終予算	449,899	74,100				368,800	6,999	賃金	
R1決算	399,758	80,931				302,900	15,927	共済費	
予算-決算	50,141	△ 6,831	0	0	0	65,900	△ 8,928	需用費	
H30決算	49,500					48,300	1,200	委託料	
前年度決算比	350,258	80,931	0	0	0	254,600	14,727	工事請負費 399,758	
事業目的	夏季の猛暑等により、教育活動中の子どもが熱中症等の重大な健康被害に陥ることを防止するため、エアコンが未設置の小中学校の普通教室と特別教室の一部、幼稚園の保育室へ空調設備を設置して教育環境の改善を図る。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	児童生徒(R1)		補助金	
					人数等	2,862人			扶助費
事業内容	事業期間	H30	~	R1	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	○ 空調設備設置室数: 小学校112室・中学校53室(普通教室、特別支援教室、理科室、音楽室、図書室) 幼稚園18室(保育室)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初		R1結果		対比		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	猛暑に対して安全で快適な学習環境を確保できた。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	学校施設トイレ改修事業				決算書頁	196,198	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-2-3・9-3-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	学校施設整備費		個別施策	②教育環境の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	131,280	14,600				116,600	80	賃金	
R1決算	126,949	37,301				87,525	2,123	共済費	
予算-決算	4,331	△22,701	0	0	0	29,075	△2,043	需用費	
H30決算							0	委託料	3,844
前年度決算比	126,949	37,301	0	0	0	87,525	2,123	工事請負費	122,405
事業目的	衛生上の問題や学校間の設備の均一を図る観点から、湿式及び和式トイレについて、乾式化・洋式化することにより学校環境の改善を行う。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	児童生徒(R1)	負担金	700	
					人数等	2,862人	扶助費		
事業内容	事業期間	R1	~	R4	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	令和元~4年度にかけて校舎・屋内運動場の湿式及び和式トイレの乾式化・洋式化を行う。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
		校舎・屋内運動場トイレの洋式化率 90%以上	同左 82%	△8%					
	事業の成果・評価等	児童・生徒の良好な教育環境の形成を図ることができた。							

単位:千円

所管課	社会教育文化財課	事業名	山崎文化会館改修工事				決算書頁	212	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	9-5-5		基本施策	【26】文化・芸術活動の推進					
	文化施設運営費		個別施策	②地域の文化・芸術活動の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	73,578					67,500	6,078	賃金	
R1決算	9,100					2,500	6,600	共済費	
予算-決算	64,478	0	0	0	0	65,000	△522	需用費	
H30決算	2,301						2,301	委託料	2,500
前年度決算比	6,799	0	0	0	0	2,500	4,299	工事請負費	660
事業目的	山崎文化会館は施設全体の劣化や設備の老朽化が進んでおり、計画的な改修を行い、長期使用可能な文化ホールとする。そして、地域住民の文化振興と利用者の安全で快適な利用を促進する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民等	補助金		
					人数等	-	負担金	5,940	
事業内容	事業期間	H25	~		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	実施計画により定期的な改修工事を行う。 ・外壁塗装修繕工事、屋根葺き替え工事、ホール2階窓修繕工事 ・空調設備(エアコン)工事								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
		-	-	-					
	事業の成果・評価等	外壁塗装修繕工事、屋根葺き替え工事、ホール2階窓修繕は、入札不調により工事部分を次年度に繰り越した。空調設備工事とスポットライト更新により、館の設備を充実させ、利用者の利便性向上につながった。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育文化財課	事業名	文化財保護事業				決算書頁	212	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	9-5-6		基本施策	【26】文化・芸術活動の推進					
	文化財保護費		個別施策	①歴史と文化資源の保全・活用					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	21,454	1,000	500	0	165	0	19,789	報酬	82
<b>R1決算</b>	<b>19,085</b>	<b>1,000</b>	<b>500</b>	<b>0</b>	<b>182</b>	<b>0</b>	<b>17,403</b>	共済費・賃金	3,361
予算-決算	2,369	0	0	0	△17	0	2,386	需用費	3,795
H30決算	22,397	1,000	500	0	212	0	20,685	役務費	466
前年度決算比	△3,312	0	0	0	△30	0	△3,282	委託料	8,814
事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館・遺跡公園等での展示・講座の運営、未指定文化財・埋蔵文化財の調査によって、歴史文化資源の活用を図る。				対象者(受益)		工事請負費	756	
					具体名	市民等	備品購入費	82	
					人数等	-	負担金・補助金	1,637	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	92		
	【事業期間中の事業内容】 ○市内の指定文化財、未指定文化財について、国・県と連携し、歴史文化遺産の適切な保護・管理を図る。 ○歴史資料館等の維持管理を図るとともに、宍粟学講座や企画展示を開催し宍粟の歴史や文化を学ぶ機会を提供する。 ○開発事業に伴う確認調査を実施する。								
	【R1の事業内容】 ・指定文化財の管理指導、伝統民俗芸能保存活動への補助 ・古文書資料の整理・展示、資料の整理作業や解説を行う人材育成(古文書講座開催) ・平和資料展等の企画展示の開催 ・歴史資料館・遺跡公園等の管理運営 ・宍粟学講座の開催(5回)・埋蔵文化財の照会、確認調査・分布調査・整理作業								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	-			
	事業の成果・評価等	施設入館者数	2,500人	2,351人	94.0%	(継続・拡充事業の場合)			
指定文化財の保護、未指定文化財や建造物の調査、歴史資料館での展示、宍粟学講座の開催など、地域の歴史文化にふれる機会を提供することで地域への関心や愛着を深めるとともに、貴重な歴史資料を後世に継承する取組みができた。									

単位:千円

所管課	学校給食センター	事業名	第3子以降給食費助成事業				決算書頁	222	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-6-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	学校給食運営費		個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	15,069		7,952		7,117		0	賃金	
<b>R1決算</b>	<b>13,813</b>		<b>6,906</b>		<b>6,907</b>		<b>0</b>	共済費	
予算-決算	1,256	0	1,046	0	210	0	0	需用費	
H30決算	14,367		6,716		7,651		0	委託料	
前年度決算比	△554	0	190	0	△744	0	0	工事請負費	
事業目的	多子世帯の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進することにより定住・移住の推進を図る。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	児童・生徒	補助金	13,813	
					人数等	353名	扶助費		
事業内容	事業期間	H30	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 市内において小学生以上18歳未満の子を3人以上養育している家庭の年長から3人目以降の義務教育期間中の児童・生徒の給食費を補助								
	【R1の事業内容】 小学生298名、中学生55名の計353名(307世帯)の学校給食費を助成をした。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率	100%			
	事業の成果・評価等	-	-	-	(継続・拡充事業の場合)				
多子世帯の保護者の経済的負担を軽減することで子育て支援を推進することができた。									

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課	議会事務局	事業名	議会広報広聴事業					決算書頁	56
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	1-1-1		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	議会費		個別施策	②情報共有の推進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	7,092						7,092	賃金	
R1決算	4,656						4,656	共済費	
予算-決算	2,436	0	0	0	0	0	2,436	需用費	1,753
H30決算	4,979						4,979	委託料	2,485
前年度決算比	△323	0	0	0	0	0	△323	使用料	370
事業目的	広報誌の発行、会議録のホームページ公表を通じて、定例会および委員会を中心に議会活動を広く市民に広報し情報の共有を図り、議会への市民参画を図る。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民等	負担金	48
						人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 議会だより…広報広聴常任委員会において企画編集を行い、定例会の翌々月に発行し、自治会配布のほか公共施設、金融機関、福祉施設、病院等の窓口に設置することで情報発信を行う。また、モニター制度を設け議会だより等に対する意見を聴取する。 会議録…定例会・常任委員会等の会議録をホームページ等で公表する。合併後の第1回本会議会議録からホームページで検索できる環境を整備する(平成29年度に実施済)。								
	【R1の事業内容】 議会だよりを年4回発行した。議会広報モニターは5人の応募があったが、モニター連絡会議は開催できなかった。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	本会議における議案の審査結果および一般質問の内容を中心に、議会から市民へ向けた積極的な情報発信を行うことができた。							

単位:千円

所管課	議会事務局	事業名	政務活動費交付事業					決算書頁	58
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	1-1-1		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	議会費		個別施策	②情報共有の推進					
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	2,880						2,880	賃金	
R1決算	448						448	共済費	
予算-決算	2,432	0	0	0	0	0	2,432	需用費	
H30決算	743						743	委託料	
前年度決算比	△295	0	0	0	0	0	△295	工事請負費	
事業目的	地方自治法の規定に基づき、調査研究等に関する経費の一部として政務活動費を交付し、議員の政策提言等に資する。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	-	補助金	448
						人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H23	~	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 調査研究に必要な経費の一部を、会派等に対し交付する。また、ホームページにおいて領収書を含む支出関係書類および報告書を公表する。								
	【R1の事業内容】 ・宍志の会131,945円・公明市民の会29,192円・政策研究グループ「グローバルしそう」286,230円 研修会や視察の報告書および領収書を含む支出関係書類についてはホームページで公表するとともに、全議員・市当局に対して情報共有を図り、政策提言に向けて取り組んだ。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	政務活動費を活用し、全国の先進的な取組みの視察や各種研修会への参加をすることで議案審査・政策提言能力の向上を図った。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	病院事業収益					決算書頁	特200
会計名	病院事業会計	科目名等	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	病院事業収益			基本施策	【21】医療体制の充実				
				個別施策	②中央総合病院の充実				
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	4,039,172						4,039,172	入院収益	2,196,182
R1決算	4,013,583						4,013,583	外来収益	1,219,243
予算-決算	25,589	0	0	0	0	0	25,589	その他医業	242,708
H30決算	3,707,074						3,707,074	医業外	355,450
前年度決算比	306,509	0	0	0	0	0	306,509		
事業目的	西播磨北部地域の2次救急、及び本市の地域包括ケアシステムの中核を担う病院として、急性期から回復期までの患者を幅広く受け入れ、安全で安心、信頼される医療を提供することを目的とする。					対象者(受益)			
						具体名	市民等		
						人数等	-		
事業期間	H17	~				新規・継続・拡充の別	継続		
事業内容	<b>【事業期間中の事業内容】</b> ・入院:病棟機能見直し(H30 急性期病棟3棟150床、回復期病棟1棟42床、休床7床 合計199床) (R1 急性期病棟2棟95床、回復期病棟2棟84床、休床20床 合計199床) ・外来:外来診療の充実(内科午前・午後診療枠の拡充) ・在宅医療の推進(訪問診療の実施等)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	<b>【R1の事業内容】</b> ○6月から4階急性期病棟を機能変更し、5階病棟も含め84床を回復期病棟とした。 ○内科診療枠を3診から4診に拡充した。 ○内科・外科の午後診療を開始した。 ○小児科の休日午前の応急診療を開始した。 ○休日昼間を内科系医師と外科系医師の2人体制とし、救急患者の積極的な受け入れを行った。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)				
		病床利用率 74.7% 1日平均外来患者数403.3人	病床利用率 77.6% 1日平均外来患者数400.0人	2.9% △3.3人					
	事業の成果・評価等	入院診療:年間入院患者数51,477人、入院収益2,196,182千円、入院1人当たり単価42,663円、昨年度に比べて入院患者数は6,240人増加した。外来診療:年間外来患者数96,008人、外来収益1,219,243千円、外来1人当たり単価12,699円、昨年度に比べて外来患者数は4,656人増加した。 救急患者の積極的な受け入れや病診連携の強化等に取り組んできた結果、入院・外来とも患者数が昨年度に比べ大幅に増加し、当期純利益は黒字となった。引き続き収益確保、費用の抑制に努め持続可能な病院経営をめざす。							

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	医療機器整備事業					決算書頁	特206
会計名	病院事業会計	科目名等	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	資本的支出			基本施策	【21】医療体制の充実				
	建設改良費			個別施策	②中央総合病院の充実				
予算・決算額		財源内訳					元年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R1最終予算	100,000					100,000	0	備品購入費	84,839
R1決算	84,839					84,800	39		
予算-決算	15,161	0	0	0	0	15,200	△39		
H30決算	90,750				583	90,100	67		
前年度決算比	△5,911	0	0	0	△583	△5,300	△28		
事業目的	耐用年数が経過し、老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療技術の進歩に対応した高度な医療機器を整備し、安全・安心・信頼の医療を提供する。					対象者(受益)			
						具体名	市民等		
						人数等	-		
事業期間	H17	~				新規・継続・拡充の別	継続		
事業内容	<b>【事業期間中の事業内容】</b> 老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入する。 なお、今後の医療機器整備については、老朽化した医療機器の消耗状況により更新時期の延長を行う等、病院移転を踏まえた機器購入を実施することとする。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	<b>【R1の事業内容】</b> 乳房撮影装置や麻酔器などの外来や手術等で使用する医療機器の購入を行った。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)				
		-	-	-					
	事業の成果・評価等	医療技術の進歩に応じた新しい医療機器の導入や耐用年数が過ぎて不具合が生じている医療機器、医療ニーズに対応した医療機器などを更新し、安全、安心、正確な診療を提供することができた。							

# 令和元年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	施設改修整備事業				決算書頁	特206	
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			元年度決算の内訳	主な費目	金額
科目名等	資本的支出 建設改良費		基本施策	【21】医療体制の充実					
予算・決算額		財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R1最終予算	68,000					68,000	0	工事請負費	52,492
<b>R1決算</b>	<b>52,492</b>					<b>52,400</b>	<b>92</b>		
予算-決算	15,508	0	0	0	0	15,600	△92		
H30決算	37,379				1,191	36,100	88		
前年度決算比	15,113	0	0	0	△1,191	16,300	4		
事業目的	来院し易い環境や時代のニーズに合わせた診療環境を保つため老朽化した施設の改修等を行い、快適で安全な環境の充実を図る。				対象者(受益)	市民等			
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続				
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>老朽化する施設設備において、病院環境に影響の大きい空調設備更新工事を優先的に実施する。なお、今後の施設改修整備については、病院移転を踏まえ、令和4年度以降は更新工事を行わないこととし、突発的な不具合が発生した場合は、修繕により対応することで病院環境の維持を図ることとする。</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>手術室空調機器改修工事 15,400千円、病室空調機器改修工事 35,970千円、3北詰所空調機器改修工事 1,122千円</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	病棟等の空調設備の更新を行い、入院環境の改善と安全性の確保を図り、安心して市民に利用していただける施設整備を行った。							

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	修学資金事業				決算書頁	特206	
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			元年度決算の内訳	主な費目	金額
科目名等	資本的支出 長期貸付金		基本施策	【21】医療体制の充実					
予算・決算額		財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R1最終予算	25,500				20,950		4,550	医師修学金	15,541
<b>R1決算</b>	<b>24,641</b>				<b>18,531</b>		<b>6,110</b>	看護師修学金	9,100
予算-決算	859	0	0	0	2,419	0	△1,560		
H30決算	26,829				20,014		6,815		
前年度決算比	△2,188	0	0	0	△1,483	0	△705		
事業目的	医師または看護師として勤務することを希望する医学生、看護学生に対し、修学資金を貸与することにより、医師、看護師を確保し市の医療の提供の充実に寄与する。				対象者(受益)	志望者			
事業内容	事業期間	H23 ~		新規・継続・拡充の別	継続				
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>(医師修学資金)            修学資金奨学金 月額20万円(正規の修業期間に限る)            入学資金奨学金 入学金の1/2 ただし、100万円限度(入学する年度1度に限る。)</p> <p>(看護師等修学資金)            修学資金奨学金 月額5万円(正規の修業期間に限る)            入学資金奨学金 入学金の1/2 ただし、12万円を限度(入学する年度1度に限る。)</p> <p>【R1の事業内容】</p> <p>新規に医師2名、看護師1名に貸与。</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	R1当初	R1結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	修学資金を貸与することにより、令和2年度から勤務する医師1名、看護師5名を確保することができた。将来的に市内医療機関に勤務する医師、中央総合病院に勤務する看護師等の確保が期待できる。							

## VII 財政用語の解説

用 語	説 明
個人市民税	均等割（3,500円）、所得割（一律6%の比例税率）
法人市民税	均等割は、資本金等の額及び従業者の数に応じて、年額300万円から5万円までの9段階に区分して課税。法人税割は、法人税額を課税標準として課税（標準税率9.7%） ※R1. 10. 1以降に開始する事業年度から税率6.0%を適用
固定資産税	土地、家屋及び償却資産について、価格（評価額）に基づいて課税（税率1.4%）
国有資産等所在市町交付金	国及び県の固定資産のうち、所在市町村と受益関係が課税客体とされる固定資産と同様のものや、その固定資産が広大な面積を有し、税財政上の影響が少なくないものについて、固定資産税に相当する額を交付
軽自動車税	軽自動車、バイク等について、目的及び排気量に応じて課税（1台当たりの単価課税） ※軽自動車は年数も加味するとともに燃費基準の移行を円滑に進めるため、一定の環境性能を有する新規取得車に軽課の措置（グリーン化特例）
環境性能割	軽自動車について、取得価格が50万円を超える場合に課税 税率は、省エネ法に基づく燃費基準値の達成度に応じて0～2%で変動 ※R1. 10. 1からR3. 3. 31までに取得した軽自動車について、需用平準化対策の臨時的軽減措置として税率を1%分軽減
たばこ税	たばこ製造業者等が小売販売業者に売渡したたばこに対し、市町村分として1,000本あたり5,692円を課税。紙巻たばこ旧三級品については、R1. 9. 30まで4,000円、R1. 10. 1以降は5,692円を課税（日本たばこ産業等より申告納付）
入湯税	（目的税）観光振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客（入湯料が1,000円未満の施設の日帰り入湯者、12歳未満の者などを除く）に課せられる税金（入湯税 1人1日/150円）
都市計画税（～R2. 3. 31）	（目的税）都市計画事業等に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち、条例で定める区域に所在する土地（山林及び農振農用地区域内農地を除く）・家屋について、価格（評価額）に基づいて課税（固定資産税と併せて徴収、税率0.2%）
地方揮発油譲与税	ガソリンに課す税として揮発油税と地方道路税を国が徴収し、地方道路税の42/100の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）
自動車重量譲与税	自動車重量税法に基づき検査時に国税として徴収し、その407/1,000の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）
森林環境譲与税	後年度における森林環境税の税収を先行して充当する考え方により、私有林人工林面積（5/10）、林業就業者数（2/10）、人口（3/10）を基に算定し、市町村に譲与 ※R1は国の譲与税特別会計における借入、R2からR6までは機構金利変動準備金を活用、R6以降は個人住民税と併せて徴収する森林環境税が財源
利子割交付金	預貯金等に伴い生じる利子に対する課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額のうち、個人に係る利子割額の59.4%が県内の市町村に対し交付



用語	説明
配当割交付金	株式等の配当金に対し源泉徴収により課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町村へ交付
株式等譲渡所得割交付金	H16より株式等の譲渡所得に対し源泉徴収により課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付
地方消費税交付金	6.3%は消費税（国）、1.7%は地方消費税として計8%を一括して国において徴収し、地方消費税の1/2を人口及び従業者数で按分して市町村へ交付 ※R1.10.1以降は、消費税7.8%、地方消費税2.2%の計10%となり、0.5%の引上げ分は人口のみで按分して交付
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税の収入額のうち7/10に相当する額を、ゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町村に交付
自動車取得税交付金（～R1.9.30）	自動車取得者に対して取得価格の2%もしくは3%を県が徴収。徴収額×95%（5%は県の事務費）×7/10を市町村道の延長及び面積により按分し県が交付。H21～H23の間、環境への負荷の少ない自動車に係る税は減免措置（減収の一部は特例交付金で措置）H21に目的税から普通税になる。
環境性能割交付金（R1.10.1～）	自動車取得者に対し、省エネ法に基づく燃費基準値の達成度に応じて取得価格の0～3%を県が徴収。徴収額×95%（5%は県の事務費）×47%（R4以降：43%）を市町村道の延長、面積等により按分し県が交付
交通安全対策特別交付金	交通違反反則金を地方公共団体の区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として、それぞれ1：2：1の割合で県を通じて交付
地方交付税	国税5税の一定割合（所得税の33.1% 酒税の50% 法人税の33.1% 消費税の22.3% 地方法人税の100%）の額を基準財政需要額と基準財政収入額で算定交付（交付割合 普通交付税94% 特別交付税6%）  普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額
地方特例交付金	H20から適用された個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収分を補てんするために交付 ※R1は、幼児教育・保育の無償化に係る経費の財源として、子ども・子育て支援臨時交付金が追加 ※R1～R2は、普通自動車・軽自動車の環境性能割の臨時的軽減措置に伴う減収分として、自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金を追加で交付
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の財源不足分を地方財政法第5条の特例債として許可された地方債
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の規模を示したもの（税収＋譲与税等＋普通交付税） 健全化4指標の算出の際には、上記に臨時財政対策債を含めた額を用いることとなっている。
義務的経費	義務的、非弾力的性格が強い経費（人件費、扶助費、公債費）
經常的経費	毎年度、継続的、固定的に支出される経費（義務的経費、維持補修費、補助費等）

用語	説明	
臨時的経費	経常的経費に対比する経費であり、一時的な経費 (施設等建設事業費、補償金、賠償金、災害関連経費等)	
投資的経費	資本形成のための経費 (普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)	
経常収支比率	歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当した一般財源の経常的な収入とされる一般財源総額に対する割合	
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、通常標準的に徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した額。(基本的に税等は75%が算入されるが、税源移譲分や消費税率引上げにかかる交付金増額分については100%算入となる)	
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために一般財源をもって賄うべき財政需要を一定の合理的な方法により算定した額	
公債費比率	公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合	
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源が、収入された一般財源総額に占める割合	
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額	
実質収支	歳入歳出決算差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額	
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合	
財政力指数	普通交付税を算定する際に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値	
ラスパイレス指数	職種別、学歴別、経験年数別の平均給料月額を国家公務員のその額と比較した指数	
資金不足比率	公営企業ごとに資金不足が、事業規模に占める割合	
健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における赤字額が標準財政規模に占める割合
	連結実質赤字比率	全会計をあわせた赤字総額が標準財政規模に占める割合
	実質公債費比率	総合的な公債費負担を表す指標で、元利償還金等が標準財政規模に占める割合
	将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合

## 令和元年度定額運用基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のため定額の資金を運用する基金として、奨学基金(波賀町奨学基金条例分)と土地開発基金を設置し運用しています。

### 【奨学基金】

(単位:円)

	前年度末現在高	奨学金貸付	奨学金返還	その他積立額	年度末現在高
債権	28,843,500	2,160,000	△ 5,776,500		25,227,000
現金	149,415,614	△ 2,160,000	5,776,500	152,187	153,184,301
計	178,259,114	0	0	152,187	178,411,301

本年度は、2,160,000円の貸付けに対し、5,776,500円の返還があり、貸付金の現在高は25,227,000円となりました。

また、現金は利息152,187円を積み立て、年度末現在高は153,184,301円となりました。

### 【土地開発基金】

(単位:㎡、円)

		前年度末現在高	土地取得	土地売却	その他積立額	年度末現在高	
不動産	土地	山林	257.00	0.00	0.00		257.00
		田	18,569.14	0.00	0.00		18,569.14
		畑	679.47	0.00	0.00		679.47
		宅地	2,596.87	0.00	0.00		2,596.87
		原野	435.00	0.00	0.00		435.00
		雑種地	4,082.87	0.00	0.00		4,082.87
		ため池	290.00	0.00	0.00		290.00
		用悪水路	31.00	0.00	0.00		31.00
	計	26,941.35	0.00	0.00		26,941.35	
現金		217,510,648	0	0	240,698	217,751,346	

本年度は、土地の異動はなく、現在高は26,941.35㎡となりました。

また、現金は利息240,698円を積み立て、年度末現在高は217,751,346円となりました。